

第1部 青森県経済の動向

はじめに

令和2年(2020年)に世界的に感染拡大した新型コロナウイルス(COVID-19、以下「新型コロナ」)は、令和5年(2023年)2月時点においても、未だ収束には至っていません。しかし、令和3年(2021年)以降は各国で実施している財政政策や金融政策と併せて、ワクチン接種の進展によって経済活動の再開に向けた取組が進み、世界経済全体に持ち直しの動きがみられるようになってきました。このように欧米を中心に世界同時的に景気が持ち直したことによって需給がひっ迫し、原材料価格や賃金は上昇傾向となりました。

このような中、令和4年(2022年)2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、エネルギー価格や食料品価格などの物価高騰は世界的に一段と進行しました。

日本経済もまた、米国との金利差による記録的な円安が世界的な物価高騰に拍車をかけ、輸入品のほか食料品を始めとした様々な商品の値上げが相次いでいます。さらには、中国・上海市におけるロックダウン(都市封鎖)(以下「中国・上海市の都市封鎖」という。))や経済活動の停滞は、部品調達難をもたらし、企業の輸出や生産活動に大きな影響を及ぼしました。一方で、新型コロナの感染拡大に伴う行動制限や水際対策が徐々に緩和され、社会経済活動がコロナ禍前に戻る動きがみられています。

本県においては、令和4年(2022年)は度重なる高病原性鳥インフルエンザの発生による過去最大の殺処分実施や、県内初の線状降水帯が津軽地方で発生したことによる農林水産物や鉄道への大雨被害などが、本県経済に大きな影響を与えました。

その一方で、徐々に行動制限が緩和され、3年ぶりに県内各地で春祭りや「青森ねぶた祭」を始めとした夏祭りが開催されたほか、A!Premium(Aプレミアム)の海外輸送が2年半ぶりに本格再開されるとともに、新型コロナの影響で運休していた青森ーソウル線のチャーター便の運航が令和5年(2023年)1月から再開されるなど、社会経済活動がコロナ禍前に戻る動きがみられています。また、農水産物の輸出額が昭和60年(1985年)以降で最高額を記録するなど、今後の成長に向けて期待が持てる動きもみられています。

本県はもとより国内外においても、新型コロナとの共存、社会経済活動の正常化、世界的な物価上昇、そしてこれまでにないような自然災害など、様々な環境が変化していることから、今後も経済状況を取り巻く動向を注視していく必要があります。

このような内外情勢の中にあって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、第1部では、第1章で世界経済や日本経済の動向について各種統計をもとに解説し、第2章では最近の本県の経済動向について、令和3年(2021年)から令和4年(2022年)にかけての各経済分野の指標から解説していきます。

第1節 最近の世界経済の動向

1 世界経済の動向

(1) 概況

令和2年(2020年)に世界的に新型コロナの感染が拡大し、感染拡大防止のためのロックダウンを始めとした社会経済活動の制限などにより、世界経済は極めて厳しい状況に陥りました。このような中、経済的影響を緩和するための様々な財政支援などが講じられたほか、感染状況が落ち着いてからは、経済活動の再開を後押しする各種経済対策が各国で講じられたことなどにより、同年夏以降、世界経済全体としては持ち直しの動きがみられました。

令和3年(2021年)は、各国において財政・金融政策による経済の下支えが行われている中で、前年末からのワクチン接種の進展により、新型コロナの感染拡大防止のための経済活動制限措置が各国で段階的に緩和されたことを受けて、世界経済は欧米を中心に同時的に持ち直していきました。しかしながら、次第に需要が増加する中、東南アジアにおける感染拡大による工場の操業停止などによって半導体が不足し、各国において自動車の生産が下押しされるなど、供給面での制約が幅広い分野で見られるようになりました。また、供給面での制約は、部品の不足だけでなく、物流面にも現れました。加えて、原油価格のほか天然ガスや石炭などのエネルギー価格も上昇したことで、原材料価格が一段と上昇するなど、世界的な物価の上昇や、さらには労働需給のひっ迫による賃金上昇などがみられました。また、中国では、環境規制や不動産市場の過熱抑制策の影響等により景気回復のテンポが鈍化しました。

このような中、令和4年(2022年)は、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとしたエネルギー・食料品価格の高騰や経済全体での労働コストの増加等を背景として、前年からの世界的な物価上昇が一段と進行しました。そのため、物価安定に向けて、急速な金融引き締めが進み、経済活動に対する政策的な下押しがみられました。一方、新型コロナワクチン接種の進展等による経済活動の再開、雇用の安定、感染症対策等により形成された貯蓄超過や物価高騰対策等により、底堅い動きがみられています。

今後のリスク要因としては、急速な金融引き締めに伴う影響やウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー確保の状況、中国の新型コロナの感染再拡大や不動産市況の悪化などが考えられ、それらが経済に与える影響が懸念されています。

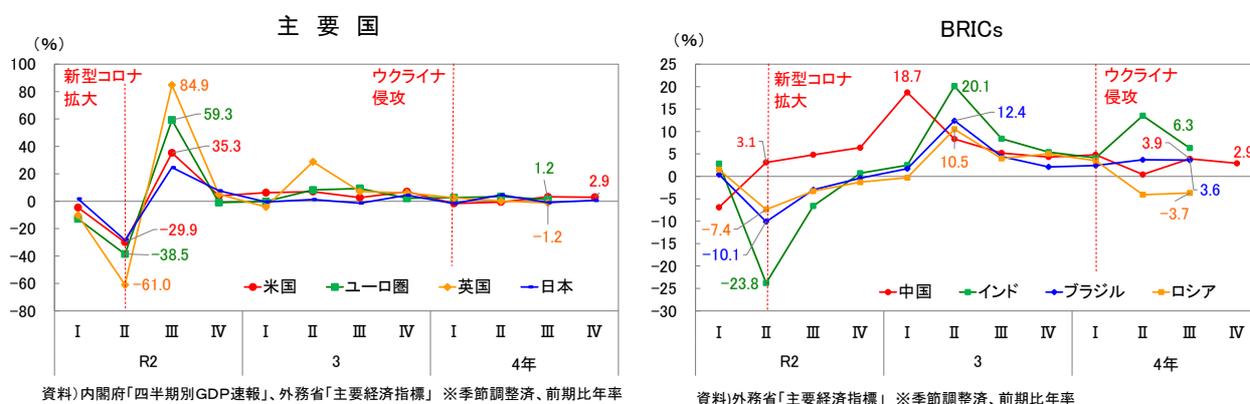
(2) 各国の経済成長率

令和4年(2022年)の主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、米国では、貿易や在庫投資の動向などにより、1~3月期、4~6月期はマイナス成長となりました。その後はサービス消費を中心に個人消費が回復したことなどで持ち直しの動きが続き、10~12月期には前期比2.9%増となりました。ユーロ圏では、変異株の感染拡大により一時的な低下を伴いながらも、経済活

動の再開の進展が消費を下支えし、底堅く推移しています。英国では、同じく経済活動の再開の進展が消費を下支えしているものの、米国やユーロ圏に比べると個人消費が弱含んでいることや設備投資が横ばいであることなどから、7～9月期は前期比1.2%減となっています。なお、日本は4～6月期には行動制限が解除された影響などによりプラス成長となりましたが、原油や食料などの輸入価格が輸出価格を上回り損失が膨らんだことなどから7～9月期にはマイナス成長に転じ、全国旅行支援や訪日外国人客が回復した10～12月期には再び若干のプラス成長となっています。(7ページ「実質経済成長率の推移」参照)

また、新興国について、BRICs¹各国の成長率をみると、中国では、4～6月期には感染拡大により一部地方の経済活動が抑制されたことで持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、7～9月期は猛暑と水不足を背景とした電力制限が一部地域で発生した中でも、インフラ投資や自動車販売の促進等を背景に、前期比3.9%増となるなど持ち直しの動きがみられました。10～12月期は感染再拡大の影響から再び伸びが鈍化したもののプラス成長が続いています。インド、ブラジルでは1～3月期以降プラス成長となっており、実質GDPをみると、おおむねコロナ禍前の水準に回復しました。一方ロシアでは、ウクライナ侵攻に対する経済制裁の影響がありながらもエネルギー輸出が堅調だったことから、4～6月期以降はマイナス成長になったものの、その下降幅は抑えられています。(図1-1-1)

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



¹ BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

2 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和5年（2023年）1月に公表した「世界経済見通し」では、令和4年（2022年）の世界経済全体の成長率は、世界的なインフレ、ウクライナ情勢及び中国での新型コロナの感染再拡大が世界経済を抑制したことにより、前年比2.8%減の3.4%と推計されています。令和5年（2023年）の見通しについては、多くの国で予想を上回る回復力がみられたことで令和4年（2022年）10月の前回予測を0.2ポイント上方修正した2.9%の成長見込みとなっているものの、物価上昇に対処するための中央銀行による利上げと、ウクライナ情勢の影響が経済活動の重しとなっていることから過去20年間の平均である3.8%を下回っています。

世界のインフレ率は、世界的な需要の低迷による燃料等の国際商品価格の下落や金融引き締めを反映して鈍化するものの、当面はコロナ禍前の水準を上回る見込みとなっています。

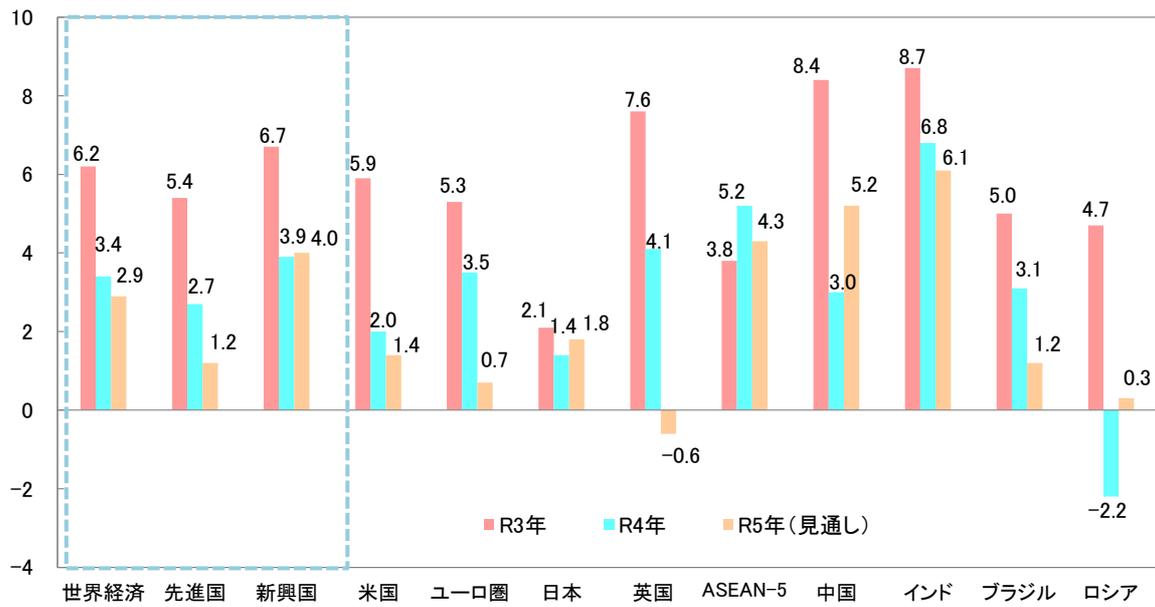
令和5年（2023年）1月末時点で見通しに対するリスクは下振れしており、中国の回復失速、ウクライナ情勢の長期化、新興市場国と発展途上国における過剰債務、インフレの長期化、ウクライナ情勢や米中貿易摩擦などによる地政学的分断等が懸念されています。

国別にみると、令和5年（2023年）の見通しは、米国については、内需の底堅さの持ち越し効果を反映して、0.4ポイント上方修正の1.4%となっています。ユーロ圏は、欧州中央銀行による利上げの加速と実質所得の下落があった一方で、前年（令和4年（2022年））の景気が持ち越されたことや卸売エネルギー価格の下落、購買力を下支えする追加の財政支援が発表されたことから、同0.2ポイント上方修正の0.7%となっています。中国では、ゼロコロナ政策の転換による急速な移動の増加を反映して、同0.8ポイント上方修正の5.2%となっています。一方で英国では、財政・金融政策の引き締めやエネルギー価格の高騰が家計を圧迫していることを反映して、同0.9ポイント下方修正のマイナス0.6%となっています。（図1-1-2）

IMFは、生活費高騰の危機が続く中、大半の国においての優先課題は引き続き、目標水準に向けたインフレ率の持続的な低下を達成することであるほか、新型コロナの感染再拡大を防止するため、ワクチン接種率が依然として低い国で、ワクチン接種と医薬品へのアクセスを促進するための取組などが必要であるとしています。一方、財政支援としては、食品とエネルギー価格の高止まりの影響を最も受けた層に的を絞るべきだとしています。

(%)

図1-1-2 世界経済の成長予測



資料)IMF「世界経済見通し」(令和5年1月公表)

※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

(1) 概況

我が国の経済は、緩やかな景気回復の動きが続いていましたが、令和元年(2019年)の消費税率引き上げの影響などから徐々に弱まり、令和2年(2020年)には、新型コロナの世界的な流行により、多くの国々と同様に甚大な影響を受けました。令和3年(2021年)は、ワクチン接種の進展に伴い各国で経済活動が再開される中で、我が国の経済も回復の動きをみせましたが、感染再拡大による消費の低迷や東南アジアでの感染拡大によるサプライチェーンの混乱により生産活動が滞りました。令和4年(2022年)は、ウクライナ情勢に加え、記録的な円安が資源高に拍車をかけ、実質成長率(1次速報値)は、前年比プラス1.1%にとどまり、実質GDPが概ねコロナ禍前の水準に達している欧米に比べ回復の遅れがみられています。

(2) 景気動向指数(CI一致指数)の推移

まず、内閣府が公表している景気の指標である「景気動向指数(CI一致指数)」をみていきます。

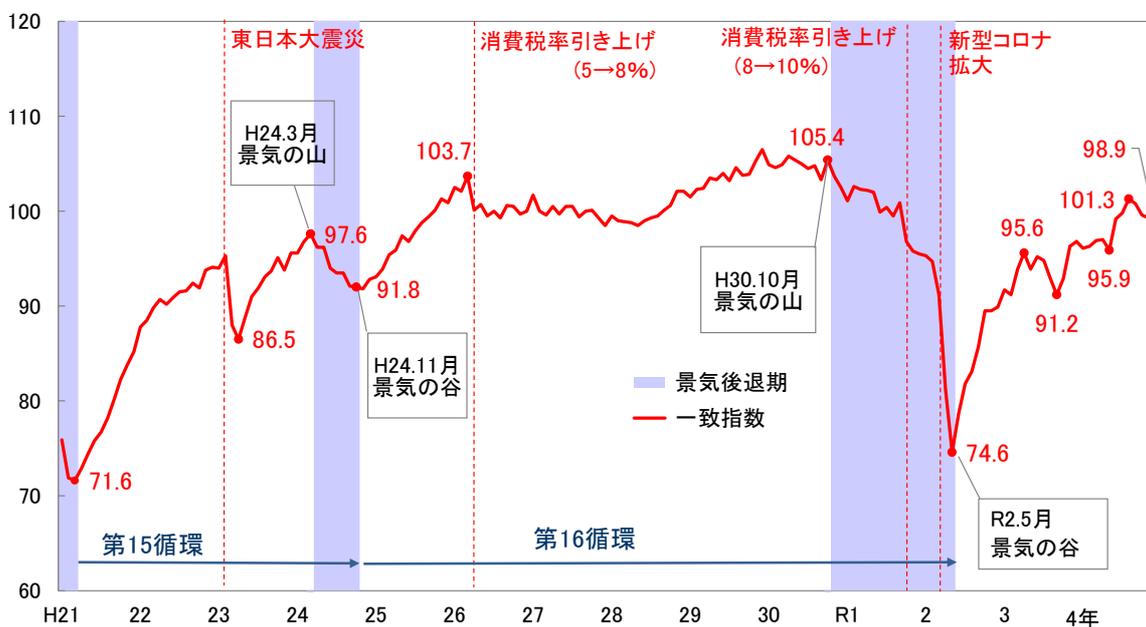
平成20年(2018年)のリーマンショックにより大幅に下降した指数は、平成23年(2011年)3月の東日本大震災による落ち込みを除き、景気の第15循環の山である平成24年(2012年)3月まで上昇を続けました。同年4月から11月まで下降した後は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で平成26年(2014年)3月には103.7にまで上昇しましたが、翌4月はその反動により下降し、しばらく足踏み状態が続いた後、世界経済の回復を背景に緩やかに上昇し、平成30年(2018年)10月の景気の第16循環の山まで拡張局面が続きました。

景気の第16循環は、谷から谷までの一循環では90カ月で戦後最長、谷から山までの拡張局面は71カ月で戦後2番目の長さとなりました。

その後は、令和元年(2019年)10月の消費税率の引き上げや、令和2年(2020年)には新型コロナが世界的に流行し、我が国においても緊急事態宣言の発出等により経済活動が停滞したことなどから、景気が急速かつ大幅に悪化し、5月に指数は74.6まで下降しました。その後、緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開されたことにより、この5月を谷として景気は回復局面に転じました。令和3年(2021年)は前年の反動に加え、自動車関連産業の生産や輸出が伸び、個人消費も回復したことで、4月には95.6まで回復し、コロナ禍前とほぼ同じ水準となり、改善傾向となりました。しかし、世界的な半導体不足と東南アジアでの感染拡大によって部品の供給が滞り自動車の生産や出荷が落ち込んだことで、同年9月には91.2まで下降し、足踏み状態となりました。令和4年(2022年)は、中国・上海市の都市封鎖の影響で、自動車関連の生産や出荷が落ち込んだことから、5月には95.9まで下降しましたが、その後、都市封鎖が解除されたことにより自動車関連の生産が回復したことや、デジタル化を背景に半導体製造装置の生産が好調だったことなどから、8月には101.3まで上昇しました。同年9月以降は、生産の反動減や物価上昇による販売

の回復ペースの鈍化、中国での新型コロナの感染再拡大の影響などにより下降しています。（図1-2-1）

（平成27年=100） 図1-2-1 景気動向指数の推移（CI一致指数）（全国）



資料)内閣府「景気動向指数」 ※12月は速報値

(3) 実質経済成長率の推移

次に、近年の実質経済成長率の推移をみていきます。

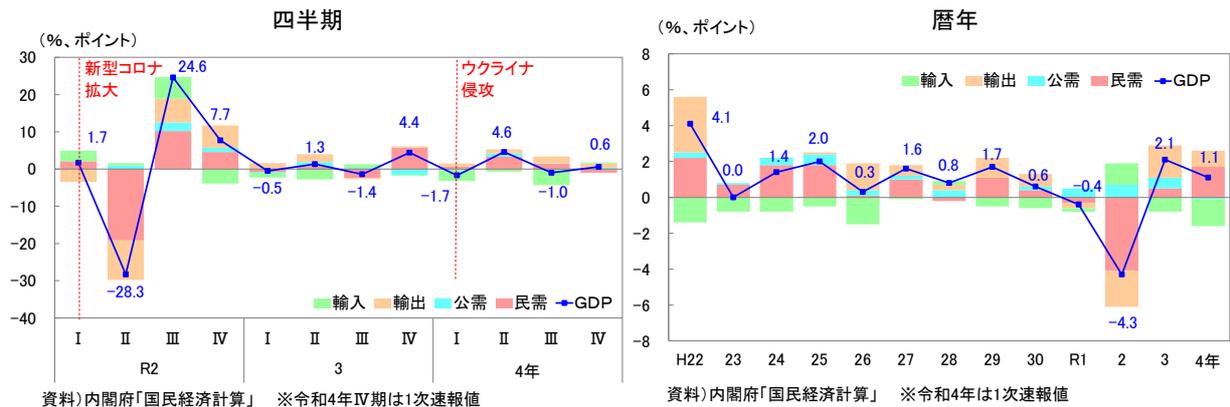
令和2年(2020年)は、新型コロナが世界的に流行し、1～3月期は、海外経済の停滞やインバウンド需要の減少などから輸出が激減し、個人消費も落ち込んだことから、実質経済成長率は年率換算で1.7%増にとどまりました。更に4～6月期は、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛やイベント中止などが響いて個人消費を中心に民需が大きく下押しされたことに加え、世界的なロックダウンにより輸出も大幅に減少したことから、年率換算では戦後最大となる28.3%のマイナス成長となりました。7～9月期になると、経済活動の再開や特別定額給付金の効果などから24.6%の大幅なプラス成長に転じ、10～12月期も消費の堅調な推移や輸出の回復からプラス成長を維持しました。

令和3年(2021年)は、1～3月期は感染再拡大によって再び首都圏などで緊急事態措置が講じられた影響により個人消費が冷え込み、民需が伸び悩んだことでマイナス成長となり、4～6月期は米国や中国、欧州など海外経済の回復を背景に輸出が好調となったことでプラス成長となりました。しかし、7～9月期はデルタ株による感染再拡大に伴い首都圏などで再度緊急事態措置が講じられたことで、個人消費が振るわず民需が下押しされたことに加え、世界的な半導体不足による自動車の減産により輸出が落ち込んだことで再びマイナス成長となり、10～12月期は感染状況が落ち着き、緊急事態措置の解除を受けて個人消費が回復したことからプラス成長に転じています。

令和4年(2022年)は、1～3月期は新型コロナのまん延防止等重点措置が3月下旬まで講じられ

た影響により個人消費が冷え込んだことや、コロナワクチンなどの輸入増加によりマイナス成長となりました。4～6月期はまん延防止等重点措置の解除により行動制限が緩和され、旅行や外食が伸びたことで個人消費が拡大し、プラス成長となりました。7～9月期は物価高を背景に個人消費の勢いを欠いたことに加え、輸入価格が輸出価格を上回り損失が膨らんだことで再びマイナス成長となり、10～12月期は10月に始まった全国旅行支援や新型コロナの水際対策の緩和により、訪日外国人客が回復したことからプラス成長に転じています。なお、令和4年(2022年)の実質成長率(1次速報値)は前年比プラス1.1%にとどまり、2年連続のプラス成長となっているものの、他国に比べ回復の遅れがみられています。(図1-2-2)

図1-2-2 日本の実質経済成長率(年率換算)に対する寄与度の推移



(4) 経常収支の動向

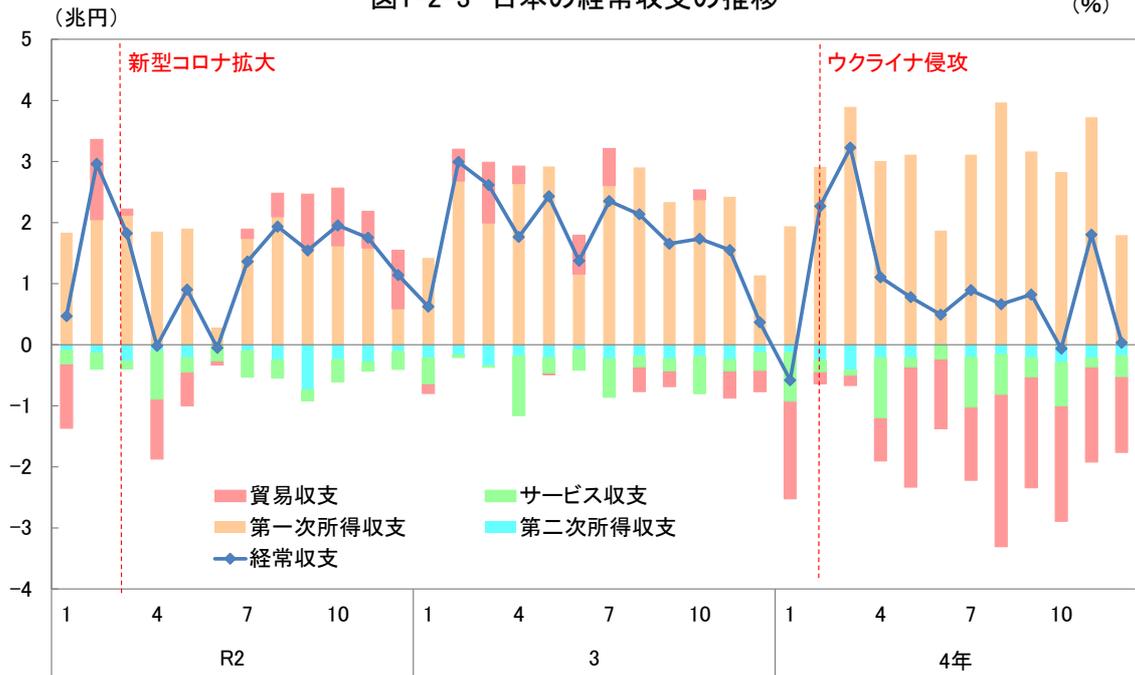
モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支についてみると、まず、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支は、経常収支の大きな割合を占め、年間を通じて安定して黒字で推移していますが、例年6月と12月に黒字幅が縮小する傾向にあります。令和4年(2022年)の第一次所得収支は、資源価格の高騰で日本の商社が持つ資源関連の海外子会社からの配当金が増えたほか、海外企業から得る外貨建ての配当金が円安で膨らんだことなどで黒字幅が拡大しました。

次に、旅行などサービス取引の収支を示すサービス収支をみると、令和2年(2020年)以降は、新型コロナの世界的な感染拡大に伴う渡航制限などにより訪日客が激減したことで赤字となりました。令和4年(2022年)は日本においても段階的に入国制限が緩和されてきましたが、赤字の状態が続いています。

一方で、貿易収支は輸出入の動向によって激しく変動しており、我が国の経常収支は、第一次所得収支と貿易収支の増減に大きく影響を受けていることがみてとれます。

令和4年(2022年)は、第一次所得収支が押し上げているものの、貿易収支とサービス収支の赤字幅が拡大していることにより、経常収支の黒字幅は低い水準で推移し、年間では、前年比47.0%減の11兆4,432億円(速報値)となっています。(図1-2-3)

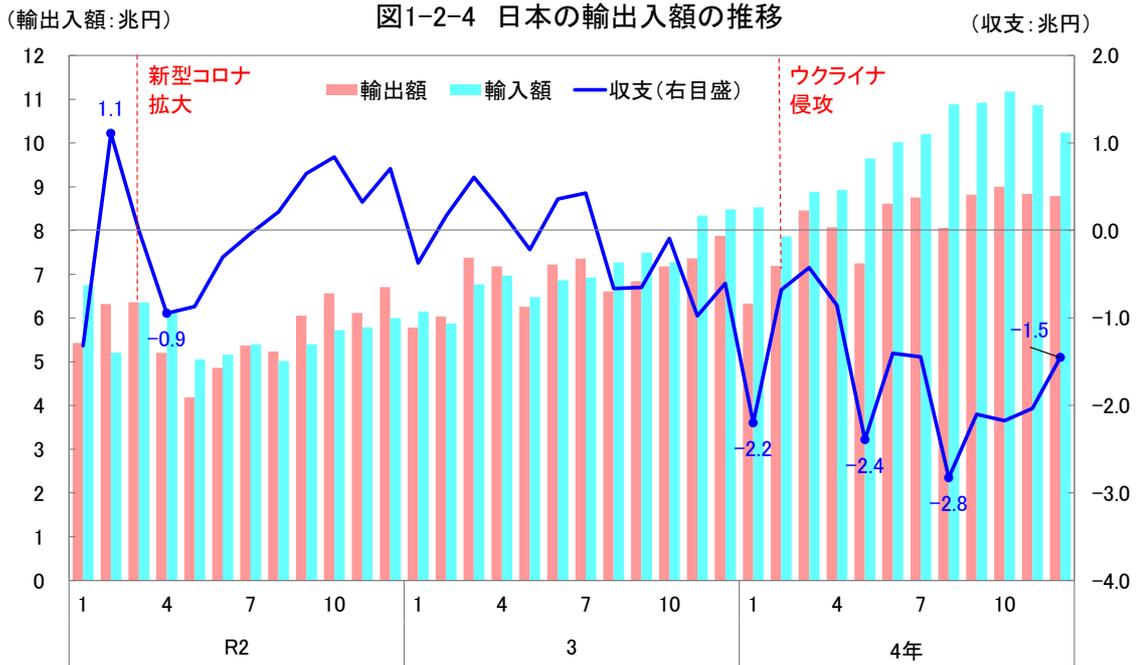
図1-2-3 日本の経常収支の推移



(5) 輸出入の動向

経済のグローバル化が進んでいることにより、これまで以上に経済成長率に大きな影響を与えるようになった輸出入の動向をみてみます。

貿易収支の推移をみると、資源価格の高騰や円安が輸入額を押し上げたことで、令和3年(2021年)8月から赤字が続いています。令和4年(2022年)は、これらに加えてウクライナ情勢による原油価格の高騰を始めとした資源高と円安の影響で輸入額が大幅に増加しています。一方、輸出については、中国・上海市の都市封鎖による供給制約の影響で自動車の輸出台数が伸びず、円安の恩恵を受けつつも輸出額が伸び悩んだことから、輸入額の伸びが輸出額の伸びを上回り、貿易収支の赤字は拡大しました。(図1-2-4)



資料)財務省「貿易統計」 ※12月は輸入9桁速報値

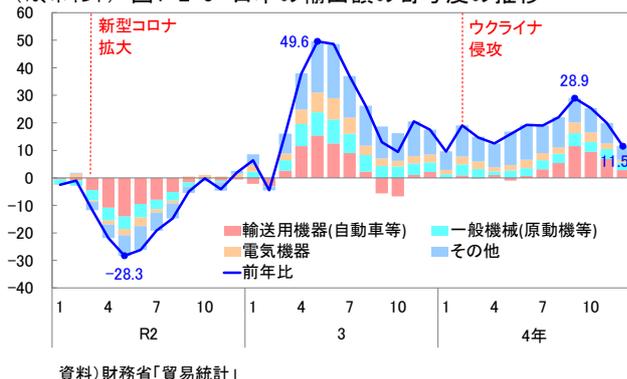
この結果、令和4年(2022年)の貿易収支(通関ベース:速報値)は、輸出額は自動車や鉱物性燃料などの増加により前年比18.2%増の98兆1,860億円、輸入額は原粗油、石炭、液化天然ガスなどが増加したことで同39.2%増の118兆1,573億円となりました。輸出額、輸入額ともに過去最大となりましたが、輸出から輸入を差し引いた貿易収支はマイナス19兆9,713億円と2年連続の赤字となり、過去最大を大幅に更新しました。

輸出は、輸送用機器(自動車等)の動向と連動して推移していることがみてとれます。新型コロナの世界的な流行により経済活動が停滞したことで、令和2年(2020年)5月には前年同月比28.3%減とリーマンショック以来の大幅な落ち込みとなりましたが、6月からは中国向けを中心に回復傾向となり、その後海外需要の回復に加え、経済活動が停滞した前年からの反動もあり、令和3年(2021年)5月には前年同月比49.6%増となりました。しかし、東南アジアでの感染拡大に伴う部品調達難により自動車の減産が大きく影響したことで、10月にかけてプラス幅が縮小しました。その後は、自動車の生産回復や鉄鋼の伸びが寄与したことで拡大したものの、オミクロン株の感染拡大による国内外での部品調達難やゼロコロナ政策で中国の消費が低迷した影響で低い水準で推移しました。令和4年(2022年)9月には、円安の影響で自動車輸出額が伸びたことなどにより、前年同月比28.9%増となりましたが、その後は再びプラス幅が縮小しています。(図1-2-5)

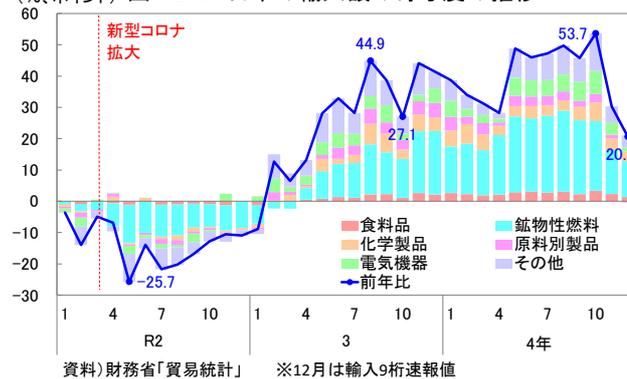
一方の輸入は、鉱物性燃料の動向と連動していることがみてとれます。令和2年(2020年)は、新型コロナの影響でエネルギー需要が減少したことに加え、原粗油、LNG、石炭等が減少したほか、需要減少による航空機類の減少などから、5月には前年同月比25.7%減にまで落ち込み、その後もマイナスで推移しました。令和3年(2021年)は、原油価格が大きく上昇したことに加え、

医薬品などの化学製品が増えたことで8月には前年同月比44.9%増となりました。10月には同27.1%まで下降しましたが、原粗油やLNGの高騰に加え円安の影響もあり、高止まりの状態が続いています。令和4年(2022年)は、最大の貿易相手国である中国の経済活動が、ゼロコロナ政策で落ち込んだ影響により、4月までは前年同月比のプラス幅は縮小傾向でしたが、その後は円安やウクライナ情勢の悪化を背景にした原油価格の高止まりの影響で、プラス幅は拡大に転じ、同年10月には前年同月比53.7%増となりました。その後、円安の緩和などによりプラス幅は急激に縮小し、同年12月には前年同月比20.7%増となりました。(図1-2-6)

(%,ポイント) 図1-2-5 日本の輸出額の寄与度の推移



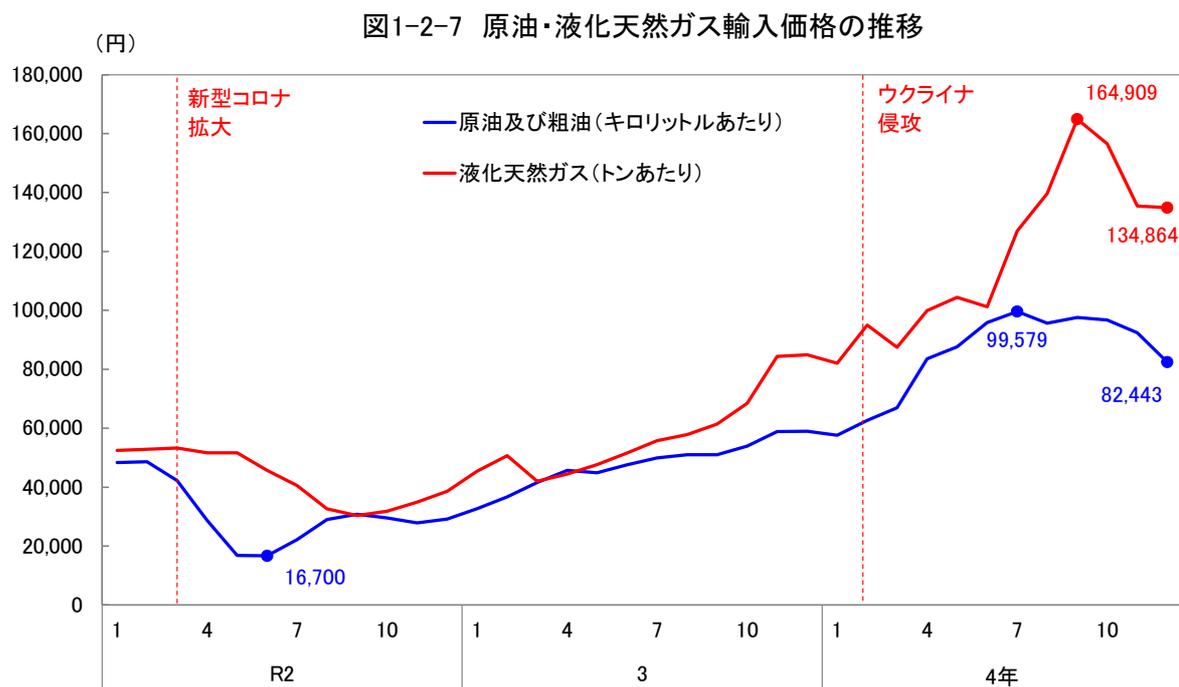
(%,ポイント) 図1-2-6 日本の輸入額の寄与度の推移



輸入額を大きく左右する原油及び粗油、LNGの輸入価格は、令和元年(2019年)は概ね横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)に入ると、新型コロナの感染拡大により世界的に人の移動が制限され、原油の需要が急減したことから原油価格は急落しました。その後、石油輸出国機構(OPEC)加盟国と非加盟国(以下、「OPECプラス」という。)による過去最大幅の協調減産や、需要の持ち直しなどから、原油及び粗油の輸入価格は6月の1万6,700円(キロリットル当たり)を底に上昇に転じました。令和3年(2021年)は、新型コロナのワクチン接種が進展したことで経済活動が段階的に再開し、石油需要の回復期待が強まったことにより、7月にはコロナ禍前を上回る水準まで上昇しました。その後の需要も回復傾向にあることで、OPECプラスは減産縮小を決定しましたが、デルタ株の流行で先行きが不透明であることを背景に、協調減産の枠組みは令和5年(2023年)末まで延長されました。OPECプラスの大幅な増産が見送られたことで、需給が更にひっ迫するとの見方が強まり、原油価格の上昇が続いたことに加えて、令和4年(2022年)は、ウクライナ侵攻を契機とするロシア産エネルギーに対する禁輸措置の影響で原油価格は高騰し、同年7月には99,579円(キロリットル当たり)となりました。その後は、OPECプラスの小幅な増産が決定されたことから、価格は下落しましたが、依然高い水準で推移しています。

一方、LNG価格も主要国で景気が底入れしたことによる需要増などが押し上げ要因となったほか、脱炭素社会に向けた低炭素燃料としての需要の高まりを背景に、中国での輸入が急増したことや、欧州では天候不順に伴う風力発電の出力低下などにより上昇傾向になりました。令和4年(2022年)になると、ウクライナ情勢によるロシアからのガス供給不安を背景に世界的な需給ひっ迫が高騰を招いていたところに加え、円安の影響で、同年9月には16万4,909円(トン当たり)

と史上最高値を更新しました。その後、価格は下落しましたが、依然高い水準で推移しています。
(図 1-2-7)



資料)財務省「貿易統計」12月分は9桁速報値

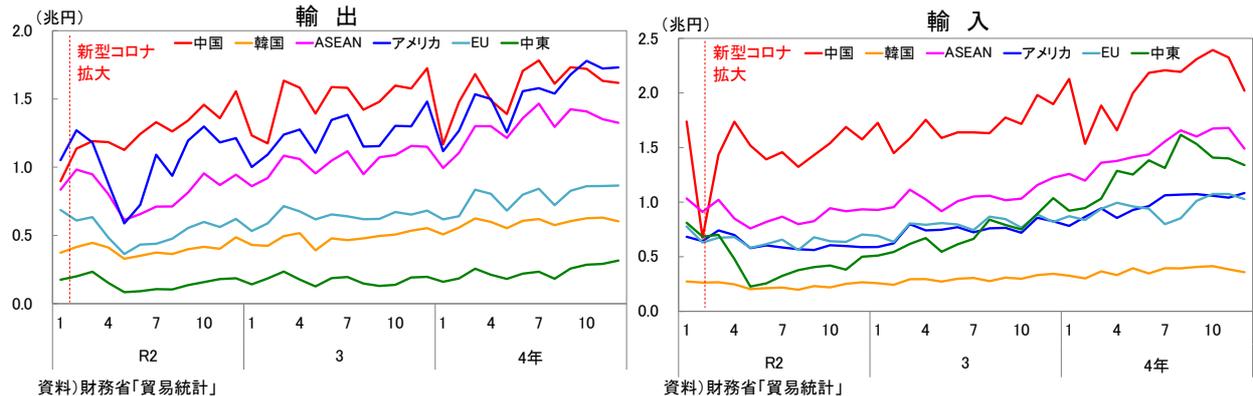
次に、国・地域別の輸出入額の推移をみてみます。まず、最大の貿易相手国である中国についてみると、例年1月または2月は春節の影響で輸出入額ともに減少する傾向がみられます。令和2年(2020年)は、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンや生産活動停止などにより、輸出入とも概ね前年を下回っていました。令和3年(2021年)は、春節休暇が今年の1月から2月になったことで、1月の輸出額は前年比37.5%増となりました。2月以降も旺盛なインフラ投資需要を背景に半導体等製造装置やプラスチックなどが増加したことで、輸出額は前年比19.2%増の17兆9,844億円となりました。一方、輸入額は、1月に前年を下回ったものの、2月以降は輸出額と同様に前年を上回り、通信機や有機化合物などが増加したことで前年比16.4%増の20兆3,818億円となりました。令和4年(2022年)は、ゼロコロナ政策で中国の経済活動が落ち込んだ影響により、輸出額の伸びは鈍化しましたが、音響・映像機器などが増加したことや円安の影響で、前年比5.7%増の19兆67億円となりました。一方、輸入額は、衣類などが増加したことで、前年比21.8%増の24兆8,338億円となりました。輸出額、輸入額ともに過去最高となりましたが、輸入額の伸びが輸出額の伸びを上回ったことにより対中貿易収支は3年ぶりに赤字幅が拡大しました。

中国に次ぐ貿易相手国である米国についてみると、令和2年(2020年)の輸出額は、各州で行われたロックダウンや経済活動の停滞で自動車などが大きく減少し、輸入額も、需要減少による航空機類の減少などから低迷しました。令和3年(2021年)の輸出額は、3月から前年を上回り、自動車部品や原動機などが増加したことで、年間では前年比17.6%増の14兆8,315億円となりました。同様に輸入額についても、3月から前年を上回り、ワクチンなどの医薬品や価格が高騰し

ているLNGなどが増加しました。令和4年(2022年)は、輸出額は、自動車や建設用・鉱山用機械が増加したことで、前年比23.1%増の18兆2,587億円となりました。輸入額は、医薬品、石炭、穀物類が増加したことで、前年比31.5%増の11兆7,230億円となりました。輸出額、輸入額ともに過去最高となり対米貿易収支は2年連続で黒字幅が拡大しました。

また、中東からの輸入額についてみると、原油価格の上昇とともに年間を通じて前年を大きく上回っています。(図1-2-8)

図1-2-8 主な国・地域別の輸出入額の推移



(6) 為替の推移

我が国の経済を押し量る上で非常に重要な為替の推移についてみてみます。

為替相場は、平成29年(2017年)から令和元年(2019年)は、米国の経済・貿易政策に対する懸念から円高に傾いたこともあるものの、概ね110円前後の横ばい圏内で安定して推移しました。令和2年(2020年)は、新型コロナが世界的に拡大した3月に、投資家の不安を反映して円買いが進み、また、年後半においては米大統領選も相場の変動要因となり、米国の財政赤字への警戒感からドルが売られやすくなりました。令和4年(2022年)は、コロナ禍で欧米の経済回復を背景とした需給ギャップに加え、2月のロシアのウクライナ侵攻により資源価格が高騰し、急激なインフレを抑えるために米長期金利が上昇したことにより、低金利が続く日米の金利差の拡大を意識した円売りが優勢となり、10月には一時151円台と平成2年(1990年)以来32年ぶりの円安水準となりました。

政府は令和4年(2022年)9月22日に、ドルを売って円を買う為替介入を平成10年(1998年)以来24年ぶりに実施し、円の買い入れ額は同年4月10日を上回る過去最高額の2兆8,382億円となりました。更に、32年ぶりの円安水準となった令和4年(2022年)10月21日には為替介入を再び実施し、前月の過去最高額を上回る5兆6,202億円で円買いを行ったことで、翌日には円が6円近く高騰しました。これらにより円安の進行が抑制された状態となっています。(第2部132ページ「世界的な物価の高騰・円安の状況」参照)(図1-2-9)

図1-2-9 名目ドル為替レートの推移



資料) 名目ドル為替レート：日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

(7) 物価の推移

我が国のあらゆる経済活動や国民経済の基盤となる物価についてみてみます。

日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより、物価は長らく下落を続けていました。こうした状況を脱するため、政府と日本銀行は平成25年(2013年)1月に「デフレ脱却²と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という共同声明を発表し、この中で「2%の物価安定の目標」という、金融政策として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値が初めて設定されました。これにより、マネタリーベース³・コントロールの採用や長期国債の買入れ額の拡大と年限長期化など、目標達成に向けた量的・質的金融緩和が導入されたほか、景気変動などによる物価上昇率の下振れの際には追加策が講じられてきました。

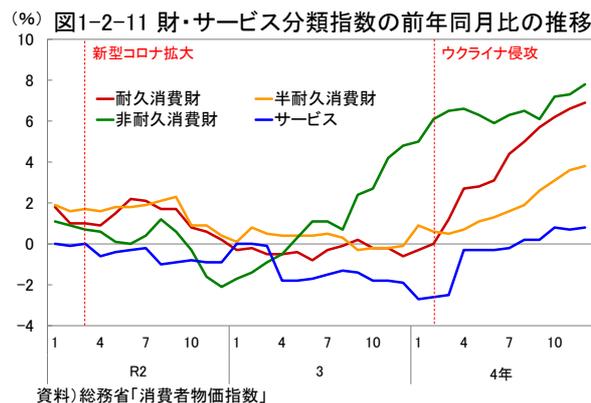
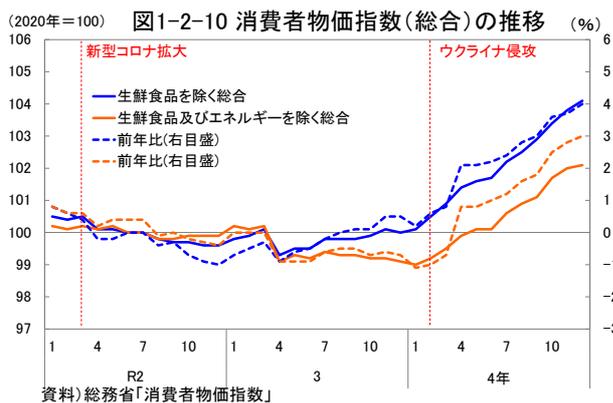
こうした中で、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移をみると、令和2年(2020年)は、新型コロナウイルスの感染拡大以降、原油価格の大幅な下落によりガソリンの店頭価格が下落傾向となったほか、4月の緊急事態宣言発出による消費の抑制や、7月以降のGo To トラベル事業の実施による宿泊料の下落、さらには4月に実施された高等教育の無償化などが下押し要因となり、前年同月比マイナスが続きました。令和3年(2021年)は、携帯通信大手各社が携帯電話の通信料を引き下げた影響から4月にマイナス幅が大きく拡大しました。その後は、原油価格の上昇と円安の影響でガソリン代や電気代などエネルギー価格が上昇しました。また、北米の天候不順や新型コロナからの急激な経済回復などによる海上運賃の高騰、中国の旺盛な需要などを背景に、輸入小麦

² デフレ脱却 …内閣府は、平成18年(2006年)3月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

³ マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

の価格が高騰するなど、小麦粉を始めとした食料品全般の価格上昇が続きました。これらの要因に加え、前年度実施された Go To トラベルの反動により宿泊料が上昇したことなどから、9 月以降は前年同月比でプラスとなり、緩やかな上昇傾向が続きました。令和 4 年(2022 年)は、前年から続くエネルギーや食料品全般の価格上昇に加えて、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の高騰や円安の影響から上昇幅は拡大を続け、4 月には前述の「2%の物価安定の目標」を突破して 2.1%に、12 月には第 2 次石油危機の影響で物価が上昇した昭和 56 年(1981 年)12 月以来、41 年ぶりに 4.0%の上昇率となりました。今後は輸入物価の上昇による価格転嫁の影響から高めの伸びになった後、これらの影響が縮小することに加え、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果等により、上昇率が一度落ち着くものとみられています。(図 1-2-10)

令和 4 年(2022 年)の消費者物価の動向を財・サービス別にみると、財価格は、エネルギー価格の高騰で電気代やガス代、灯油を含む非耐久消費財が上昇していることや、原材料や輸送価格の高騰でエアコンなどの値上がりを背景に耐久消費財が上昇を続け、その上昇幅は拡大しています。一方、サービス価格は携帯電話通信料の割安な料金プラン導入から 1 年が過ぎたことにより、4 月以降は前年同月比でマイナス幅が縮小し、8 月以降プラスに転じています。(図 1-2-11)



(8) 街角景気の動向

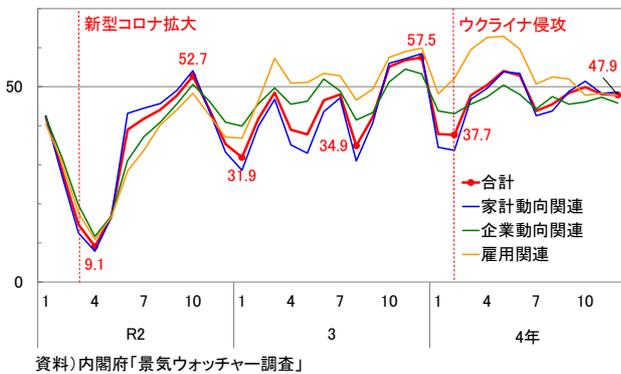
街角の景況感を示すと言われる内閣府の景気ウォッチャー調査における景気の現状判断DI⁴は、新型コロナの世界的な感染拡大により、令和 2 年(2020 年)2 月から急速に悪化し始め、全都道府県に緊急事態措置が講じられ不要不急の外出自粛が要請された 4 月には、過去最低の 9.1 となりました。翌 5 月は緊急事態宣言の解除を受けて 4 カ月ぶりに上昇し、6 月は経済活動の再開により過去最大の上昇幅となりました。7 月以降も上昇を続け、10 月には政府による Go To トラベル事業効果などにより 52.7 となり、2 年 9 カ月ぶりに 50 を上回りました。しかし、11 月からは感染の再拡大により下降に転じ、12 月は Go To トラベルの停止などが影響したほか、令和 3 年(2021 年)1 月には首都圏などで緊急事態措置が再度講じられ、飲食関連の落ち込みなどで更に下降し 31.9 となりました。

⁴ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。なお、本文中に使用している数値は季節調整値である。

その後は上昇に転じましたが、デルタ株による感染拡大により、7月には東京オリンピックが無観客で開催される中、緊急事態措置が講じられる地域が増えると8月には再び下降し34.9となりました。9月以降は、感染状況が急速に落ち着き、緊急事態措置の全面解除が決まったことで家計や企業に前向きな見方が広がったことにより上昇に転じ、12月には57.5となり平成17年(2005年)以来16年ぶりの高水準となりました。

令和4年(2022年)は、1月にオミクロン株による感染の急拡大に伴い、まん延防止等重点措置の対象地域が拡大されたことから、DIは前月から19.6ポイント下降して37.9となり、東日本大震災があった平成23年(2011年)3月に続く過去2番目の悪化幅となりました。2月には、まん延防止等重点措置が都市部を中心に延長されたことに加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰が懸念されたことで更に落ち込み、37.7となりました。その後は、4月にまん延防止等重点措置が解除され、消費回復への期待が高まったことから50を上回りましたが、7月以降は感染再拡大や物価上昇の影響により、50を下回る水準で推移しています。(図1-2-12)

図1-2-12 景気現状判断DIの推移(全国)



<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例
家計動向関連	小売関連 商店街代表者、一般小売店経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパー店長・店員、コンビニエリア担当・店長、衣料品専門店経営者・店員、家電量販店経営者・店員、乗用車・自動車備品販売店経営者・店員等
	飲食関連 レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連 ホテル・旅館経営者・スタッフ、旅行代理店経営者・従業員、タクシー運転手、通信会社社員、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、パチンコ店経営者・従業員、競輪・競馬・競艇場職員、美容室経営者・従業員等
	住宅関連 設計事務所所長・職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員、製造業経営者・従業員、非製造業経営者・従業員等
雇用関連	人材派遣会社社員・アウトソーシング企業社員、求人情報誌製作会社編集者、新聞社(求人広告)担当者、職業安定所職員、民間職業紹介機関職員、学校就業担当者等

2 日本経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和5年（2023年）1月に公表した「世界経済見通し」によると、令和5年（2023年）の日本経済の成長率は、金融・財政政策の継続的な支援のもと1.8%に加速する見通しとなっており、令和4年（2022年）10月公表時の予測から0.2ポイントの上方修正となっています。令和6年（2024年）には、過去の景気刺激策の効果がなくなるにつれて、成長率が減速する見込みとされています。

また、内閣府が令和5年（2023年）2月に公表した「日本経済 2022-2023 ー物価上昇下の本格的な成長に向けてー」では、昨今の物価上昇は、輸入物価の上昇を背景としており、国内需給や賃金による上昇圧力は限定的であることから、賃上げ原資の確保のためにも、企業が価格転嫁を円滑に進め、適切な価格設定を行える環境整備が重要だとしています。

個人消費の持続的な回復に向けた課題としては、低所得世帯を中心に節約志向が広がってきていることから、本質的には企業が利益を上げ、賃上げの流れを拡大するとともに、構造的な賃上げ環境を実現することが、鍵となるとしています。また、労働移動が円滑な国ほど賃金上昇率が高いことから、日本においてもリスクリング⁵の強化やマッチング効率の改善などを通じた労働移動の活性化と人材配置の適正化により、社会全体の労働生産性を高めていくことが重要だとしています。

企業部門の課題については、コロナ禍で先送りされていた設備投資の回復は道半ばであることから、民間投資の拡大を図るための取組が重要だとしています。また、貿易収支の安定化に向けたエネルギーの対外依存抑制や、海外への投資から得られた収益を国内経済の成長力強化につなげていくことが重要である一方、海外進出を通じて所得を稼ぐ力は大中堅企業中心となっており、海外で稼ぐ力を高めるためには伸びしろの大きい中小企業への人材面などでの支援や農林水産物・食品の輸出支援体制の整備を進めていく必要があるとしています。

〈参考文献〉

『世界経済見通し（WEO）改訂版』国際通貨基金、2023年1月

『世界経済の潮流 2022年Ⅰー世界経済の不確実性の高まりと物価上昇ー』内閣府、2022年7月

『世界経済の潮流 2022年Ⅱーインフレ克服に向かう世界経済ー』内閣府、2023年2月

『日本経済 2022-2023 ー物価上昇下の本格的な成長に向けてー』内閣府、2023年2月

⁵ リスキリング …新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。

第1節 総体的な動向

1 最近の本県経済の動向

(1) 概況

最近の本県経済をみると、令和4年(2022年)は、新型コロナに加え、ウクライナ情勢等を背景とした原油・原材料価格の高騰、円安や物価上昇などにより、幅広い分野に影響が及びました。一方で、新型コロナによる行動制限の緩和により、特に個人消費において回復傾向がみられるため、「本県経済は新型コロナの影響や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる」と考えられます。

主な経済指標の動向をみると、まず、製造業の生産動向について、鉱工業生産指数は、令和2年(2020年)4月以降、新型コロナの感染拡大に伴う生産調整などから低下した後、生産活動の回復により持ち直し、令和3年(2021年)1月には106.3まで上昇しました。その後、100を超える水準を横ばいの傾向で推移しましたが、世界的な半導体不足や中国・上海市の都市封鎖による部材不足の影響などにより令和4年(2022年)9月に90.9まで低下し、以降も100を下回って推移しています。(図2-1-1-1) (36ページ「鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移」参照)

雇用情勢については、有効求人倍率が、有効求人数の大幅な減少などにより、令和2年(2020年)5月には4年3カ月ぶりに1倍を下回りましたが、その後は求人数の増加などにより徐々に回復し、令和4年(2022年)12月にはコロナ禍前の令和元年(2019年)同月と同水準の1.22倍となりました。(図2-1-1-2) (50ページ「求人・求職の動向」参照)

図2-1-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移

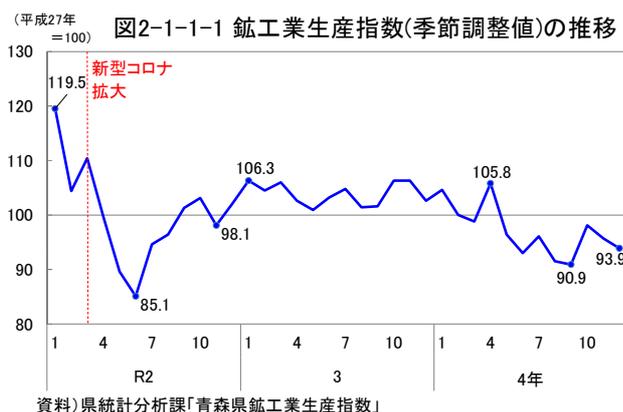
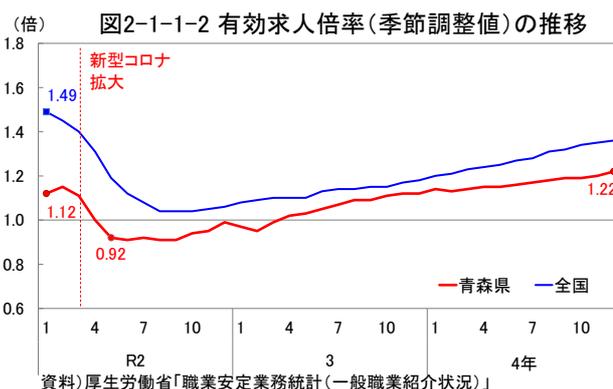


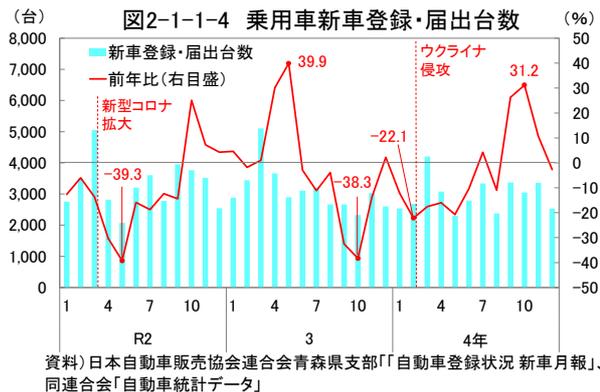
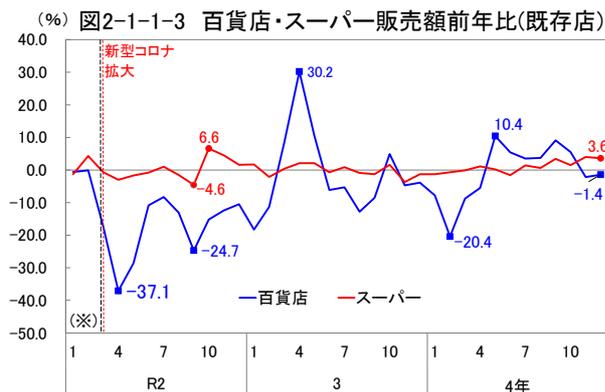
図2-1-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



消費動向について、百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)は、令和3年(2021年)4月に前年の緊急事態宣言に伴う休業や外出自粛の反動により、百貨店は前年を大きく上回りましたが、その後は外出自粛などにより客足がコロナ禍前まで戻らず、前年を更に下回る月が多くなりました。一方で、スーパーは巣ごもり需要を取り込んで概ね堅調に推移しています。令和4年(2022年)は、1月から3月にかけてまん延防止等重点措置が県内で初めて適用され、新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛により百貨店は前年を大きく下回りましたが、行動制限解除で外出機会が増え、客

足が回復したことで、5月以降は百貨店、スーパーともに前年を上回る月が多くなりました。(図2-1-1-3) (75 ページ「百貨店・スーパー販売額の推移」参照)

乗用車新車登録・届出台数は、令和3年(2021年)の前半は持ち直しの動きが続いていましたが、世界的な半導体不足と東南アジアの感染再拡大による部品調達の停滞により工場の稼働停止や減産が引き起こされ、同年7月から10月にかけて前年を大きく下回りました。令和4年(2022年)は、9月から11月にかけて前年の反動で大きく上回っているものの、世界的な半導体不足や中国・上海市の都市封鎖の影響などによる部品調達難の長期化により、前年を下回る月が多くなっています。(図2-1-1-4) (80 ページ「乗用車新車登録・届出台数の推移」参照)



※令和2年3月分からは平成28年経済センサス-活動調査に基づいた対象事業所の見直しが行われ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。

資料) 経済産業省「商業動態統計」

資料) 日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

観光入込客数・宿泊者数は、令和4年(2022年)2~3月はまん延防止等重点措置の適用や県有施設の一斉休館などの影響で前年を下回りましたが、それ以降はコロナ禍で停滞していた経済活動が本格化し、行動制限が緩和されたことにより、前年を上回って推移しました。9月には県有施設の一斉休館があった前年同月を大きく上回り、10月には「全国旅行支援」が始まったことで、観光入込客数が初めてコロナ禍前の令和元年(2019年)の水準を上回るなど、その後も持ち直しの動きがみられます。(82 ページ「宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向」参照)

建設の動向については、新設住宅着工戸数は、令和3年(2021年)に引き続き、令和4年(2022年)も減少傾向で推移しています。(93 ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の動向については、令和3年(2021年)は、コロナ禍で業況が悪化した企業を対象とした各種支援策により倒産件数が抑制され、倒産件数、負債総額ともに過去最少となりました。令和4年(2022年)は、コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢、円安、エネルギー価格の高騰などの影響により、倒産件数が45件と増加しましたが、政府の支援策等の効果で負債総額は過去最少を更新しました。(96 ページ「企業倒産の動向」参照)

(2) 本県の景気動向

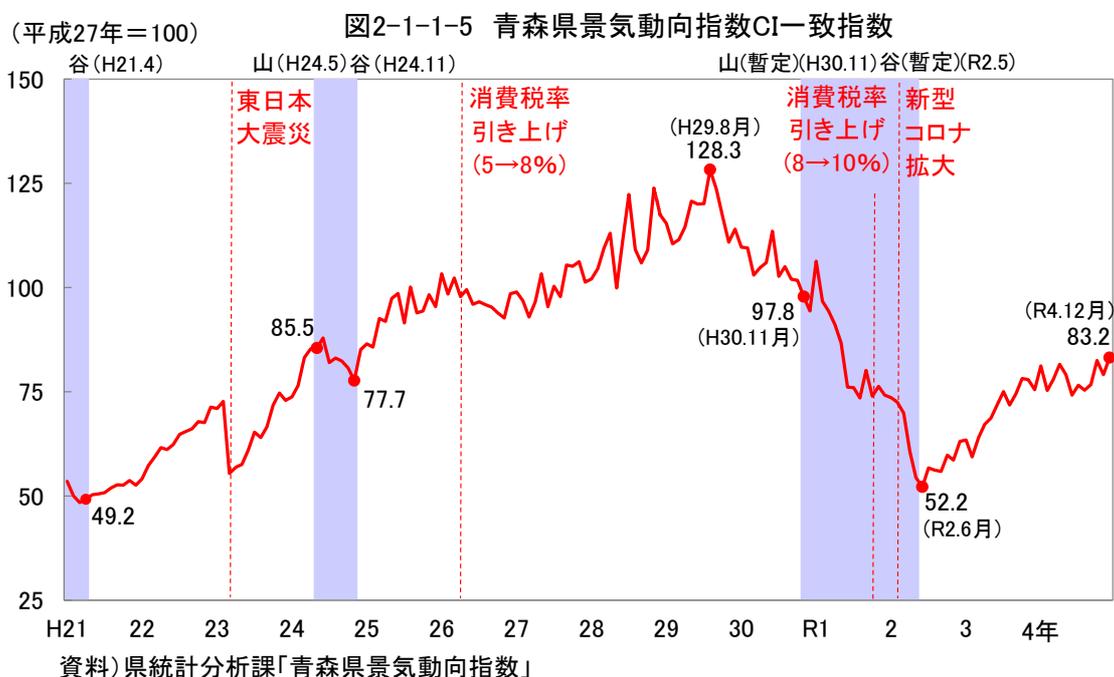
次に、本県経済について、景気動向を示す指数や景況感からみていきます。

まず、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみてみます。一般にCIが上昇している時

は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C I の動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

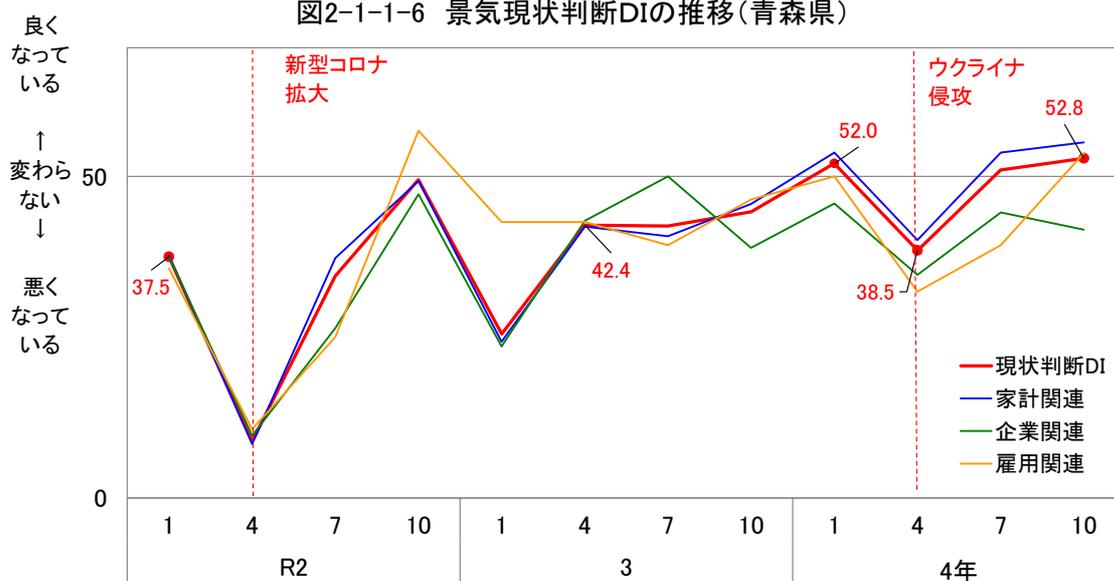
本県の景気は平成24年(2012年)11月の谷から長期間にわたる拡張局面に入り、平成29年(2017年)8月にC I 一致指数は128.3まで上昇し、その後はやや下降しましたが、平成30年(2018年)11月の暫定の山(令和3年(2021年)7月に設定)まで拡張局面が続きました。

その後は令和元年(2019年)10月の消費税率の引き上げや、令和2年(2020年)には新型コロナが世界的に流行し、経済活動の停滞や有効求人倍率が低下したことなどから、同年6月にC I 一致指数は東日本大震災の水準を下回る52.2まで下降しました。その前月の同年5月を暫定の谷(令和4年(2022年)3月に設定)として景気は拡張局面に転じ、令和4年(2022年)も、10月のC I 一致指数がコロナ禍前の水準を上回る82.5となるなど、変動を繰り返しながらも概ね上昇基調で推移しています。(図2-1-1-5)(195ページ「青森県景気動向指数の概要」参照)



続いて、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、令和3年(2021年)は、コロナ禍の長期化による経済活動の停滞により、7月期以降はほぼ横ばいで推移していましたが、全国的に新型コロナの感染状況が落ち着き、年末年始の人流や帰省客が増加したことから、令和4年(2022年)1月期は52.0まで上昇しました。同年4月期は、新型コロナの感染再拡大やウクライナ情勢の影響への懸念から38.5まで下降したものの、その後は新型コロナ対策の緩和による人流の増加などから上昇を続け、10月期は52.8となっています。(図2-1-1-6)(201ページ「青森県景気ウォッチャー調査」参照)

図2-1-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)



※「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

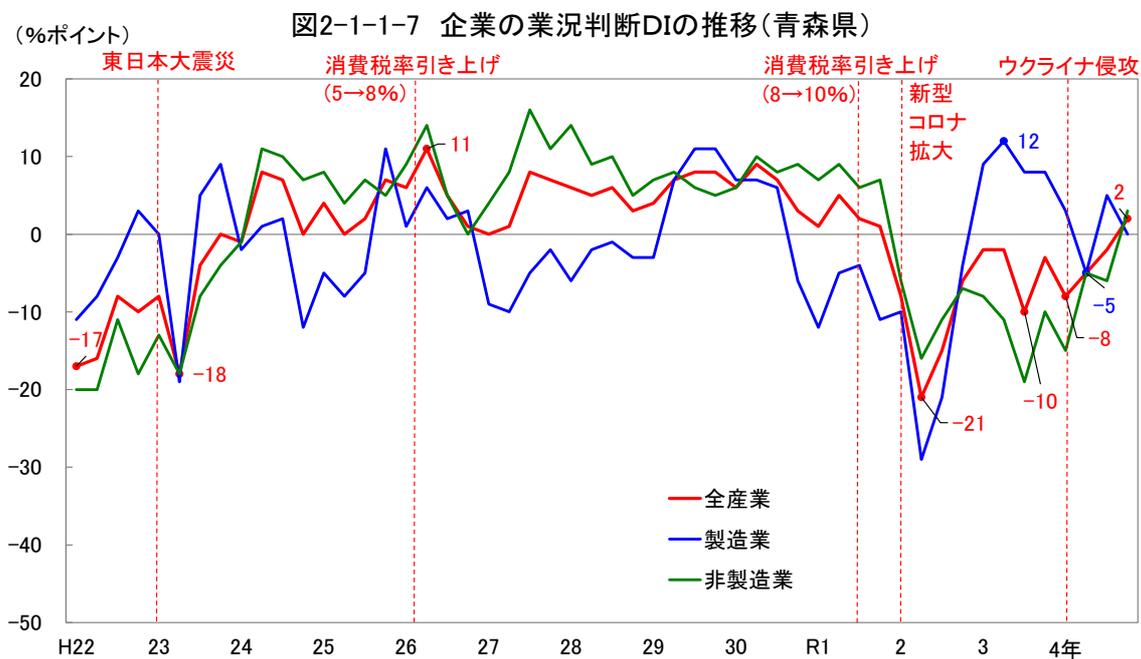
一方、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の結果から、企業の景況感を業況判断DI(全産業)でみると、平成24年(2012年)6月期以降、概ねプラス圏内で推移し、平成26年(2014年)6月期には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によりプラス11の高水準となりましたが、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、円安による仕入価格の上昇等の影響から下降しました。

平成27年(2015年)6月期以降は、運輸・郵便や卸売などで改善がみられ回復基調となり、平成29年(2017年)6月期からは好調を維持している製造業を中心に高水準が続きましたが、平成30年(2018年)3月期以降は、製造業を中心に下降傾向となり、令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な拡大の影響が宿泊・飲食サービスなどの非製造業や食料品や電気機械などの製造業に波及したことでマイナス21まで大きく下降しました。しかし、同年9月期以降は国内外の経済活動の持ち直しにより製造業、非製造業ともに改善していきました。

令和3年(2021年)は、6月期に自動車の電動化やスマートフォン5G化関連部品が好調となったことなどで製造業はプラス12とコロナ禍前の水準を上回りましたが、9月期には世界的な原材料価格の上昇と、東南アジアでの感染再拡大などによる部品不足やコンテナ不足で輸入の動きが鈍化したことが影響し、全産業でマイナス10となり、12月期は感染状況が落ち着き、飲食・宿泊などのサービス消費が持ち直したことなどで再び上昇しましたが、全産業で見るとプラスまで回復していません。

令和4年(2022年)は、3月期に新型コロナの感染再拡大や、ウクライナ情勢、それに伴う原油高などの影響で、全産業でマイナス8となりました。6月期には、新型コロナの感染者数の減少により、宿泊・飲食サービス、卸売、小売などの非製造業が改善した一方、中国・上海市の都市封鎖の影響で製造業がマイナス5と下降しましたが、12月期は新型コロナの影響緩和や「全国旅

行支援」による宿泊・飲食サービスの需要増、原材料価格の高騰が販売価格に転嫁される動きが進んだことなどから、全産業でプラス2まで改善し、コロナ禍前の令和元年(2019年)12月期以来のプラスとなりました。(図2-1-1-7)



2 各機関の景況判断

<令和3年(2021年)>

令和3年(2021年)の我が国の経済に係る内閣府の景況判断をみると、基調としては「新型コロナの影響により依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている。」とされていますが、5月に「一部で弱さが増している」と下方修正し、9月には「このところテンポが弱まっている」と更に下方修正しました。12月にはコロナ感染が下火となり、低迷が続いた個人消費に回復の動きが広まったことで、「厳しい状況が徐々に緩和される」と令和2年(2020年)7月以来、1年5カ月ぶりに景気判断を引き上げています。また、日本銀行は、「厳しい状況にあるが、基調としては持ち直している」と年間を通じて判断を据え置いています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、2月に日本銀行青森支店が下方修正した後、4月から5月にかけて同支店と青森銀行が上方修正し、内閣府と同様に、県独自の緊急対策を実施した9月から10月にかけて両機関とも下方修正しています。更に、12月には両機関とも上方修正し、それぞれ「持ち直しつつある」「持ち直しの動きが続く」としています。

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「青森県経済の概況」	青森県 「青森県経済統計報告」
R3.1	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
R3.2	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	-	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。	-	▽	▽
R3.3	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	▽	-	新型コロナの影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きが一服している。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
R3.4	▽	▽	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽
R3.5	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	-	▽	-	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
R3.6	▽	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	▽	-	▽	▽
R3.7	▽	▽	▽	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。	▽	▽
R3.8	▽	-	-	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「青森県経済の概況」	青森県 「青森県経済統計報告」
R3.9	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。	-	新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続く。	▽
R3.10	▽	▽	▽	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。	新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きにも一服感が見られる。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
R3.11	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	-	▽	-	▽	▽
R3.12	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある。	-	新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続く。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。

※「▽」は前回と同じ

<令和4年(2022年)>

令和4年(2022年)の我が国の経済に係る内閣府の景況判断をみると、1月に新型コロナウイルスの感染者増加でまん延防止等重点措置の適用地域が拡大したことなどを踏まえ、2月に「一部に弱さがみられる」と下方修正しましたが、4月には社会経済活動が正常化に向かう中で、個人消費に持ち直しの動きがみられたことで、「持ち直しの動きがみられる」と上方修正し、7月以降は「緩やかに持ち直している」としています。また、5月に景気判断の「新型コロナ」の文言を2年3カ月ぶりに削除しています。日本銀行は、4月以降新型コロナに加え、資源価格の上昇の影響について言及しているものの、年間を通じて持ち直しているとしています。このような中で、本県経済に係る各機関の判断をみると、2月から4月にかけていずれの機関も下方修正した後、5月以降上方修正する機関が多くみられ、11月には日本銀行青森支店が新型コロナウイルスの影響の緩和に加え、全国旅行支援による観光需要の増加で個人消費が回復したことにより、「持ち直している」と上方修正しています。

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行(～R4.4) ㈱プロクレアホールディングス(R4.5～)	青森県 「青森県経済統計報告」
R4.1	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直しが明確化している。	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある。	新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続く。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。
R4.2	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	-	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあり、持ち直しの動きも一服している。	-	新型コロナウイルスの影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きが一服。	▽

※「▽」は前回と同じ

機関名	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行(～R4.4) ㈱ブロックレアホールディングス(R4.5～)	青森県
公表月	「月例経済報告」	「経済・物価情勢の展望」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「青森県経済の概況」	「青森県経済統計報告」
R4.3	▽	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に厳しい状態にあるなか、供給制約の影響もあり、弱含んでいる。	—	新型コロナの影響から厳しい状況にあり、弱含んでいる。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。
R4.4		景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。	▽	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。	▽
R4.5	景気は持ち直しの動きがみられる。	—	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。	—	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直しつつある。	本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きも一服している。
R4.6	▽	わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きもみられるが、基調としては持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	—	▽	▽
R4.7	景気は、緩やかに持ち直している。	わが国の景気は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。	▽	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。	▽	本県経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
R4.8	▽	—	—	—	▽	▽
R4.9	▽	わが国の景気は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。	県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	—	▽	▽
R4.10	▽	▽	県内の景気は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	▽	▽
R4.11	▽	—	県内の景気は、持ち直している。	—	新型コロナの影響から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している。	▽
R4.12	▽	わが国の景気は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。	▽	—	▽	▽

※青森銀行の経営統合に伴うデータ移行により、令和4年5月から株式会社ブロックレアホールディングスの「青森県経済の概況」を参照している。
 ※「▽」は前回と同じ

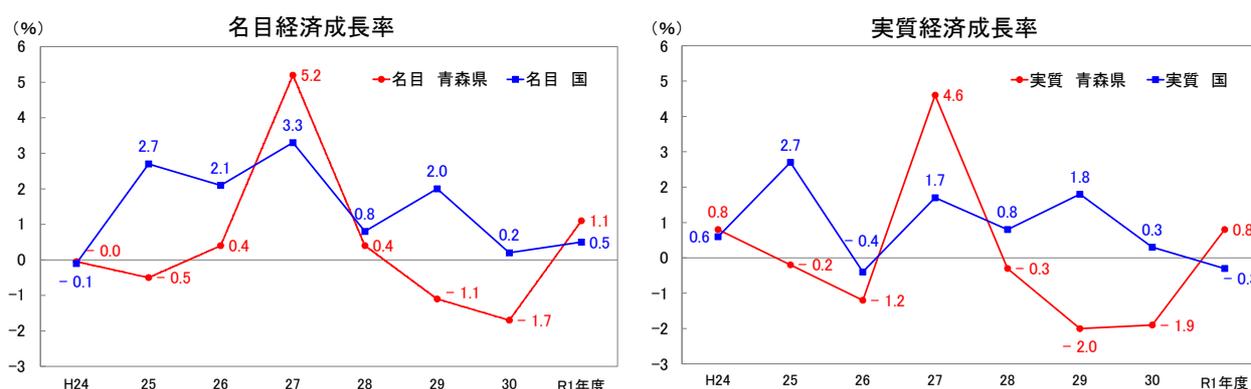
3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 令和元年度(2019年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、令和4年(2022年)7月に最新の令和元年度分を公表しました。

令和元年度(2019年度)の本県経済をみると、県内総生産⁶は名目⁷で4兆5,332億円、実質⁷で4兆4,476億円となり、経済成長率⁸は名目で1.1%増、実質では0.8%増と、名目は3年ぶり、実質は4年ぶりのプラス成長となりました。(図2-1-3-1、表2-1-1~2)

図2-1-3-1 経済成長率の推移青森県・全国



資料) 県統計分析課「令和元年度県民経済計算」、内閣府「令和元年度国民経済計算年次推計」

県内総生産(生産側、名目)4兆5,332億円を産業別にみると、第1次産業では、にんにく、ながいも、ごぼうの単価下落により農業が減少したほか、さば類の漁獲量の減少などにより水産業も減少したことから、前年度に比べ1.7%減の2,031億円となりました。

第2次産業では、一次金属、輸送用機械などの増加により製造業が増加したことや、公共土木の増加により建設業が増加したことから、前年度に比べ8.0%増の9,886億円となりました。

第3次産業では、保健衛生・社会事業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加した一方、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが減少したことから、前年度に比べ0.7%減の3兆3,760億円となりました。(表2-1-1)

⁶ 県内総生産 …国のGDP(国内総生産)に当たるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のこと。出荷額や売上高などの産出額から、原材料費や光熱水費などの中間投入を差し引いて求める。

⁷ 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。なお、実質値は平成27暦年を参照年(デフレーター=100となる年)とする連鎖方式により算出している。

⁸ 経済成長率 …県内総生産の対前年度増加率のこと。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円, %)

項目	年度		実額		増加率		構成比		増加寄与度	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 農林水産業	206,594	203,134	-5.3	-1.7	4.6	4.5	-0.08			
1) 農業	171,304	169,669	-1.3	-1.0	3.8	3.7	-0.04			
2) 林業	3,297	3,364	4.3	2.0	0.1	0.1	0.00			
3) 水産業	31,993	30,101	-22.6	-5.9	0.7	0.7	-0.04			
2. 鉱業	7,209	7,257	-0.3	0.7	0.2	0.2	0.00			
3. 製造業	635,850	679,934	-11.0	6.9	14.2	15.0	0.98			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	145,458	153,416	0.1	5.5	3.2	3.4	0.18			
5. 建設業	272,287	301,384	-2.7	10.7	6.1	6.6	0.65			
6. 卸売・小売業	556,331	543,914	0.3	-2.2	12.4	12.0	-0.28			
7. 運輸・郵便業	256,758	261,280	-1.7	1.8	5.7	5.8	0.10			
8. 宿泊・飲食サービス業	107,237	98,633	-2.5	-8.0	2.4	2.2	-0.19			
9. 情報通信業	108,429	104,644	-4.0	-3.5	2.4	2.3	-0.08			
10. 金融・保険業	153,965	155,008	3.5	0.7	3.4	3.4	0.02			
11. 不動産業	516,632	510,497	0.3	-1.2	11.5	11.3	-0.14			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	284,200	278,660	2.1	-1.9	6.3	6.1	-0.12			
13. 公務	336,199	332,248	1.6	-1.2	7.5	7.3	-0.09			
14. 教育	245,428	242,354	-1.0	-1.3	5.5	5.3	-0.07			
15. 保健衛生・社会事業	505,198	515,477	0.5	2.0	11.3	11.4	0.23			
16. その他のサービス	183,874	179,905	-2.2	-2.2	4.1	4.0	-0.09			
小計	4,521,648	4,567,747	-2.0	1.0	100.8	100.8	1.03			
輸入品に課される税・関税	28,898	26,497	22.7	-8.3	0.6	0.6	-0.05			
(控除)総資本形成に係る消費税	66,090	61,037	-11.8	-7.6	1.5	1.3	-0.11			
県内総生産	4,484,457	4,533,207	-1.7	1.1	100.0	100.0	1.09			
(再掲)第1次産業(1)	206,594	203,134	-5.3	-1.7	4.6	4.5	-0.08			
第2次産業(2. 3. 5)	915,345	988,575	-8.6	8.0	20.4	21.8	1.63			
第3次産業(4. 6~16)	3,369,709	3,376,037	0.1	-0.7	75.8	74.5	-0.53			

資料)県統計分析課「令和元年度県民経済計算」

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)ー平成27暦年連鎖価格ー

(単位:百万円, %)

項目	年度		実額		増加率		増加寄与度		デフレーター	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 農林水産業	178,843	181,641	-2.4	1.6	0.06					
1) 農業	149,372	154,543	-0.6	3.5	0.12					
2) 林業	2,832	3,012	1.5	6.4	0.00					
3) 水産業	27,072	24,610	-10.0	-9.1	-0.06					
2. 鉱業	7,185	7,234	-4.6	0.7	0.00					
3. 製造業	636,870	682,069	-10.3	7.1	1.02					
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	145,620	152,875	-1.4	5.0	0.16					
5. 建設業	266,353	287,108	-3.3	7.8	0.47					
6. 卸売・小売業	548,516	530,394	-0.2	-3.3	-0.41					
7. 運輸・郵便業	248,840	248,388	-4.0	-0.2	-0.01					
8. 宿泊・飲食サービス業	101,585	90,125	-3.1	-11.3	-0.26					
9. 情報通信業	113,633	111,205	-1.7	-2.1	-0.06					
10. 金融・保険業	156,410	155,344	2.1	-0.7	-0.02					
11. 不動産業	520,384	516,232	0.9	-0.8	-0.09					
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	272,836	265,605	-0.5	-2.7	-0.16					
13. 公務	330,001	323,852	0.7	-1.9	-0.14					
14. 教育	241,970	239,317	-1.4	-1.1	-0.06					
15. 保健衛生・社会事業	500,540	511,655	1.0	2.2	0.25					
16. その他のサービス	181,311	176,037	-2.3	-2.9	-0.12					
小計	4,448,759	4,476,110	-2.2	0.6	0.62					
輸入品に課される税・関税	28,532	26,494	15.6	-7.1	-0.05					
(控除)総資本形成に係る消費税	63,010	54,913	-13.7	-12.9	-0.18					
県内総生産	4,413,862	4,447,551	-1.9	0.8	0.76					
開差	-419	-140								
(再掲)第1次産業(1)	178,843	181,641	-2.4	1.6	0.06					
第2次産業(2. 3. 5)	910,510	976,552	-8.3	7.3	1.50					
第3次産業(4. 6~16)	3,361,501	3,320,147	-0.4	-1.2	-0.94					

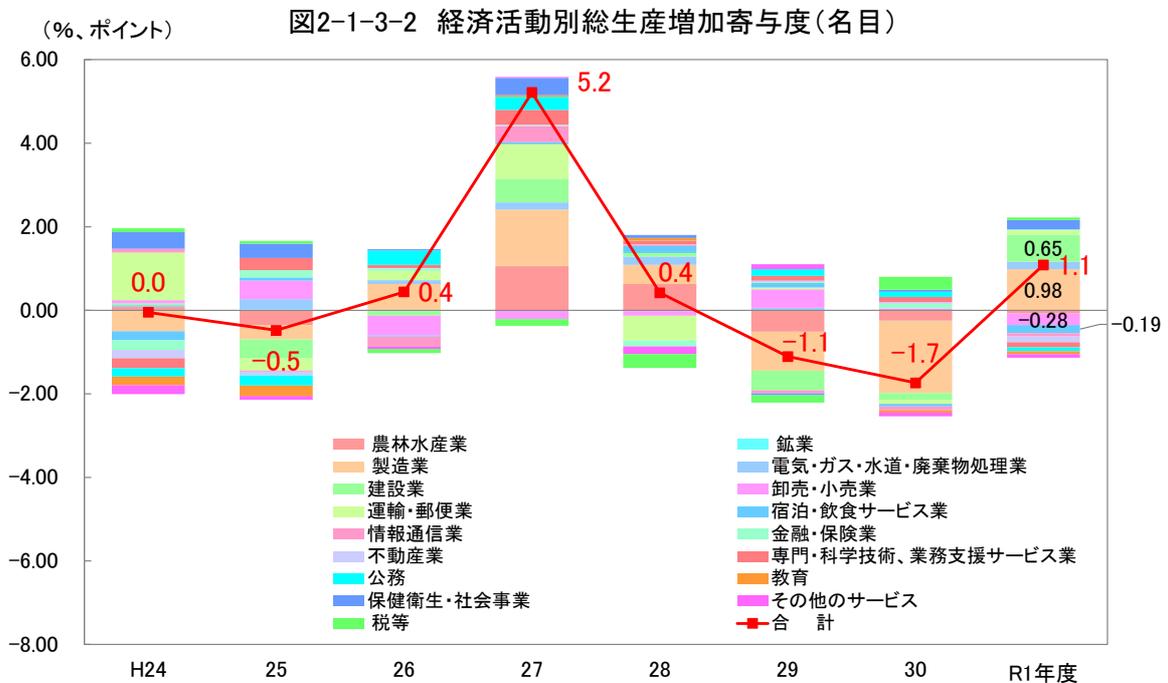
(注1) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

(注2) 開差=県内総生産-(小計+輸入品に課される税-総資本形成に係る消費税)

資料)県統計分析課「令和元年度県民経済計算」

経済成長率(名目)を経済活動別増加寄与度⁹でみると、令和元年度(2019年度)の名目経済成長率プラス1.1%のうちプラスに寄与した経済活動は、プラス0.98ポイントの製造業、次いでプラス0.65ポイントの建設業などとなりました。

一方、マイナスに寄与した経済活動は、マイナス0.28ポイントの卸売・小売業、次いでマイナス0.19ポイントの宿泊・飲食サービス業などとなりました。(図2-1-3-2)



次に、県民所得¹⁰についてみると、総額は前年度に比べ0.2%増の3兆2,918億円となりました。これを項目別にみると、雇用者報酬は、賃金・俸給が減少したことなどから、前年度に比べ3.2%減の2兆1,045億円となりました。財産所得は、家計の受取利子や受取賃貸料が増加したことなどから、前年度に比べ2.3%増の1,740億円となりました。企業所得は、民間法人企業で増加したことなどから、前年度に比べ7.7%増の1兆133億円となりました。(図2-1-3-3、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得¹¹は、前年度に比べ1.4%増の262万8千円となり、国民所得を100とした場合の水準は、前年度に比べ1.2ポイント上昇の82.6となりました。

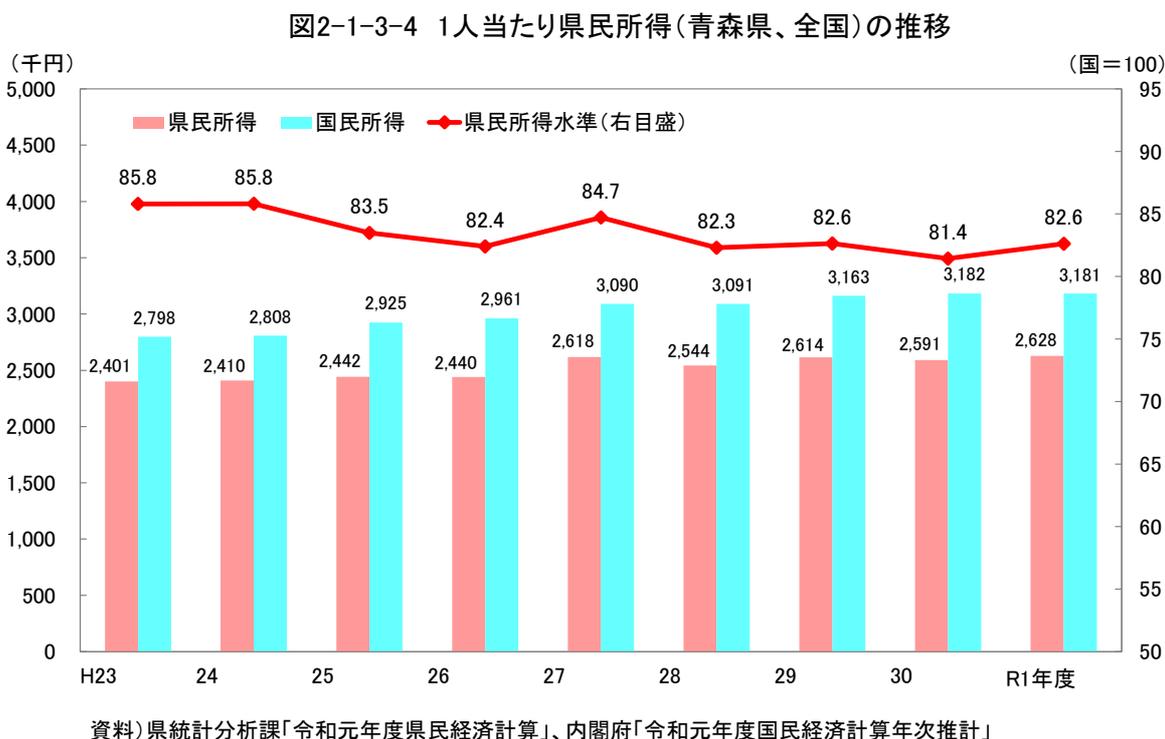
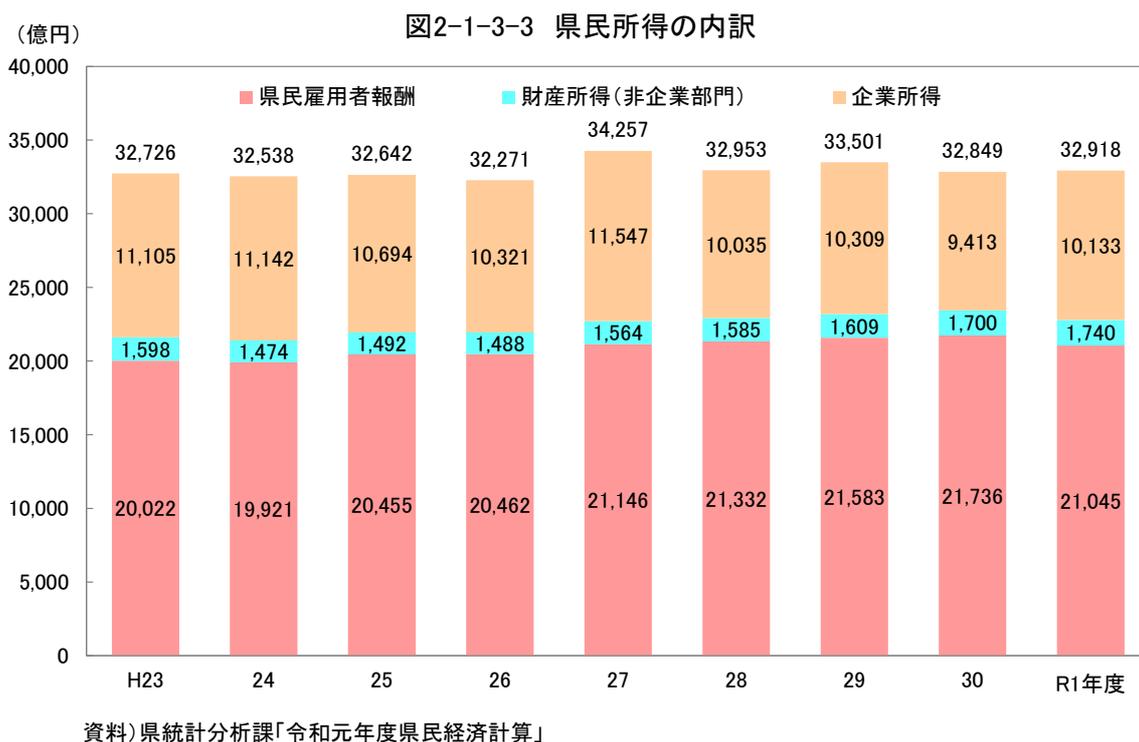
これは、本県の令和元年度(2019年度)の総人口が1.2%の減少となった一方で、県民所得が

⁹ 寄与度 …それぞれの項目が、全体の増加あるいは減少にどの程度貢献しているかを見るための指標のこと。「(ある項目の当期の値-ある項目の前期の値)÷前期の全体値×100」で計算している。

¹⁰ 県民所得 …県内の居住者による生産活動によって生み出された純付加価値が、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配されたかを示したものであり、これらの総額をいう。

¹¹ 1人当たり県民所得 …県民所得を総人口で除したもの。県民の生産活動によって1年度間に生み出された経済的な価値を、県民1人1人に分配したらいくらになるかを示した額。県民所得には企業所得なども含まれるので、1人当たりの県民所得は、個人の給与水準を表すものではない。

0.2%の増加となったためです。(図2-1-3-4)



また、県内総生産(支出側)(名目)の総額4兆5,332億円を項目別にみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が、外食・宿泊サービスの減少などから、前年度に比べ0.3%減の2兆6,098億円となりました。地方政府等最終消費支出は、前年度に比べ0.9%減の9,467億円となりました。県内総資本形成は、総固定資本形成で民間の企業設備が減少したことなどから、前年度に比べ6.3%減の1兆3,048億円となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度		実額	増加率		構成比		増加 寄与度
	平成30年度	令和元年度		30年度	元年度	30年度	元年度	
1. 雇員報酬	2,173,567	2,104,471	0.7	-3.2	66.2	63.9	-2.10	
1) 賃金・俸給	1,820,829	1,750,764	0.5	-3.8	55.4	53.2	-2.13	
2) 雇主の社会負担	352,737	353,707	1.9	0.3	10.7	10.7	0.03	
a 雇主の現実社会負担	311,487	316,055	2.3	1.5	9.5	9.6	0.14	
b 雇主の帰属社会負担	41,250	37,652	-0.6	-8.7	1.3	1.1	-0.11	
2. 財産所得(非企業部門)	170,010	173,990	5.7	2.3	5.2	5.3	0.12	
a 受取	180,617	181,488	2.6	0.5	-	-	-	
b 支払	10,607	7,498	-30.3	-29.3	-	-	-	
1) 一般政府(地方政府等)	2,878	4,117	321.0	53.7	0.1	0.1	0.04	
a 受取	8,339	8,236	-2.4	-1.2	-	-	-	
b 支払	5,661	4,119	-42.0	-27.2	-	-	-	
2) 家計	163,208	166,008	3.1	1.7	5.0	5.0	0.09	
① 利子	29,331	33,004	8.6	12.5	0.9	1.0	0.11	
a 受取	33,778	35,938	5.6	6.4	-	-	-	
b 支払(消費者負債利子)	4,447	2,934	-10.9	-34.0	-	-	-	
② 配当(受取)	24,810	24,578	1.2	-0.9	0.8	0.7	-0.01	
③ その他の投資所得(受取)	76,238	72,074	-9.9	-5.5	2.3	2.2	-0.13	
④ 賃貸料(受取)	32,829	36,353	9.9	10.7	1.0	1.1	0.11	
3) 対家計民間非営利団体	4,124	3,866	9.7	-6.3	0.1	0.1	-0.01	
a 受取	4,623	4,309	9.6	-6.8	-	-	-	
b 支払	498	444	8.5	-11.0	-	-	-	
3. 企業所得	941,330	1,013,343	-8.7	7.7	28.7	30.8	2.19	
1) 民間法人企業	522,486	608,974	-9.0	16.6	15.9	18.5	2.63	
a 非金融法人企業	474,562	551,439	-12.1	16.2	14.4	16.8	2.34	
b 金融機関	47,924	57,535	40.9	20.1	1.5	1.7	0.29	
2) 公的企業	30,395	20,805	18.9	-31.6	0.9	0.6	-0.29	
a 非金融法人企業	21,264	11,712	37.0	-44.9	0.6	0.4	-0.29	
b 金融機関	9,131	9,093	-9.0	-0.4	0.3	0.3	0.00	
3) 個人企業	388,449	383,564	-10.0	-1.3	11.8	11.7	-0.15	
a 農林水産業	105,485	105,073	-13.5	-0.4	3.2	3.2	-0.01	
b その他の産業(非農林水産・非金融)	84,837	81,994	-20.9	-3.4	2.6	2.5	-0.09	
c 持ち家	198,127	196,498	-2.0	-0.8	6.0	6.0	-0.05	
4. 県民所得(要素費用表示)	3,284,907	3,291,805	-1.9	0.2	100.0	100.0	0.21	
5. 生産・輸入品に課される税(控除補助金(地方政府))	101,448	100,382	1.6	-1.1	3.1	3.0	-0.03	
6. 県民所得(第1次所得バランス)	3,386,355	3,392,186	-1.8	0.2	103.1	103.0	0.18	
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	4,552,754	4,574,563	-1.4	0.5	138.6	139.0	-	

資料) 県統計分析課「令和元年度県民経済計算」

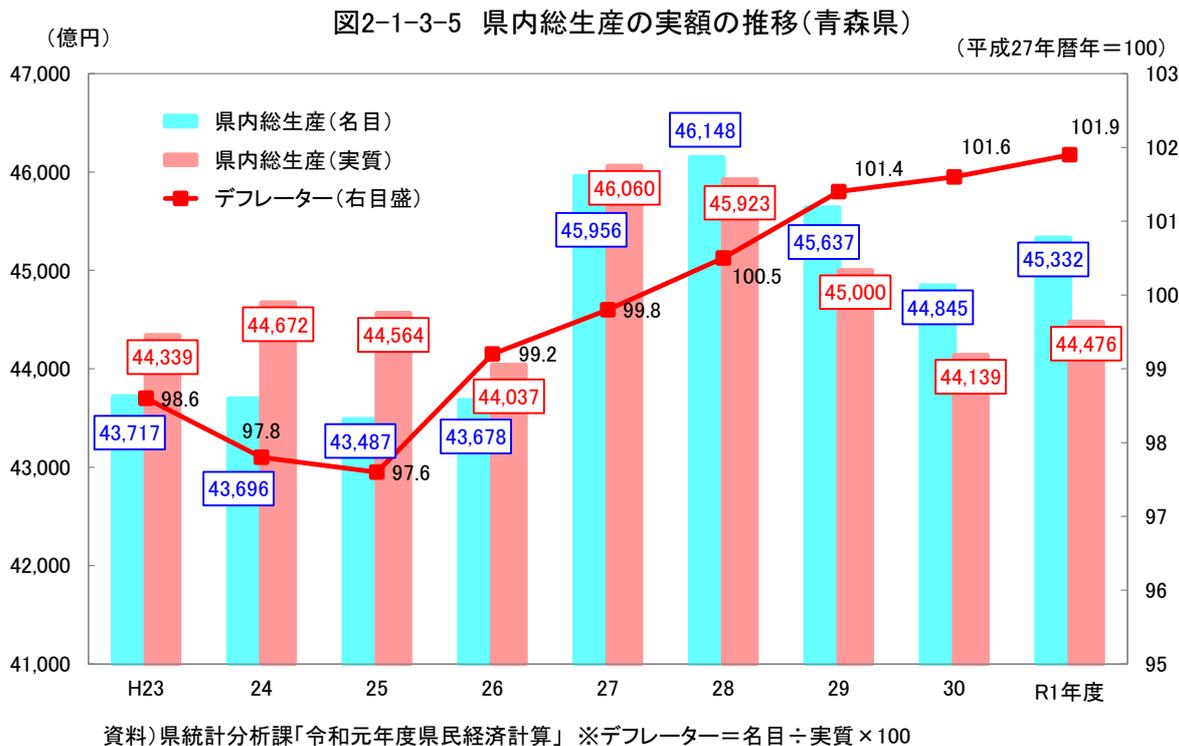
表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

項目	年度		実額	増加率		構成比		増加 寄与度
	平成30年度	令和元年度		30年度	元年度	30年度	元年度	
1. 民間最終消費支出	2,617,043	2,609,768	0.0	-0.3	58.4	57.6	-0.16	
1) 家計最終消費支出	2,560,881	2,545,927	0.5	-0.6	57.1	56.2	-0.33	
a 食品・非アルコール飲料	430,492	435,730	1.0	1.2	9.6	9.6	0.12	
b アルコール飲料・たばこ	97,829	100,606	-2.4	2.8	2.2	2.2	0.06	
c 被服・履物	82,538	77,505	0.7	-6.1	1.8	1.7	-0.11	
d 住宅・電気・ガス・水道	669,581	669,214	-1.0	-0.1	14.9	14.8	-0.01	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	113,365	112,026	-0.5	-1.2	2.5	2.5	-0.03	
f 保健・医療	103,499	102,359	1.4	-1.1	2.3	2.3	-0.03	
g 交通	223,538	218,277	1.4	-2.4	5.0	4.8	-0.12	
h 情報・通信	144,015	139,966	2.1	-2.8	3.2	3.1	-0.09	
i 娯楽・スポーツ・文化	134,434	131,322	0.4	-2.3	3.0	2.9	-0.07	
j 教育サービス	41,373	41,078	3.0	-0.7	0.9	0.9	-0.01	
k 外食・宿泊サービス	155,220	148,828	-3.1	-4.1	3.5	3.3	-0.14	
l 保険・金融サービス	152,485	153,827	5.6	0.9	3.4	3.4	0.03	
m. 個別ケア・社会保障・その他	212,513	215,190	2.6	1.3	4.7	4.7	0.06	
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	56,162	63,841	-17.9	13.7	1.3	1.4	0.17	
2. 地方政府等最終消費支出	955,006	946,693	0.2	-0.9	21.3	20.9	-0.19	
3. 県内総資本形成	1,393,145	1,304,765	-10.6	-6.3	31.1	28.8	-1.97	
1) 総固定資本形成	1,391,409	1,271,708	-10.2	-8.6	31.0	28.1	-2.67	
a 民間	1,079,844	936,505	-12.4	-13.3	24.1	20.7	-3.20	
イ 住宅	151,126	176,434	-1.2	16.7	3.4	3.9	0.56	
イ 企業設備	928,718	760,071	-14.0	-18.2	20.7	16.8	-3.76	
b 公的	311,565	335,203	-1.4	7.6	6.9	7.4	0.53	
ア 住宅	7,063	6,699	-6.5	-5.1	0.2	0.1	-0.01	
イ 企業設備	42,163	48,779	6.5	15.7	0.9	1.1	0.15	
ウ 一般政府(中央政府等・地方政府等)	262,339	279,724	-2.4	6.6	5.8	6.2	0.39	
2) 在庫変動	1,737	33,057	-	-	0.0	0.7	0.70	
a 民間企業	6,272	24,064	-	-	0.1	0.5	0.40	
b 公的(公的企業・一般政府)	-4,535	8,993	-	-	-0.1	0.2	0.30	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-480,737	-328,019	-	-	-10.7	-7.2	3.41	
1) 財貨・サービスの移出入(純)	-407,216	-395,791	-	-	-9.1	-8.7	0.25	
2) 統計上の不突合	-73,522	67,772	-	-	-1.6	1.5	3.15	
県内総生産(支出側)	4,484,457	4,533,207	-1.7	1.1	100.0	100.0	1.09	
(参考) 域外からの要素所得(純)	68,298	41,355	29.8	-39.4	1.5	0.9	-0.60	
県民総所得(市場価格表示)	4,552,754	4,574,563	-1.4	0.5	101.5	100.9	0.49	

資料) 県統計分析課「令和元年度県民経済計算」

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の推移をみると、平成27年度(2015年度)までは実質値が名目値を上回っていましたが、平成28年度(2016年度)以降は名目値が実質値を上回っています。また、デフレーター¹²の推移をみると、平成25年度(2013年度)までは下降傾向にありましたが、平成26年度(2014年度)以降は上昇しています。これは、物価の伸びがマイナスからプラスに転換したためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却の動きによるものと考えられます。(図2-1-3-5)



(3) 国民経済計算との比較による本県経済

令和元年度(2019年度)の本県の県内総生産(名目)について、令和元年度(2019年度)の国内総生産(名目)と比較し、その特徴をみてみます。

まず、産業別(製造業は中分類別)に総生産の特化係数¹²をみると、1.0を上回っているのは、本県の基幹産業である農林水産業のほか、石灰石の生産が多いことによる鉱業や、民間の産業が少ないため相対的に構成比率が大きくなっている教育や公務などで、製造業では一次金属、パルプ・紙・紙加工品などがあります。1.0を下回っているのは、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業などで、製造業についてはほとんどの中分類がこちらに区分されています。

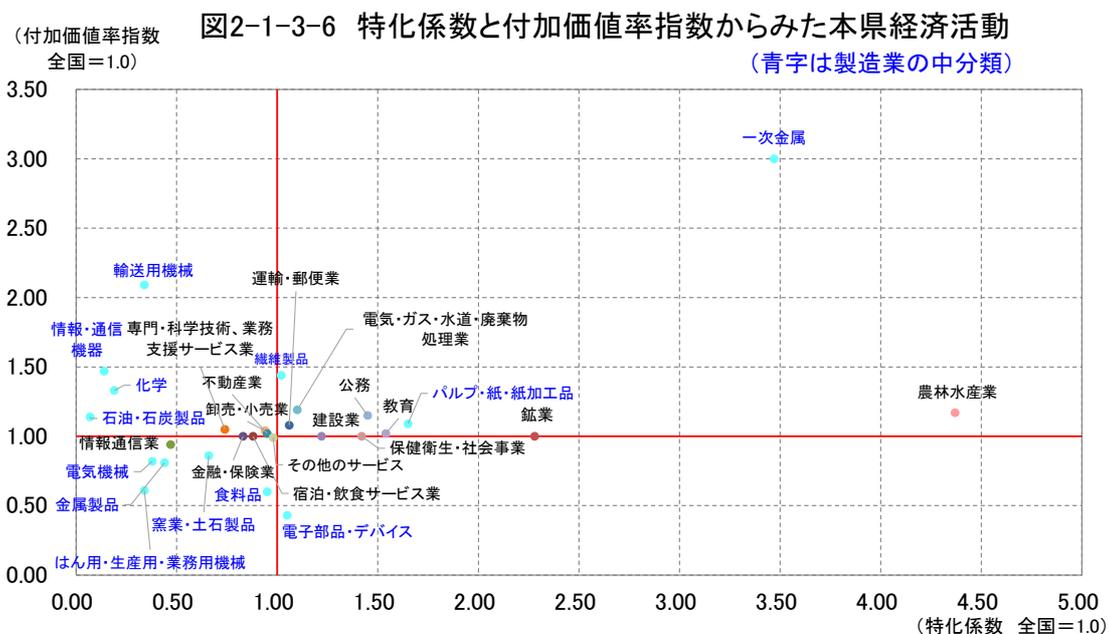
一方、付加価値率指数¹³をみると、1.0を上回る産業が比較的多く、特に、製造業の一次金属、

¹² 特化係数 …構成比率を上位集団の構成比率で割って得た計数をいい、本稿では、「県の総生産の産業別構成比(年度)÷全国の総生産の産業別構成比(暦年)」で算出した。特化係数が1.0を超えていれば、県はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

¹³ 付加価値率指数 …付加価値率は一般的には売上占める付加価値の比率をいう。本稿では「(県の総生産÷県の産出額)÷(全国の総生産÷全国の産出額)」を付加価値率指数とした。

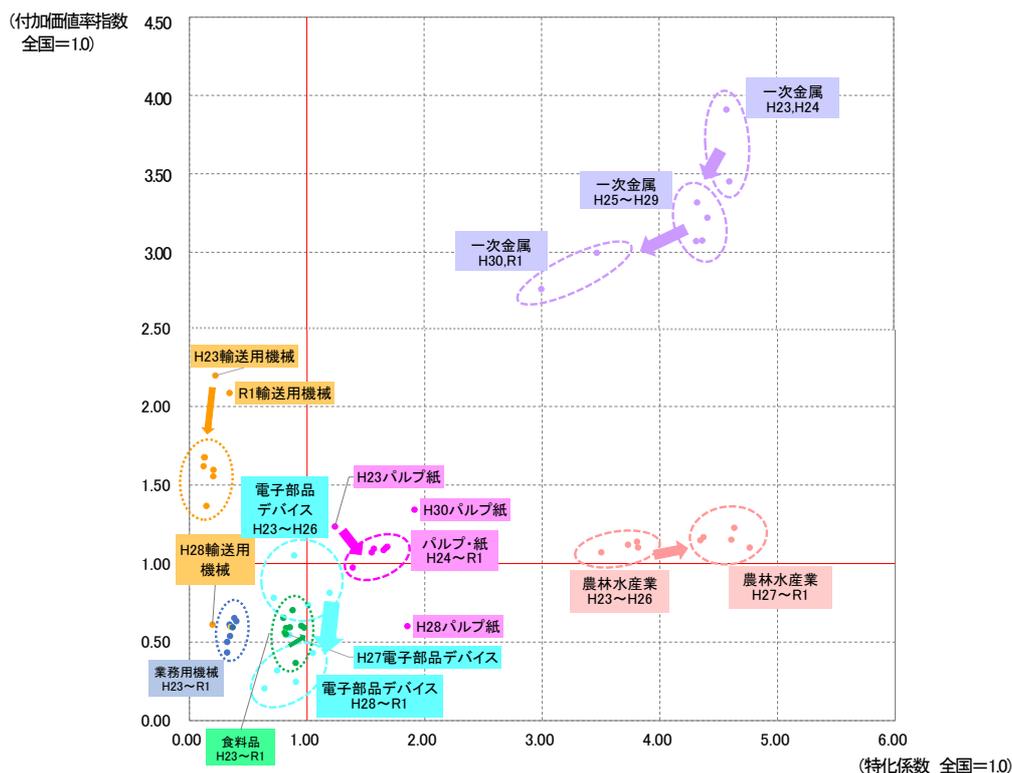
輸送用機械などで2.0を超えています。これらの産業は、全国と比較して付加価値の比率が高くなっています。一方、1.0を下回るのは、製造業の電子部品・デバイス、食料品などがあり、これらの産業では、全国と比較して中間投入(原材料費等)の比率が高くなっています。(図2-1-3-6)

さらに、農林水産業と製造業(主な中分類)について、特化係数と付加価値率指数の年次推移をみると、いずれも上昇しているのは農林水産業であり、いずれも低下しているのは製造業の一次金属などとなっています。(図2-1-3-7)



資料)県統計分析課「令和元年度県民経済計算」、内閣府「令和元年度国民経済計算年次推計」
※特化係数=県総生産構成比÷国総生産構成比 付加価値率指数=(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

図2-1-3-7 特化係数と付加価値率指数の推移(平成23年度～令和元年度)



資料)県統計分析課「令和元年度県民経済計算」、内閣府「令和元年度国民経済計算年次推計」

第2節 主な経済分野の動向

1 生産の動向

(1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成29年度(2017年度)までは増加傾向にあり、平成29年度(2017年度)は1兆9,158億円と経済活動全体の24.1%を占めていましたが、平成30年度(2018年度)からは減少に転じました。令和元年度(2019年度)は1兆7,882億円で、経済活動全体に占める割合は22.6%となり、金額、割合とも横ばいとなっています。(図2-2-1-1)

次に、経済センサス-活動調査の産業別集計結果から、本県における令和2年(2020年)の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)をみると、前年比2.9%減の1兆6,765億円となっています。市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで弘前市、六ヶ所村、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や日本海側では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-1-2)

また、他県と比較してみると、全国で第40位、東北では第5位となっています。(図2-2-1-3～4)

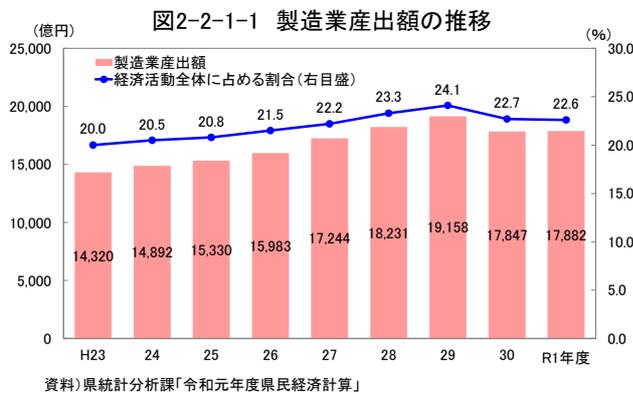


図2-2-1-2 市町村別製造品出荷額等

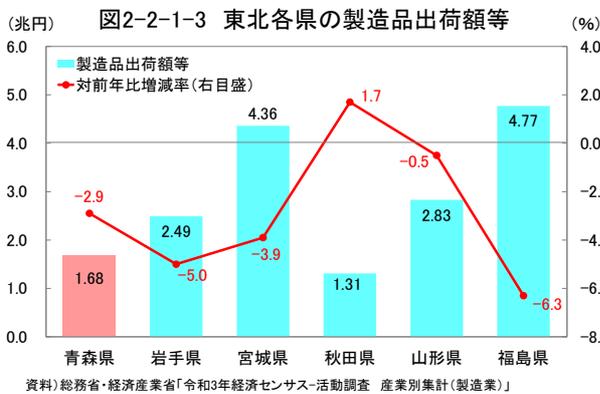
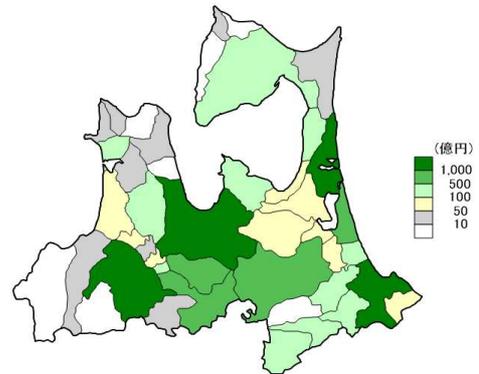
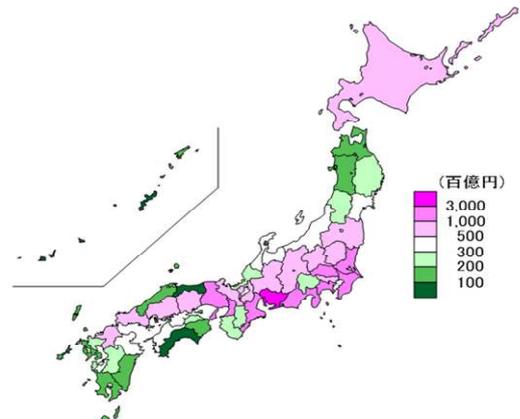


図2-2-1-4 都道府県別製造品出荷額等

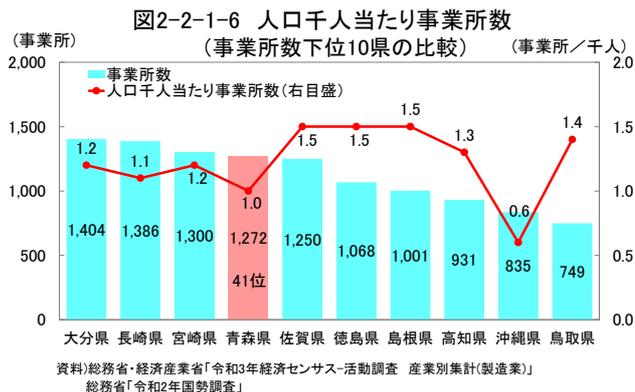
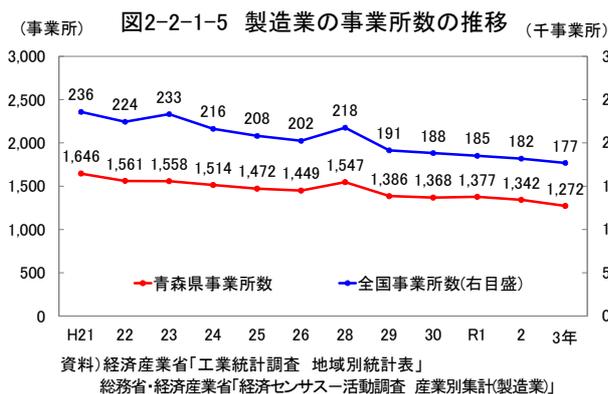


① 工業統計(従業者が4人以上の事業所)

1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、令和3年(2021年)は前年比5.2%減の1,272事業所となっています。また、全国でも昭和58年(1983年)をピークに減少傾向となっており、令和3年(2021年)は前年比2.8%減の17万6,858事業所となっています。(図2-2-1-5)

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第41位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.0となり、沖縄県の0.6に次いで低い水準にあります。(図2-2-1-6)



2) 従業者規模別構成比

本県の事業所を従業者規模別にみても、主要業種(製造品出荷額等の上位10業種)では、非鉄金属、電子部品、業務用機械、電気機械を除き、4~29人の小規模事業所が過半数を占めています。また、電気機械については、小規模事業所が4割を超えています。(図2-2-1-7)

一方、製造業全体でみると、事業所数は小規模事業所の占める割合が最も高く、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は30~299人の事業所が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比に違いがみられ、全国では300人以上の事業所の割合が最も高くなっていますが、事業所数及び従業者数では大きな差はみられません。(図2-2-1-8)

図2-2-1-7 主要業種の事業所の従業者規模別構成比 (青森県)

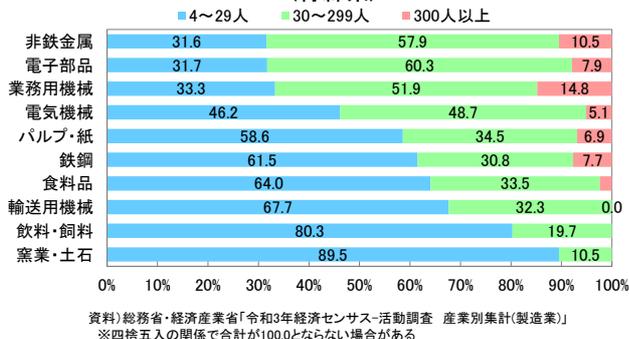
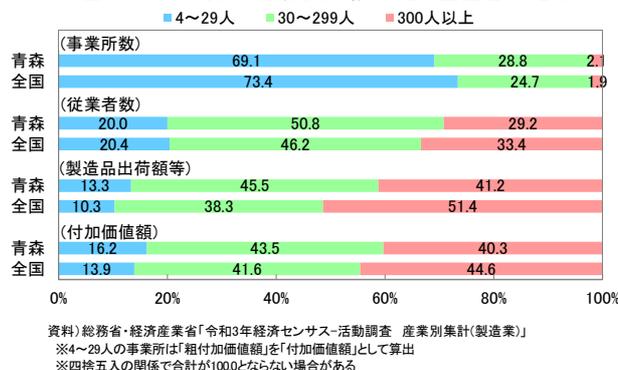


図2-2-1-8 従業者規模別構成比 全国との比較



3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較してみます。

事業所数については、本県で最も高い割合を占める業種は食料品であり、全国の12.2%に対して本県では26.0%と、その構成比が約2倍となっていることが特徴と言えます。(図2-2-1-9)

従業者数については、本県では食料品の28.2%を始め、電子部品、非鉄金属が高い割合を占めているのに対し、全国では食料品、輸送用機械、生産用機械が高い割合を占めています。(図2-2-1-10)

図2-2-1-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-1-10 業種別の従業者数(構成比)

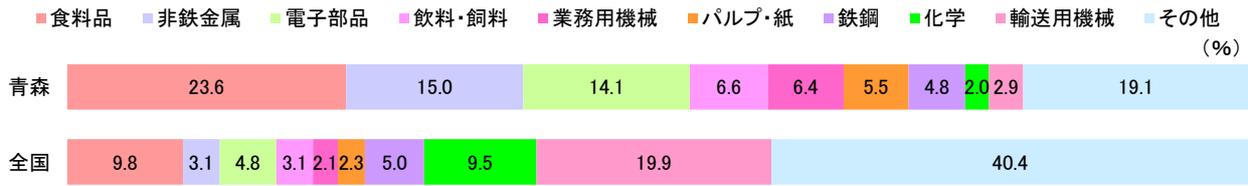


資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

製造品出荷額等については、本県では食料品の割合が23.6%と最も高く、次いで非鉄金属15.0%、電子部品14.1%の順となっています。全国では輸送用機械が19.9%と最も高く、次いで食料品9.8%、化学9.5%の順となっており、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図2-2-1-11)

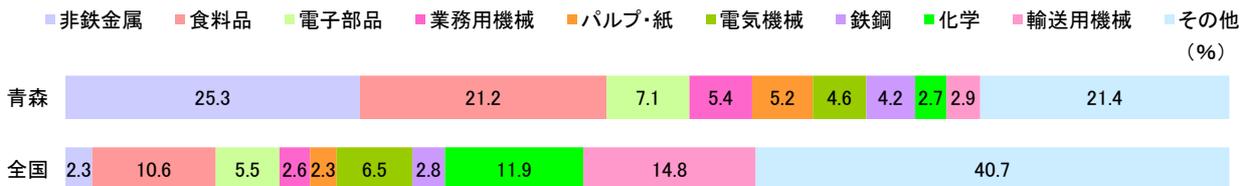
付加価値額については、本県では非鉄金属の割合が25.3%と最も高く、次いで食料品21.2%、電子部品7.1%の順となっています。これに対し全国では、輸送用機械が14.8%と最も高く、次いで化学11.9%、食料品10.6%の順となっており、製造品出荷額等と同様に、全国と本県の構成に大きな違いがみられます。(図2-2-1-12)

図2-2-1-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

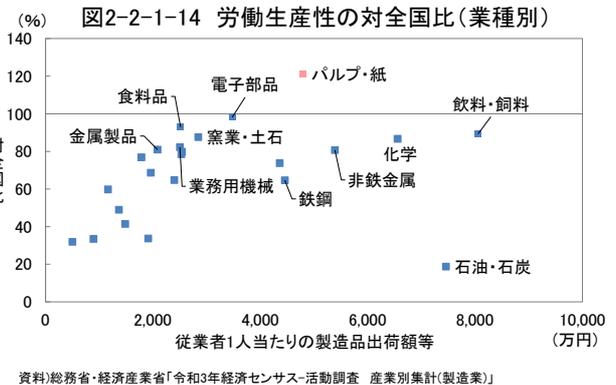
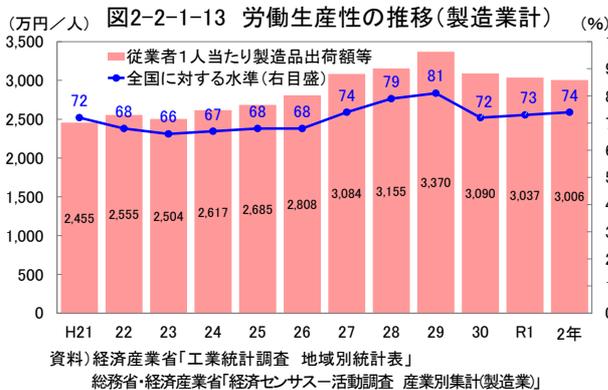
図2-2-1-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」

4) 労働生産性

本県における令和2年(2020年)の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)をみると、前年比1.0%減の3,006万円(1人当たり)となっています。全国に対する水準をみると、近年は70%前後の水準で推移しており、令和2年(2020年)は74%の水準となりました。業種別にみると、全国の水準を下回る業種がほとんどですが、パルプ・紙のみが全国を上回っています。(図2-2-1-13~14)



② 鉱工業生産指数等

1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

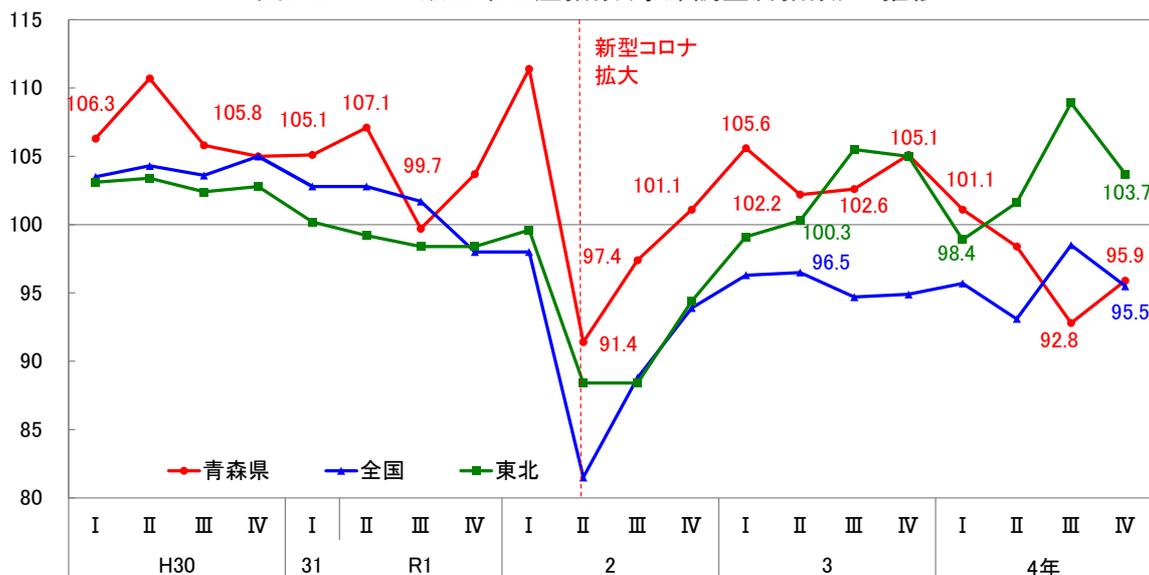
鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。近年の本県の鉱工業生産指数(平成27年(2015年)=100)をみると、令和2年(2020年)第2四半期には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産調整などから91.4と大きく低下しましたが、その後生産活動の回復により持ち直しの動きを見せ、同年第4四半期には101.1と再び100を上回り、翌令和3年(2021年)は第1四半期の105.6を最高に各四半期とも好調に推移しまし

た。しかしながら、令和4年(2022年)は第1四半期は101.1と100を上回ったものの、以後、第2四半期から第4四半期までいずれも100を下回る動きとなっています。

また、全国と東北の動きをみると、全国、東北とも令和2年(2020年)第2四半期には本県同様大きく低下し、その後いずれも持ち直してきていますが、全国では令和3年(2021年)になると回復の動きがやや緩やかになり、100を上回ることなく横ばいで推移しています。一方、東北では令和3年(2021年)第2四半期に100.3と100を上回り、以後、令和4年(2022年)第1四半期に98.4と低下したほかは、100を上回って推移しています。(図2-2-1-15)

(平成27年=100)

図2-2-1-15 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移



資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」※令和4年は速報値
経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「管内鉱工業指数」

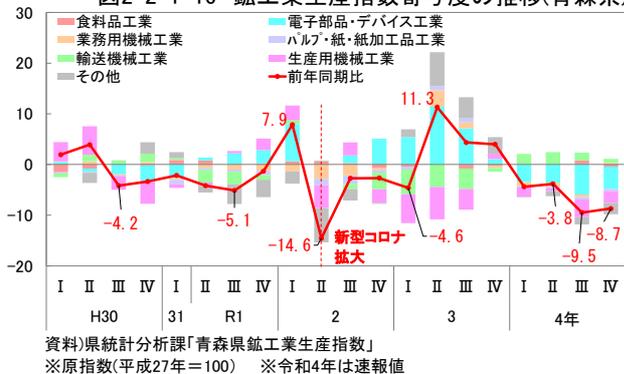
2) 鉱工業生産指数(原指数)の推移

本県の鉱工業生産指数(原指数、前年同期比)を業種別の寄与度と併せてみると、平成30年(2018年)半ばまでは主に生産用機械工業が大きく寄与していましたが、同年第3四半期には生産用機械工業がマイナスに転じたほか、中国経済の減速の影響を受けて電子部品・デバイス工業のマイナス幅が拡大したことから、前年同期比はマイナス4.2%となりました。その後は令和元年(2019年)第4四半期までマイナスが6期続いたものの、電子部品・デバイス工業の生産が徐々に増加し、令和2年(2020年)第1四半期には前年同期の反動増もあってプラスに大きく寄与し、前年同期比はプラス7.9%と大幅に上昇しました。しかし、同年第2四半期になると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産調整などにより業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに寄与したほか、生産用機械工業がマイナスに転じたことから、前年同期比もマイナス14.6%と大きく低下しました。続く第3四半期以降、経済回復の動きを受けて生産が徐々に回復し、輸送機械工業が依然マイナス寄与であるものの、需要が回復した電子部品・デバイス工業がプラス幅の拡大を続け、業務用機械工業も好調を維持したことなどから、令和3年(2021年)第1四半期までマイナス推移ながら概ね持ち直しの動きが続き、同年第2四半期には

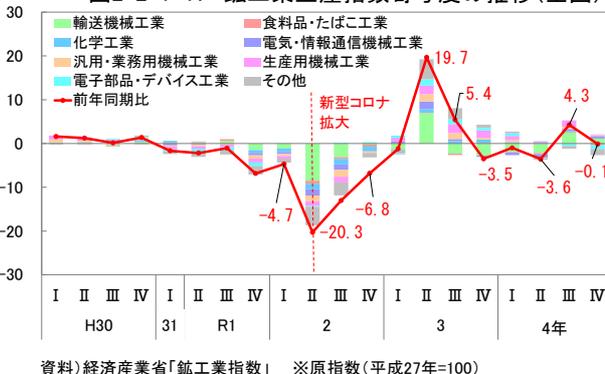
プラス 11.3%と大きく持ち直し、その後プラス幅は縮小したものの第3四半期及び第4四半期のいずれもプラスで推移しました。令和4年(2022年)は輸送用機械が持ち直しの動きを示したものの、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業などがマイナスに寄与したことなどにより、前年同期比も第1四半期から第4四半期まですべてマイナスで推移しています。(図2-2-1-16)

全国では、平成30年(2018年)後半以降、中国経済の減速等の影響により生産全体が徐々に弱まり、平成31年(2019年)第1四半期には11期ぶりにマイナスに転じました。令和元年(2019年)第4四半期になると、すべての業種がマイナスに寄与したことで前年同期比のマイナス幅が拡大し、令和2年(2020年)第2四半期には、新型コロナの感染拡大に伴い、特に輸送機械工業が大きくマイナスに寄与したことから、前年同期比もマイナス20.3%と大きく低下しました。同年第3四半期からは、輸送機械工業の持ち直しが全体をけん引して大きく回復し、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業も持ち直しが続いたことから、令和3年(2021年)第2四半期には前年同期比プラス19.7%まで上昇しました。同年第3四半期以降は、世界的な半導体不足の影響や、東南アジアで新型コロナの感染が再拡大し経済活動が制限されたことによる部品調達難などから、輸送機械工業がマイナスに寄与し、同年第4四半期以後は3期連続でマイナス推移しました。令和4年(2022年)第3四半期は輸送機械工業がプラスに寄与したことなどで前年同期比も3期ぶりにプラスで推移し、同年第4四半期は前年同月比マイナス0.1%とほぼ横ばいで推移しています。(図2-2-1-17)

(%)、ポイント 図2-2-1-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)

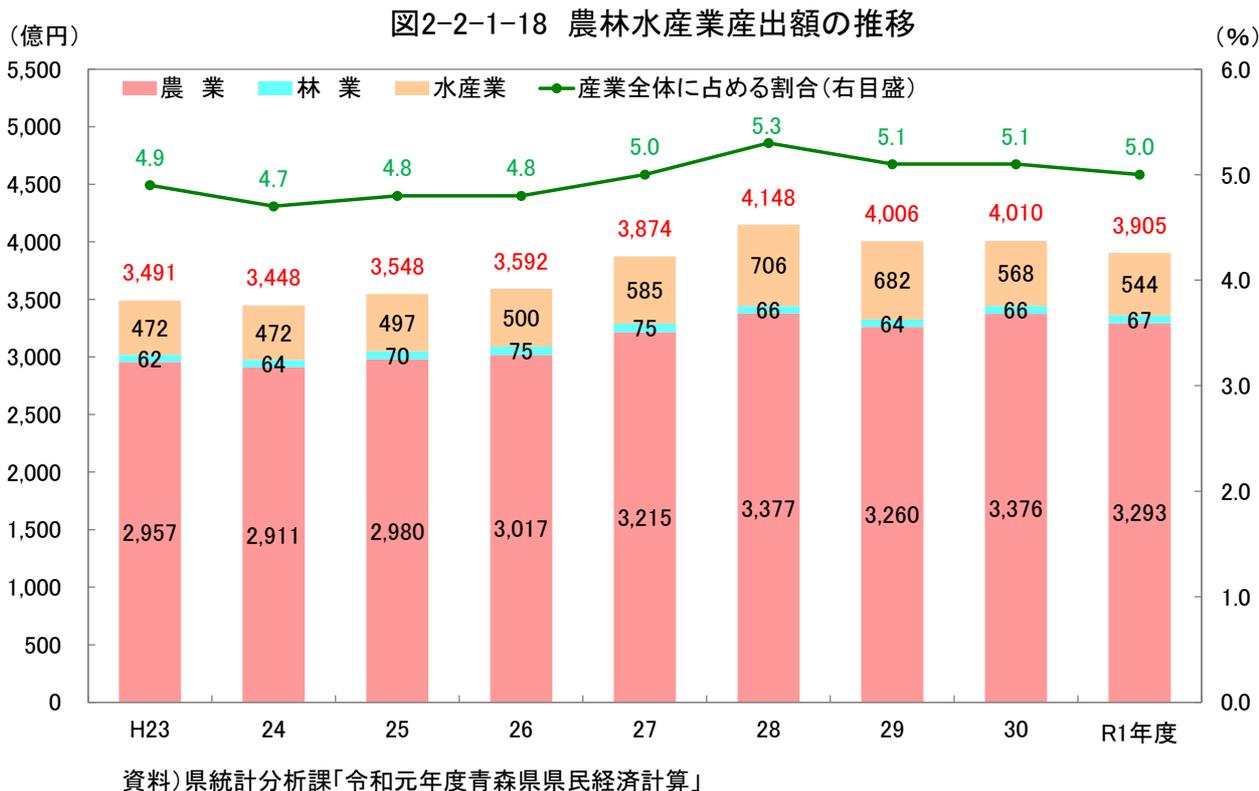


(%)、ポイント 図2-2-1-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)



(2) 農林水産業の動向

「令和元年度青森県県民経済計算」によると、本県における令和元年度(2019年度)の農林水産業の産出額は、農業と水産業が前年度を下回り、総額では前年度を105億円下回る3,905億円となりました。産業全体に占める割合は、前年度を0.1ポイント下回る5.0%となり、この内訳をみると、農業が3,293億円で84.3%、林業が67億円で1.7%、水産業が544億円で14.0%となっており、農業が8割以上を占めています。(図2-2-1-18)

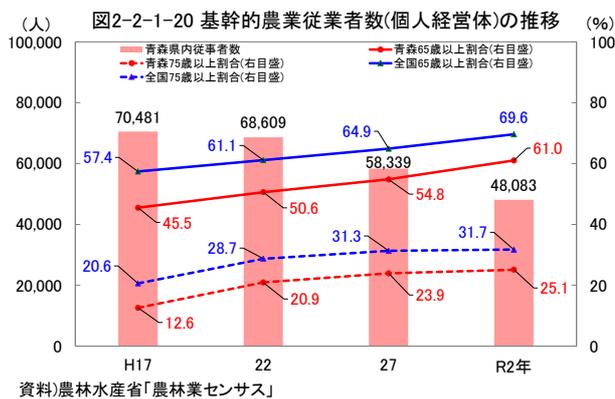
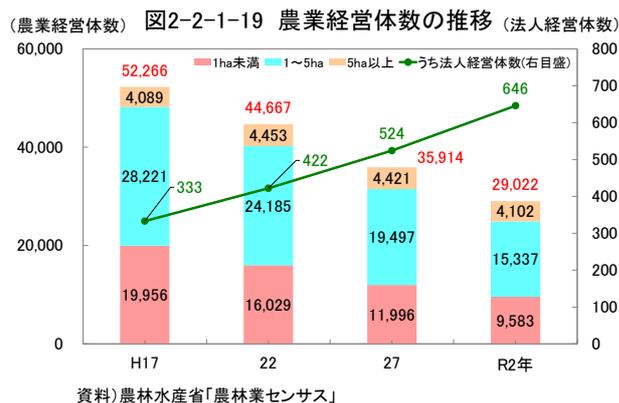


農林水産業については、就業人口の減少や担い手の高齢化が全国的に大きな課題となっています。

まず、農業についてみると、本県の農業経営体数は経営耕地面積が5ha未満の小中規模層を中心に減少傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)と比べて19.2%減の2万9,022経営体となりました。また、自営農業を主な仕事として従事している基幹的農業従業者数は、同17.6%減の4万8,083人となっています。農業経営体については、経営耕地面積が5ha以上の大規模経営体の減少率が小中規模経営体に比べて小さく、また、法人経営体数が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいると考えられます。

その中で、農業就業人口における65歳以上の割合は、増加傾向で推移しているものの、全国の水準を下回っており、平均年齢は65.4歳と、北海道(58.5歳)に次ぐ全国第2位の低さとなっています。(図2-2-1-19~20)

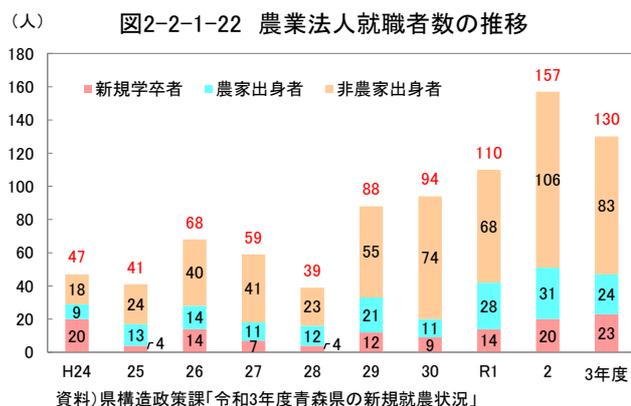
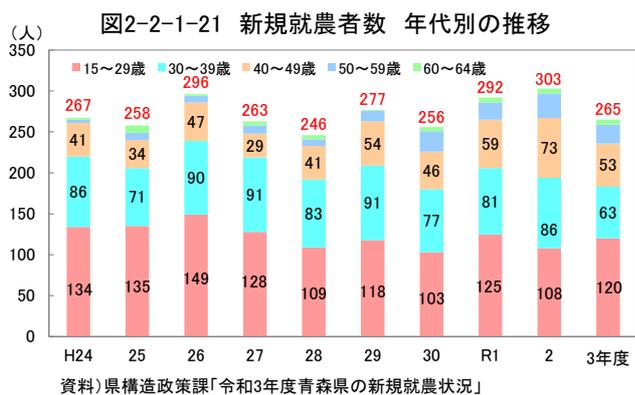
本県は、「攻めの農林水産業」の浸透等により、他県と比較して農業が稼げる産業として認知されていること等から、近年は新規就農者数が高水準にあることなど、若い農業者も多いことが理由として考えられます。



令和3年度(2021年度)における新規就農者数を年代別にみると、10代~20代が前年度比12人増の120人、30代が前年度比23人減の63人、40代が前年度比20人減の53人となっており、10代~40代で全体の約90%を占めています。(図2-2-1-21)

また、新規就農者数のうち農業法人への就職者数は、法人経営体数の増加とともに増加傾向で推移しており、令和3年度(2021年度)は130人となりました。

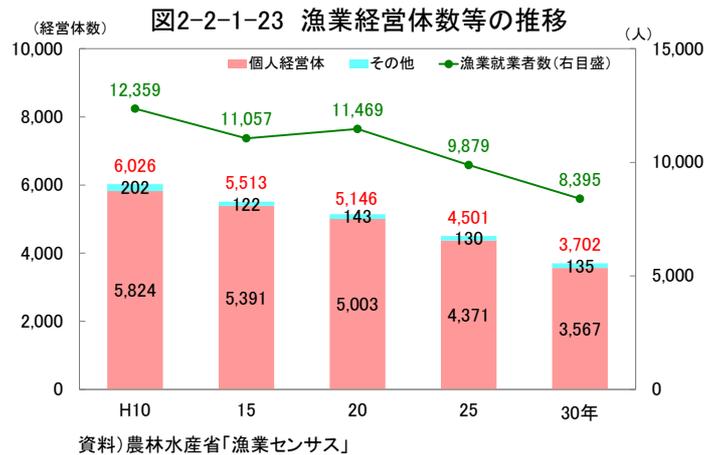
特に、農業法人就農者数のうち、非農家出身者¹⁴の割合が高く、他産業から就農に至るケースが多くみられます。(図2-2-1-22)



次に、水産業についてみると、漁業経営体数は個人経営体の高齢化等により減少が続いており、平成30年(2018年)の本県の漁業経営体数は、平成25年(2013年)と比べて17.8%減の3,702経営体となっています。このうち、その他(共同経営、会社など)の漁業経営体数は、5経営体増の135経営体となっています。

また、漁業就業者数は、平成25年(2013年)と比べて15.0%減の8,395人となっています。(図2-2-1-23)

¹⁴ 非農家出身者とは、就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後に就農した者のうち、非農家出身者のこと。



① 農業の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

令和4年(2022年)産水稻は、主食用米の需要低迷による米価下落が続く中、飼料用米や大豆などへの転換が進んだとみられ、作付面積が前年産比5.0%減の3万9,600haとなりました。また、収穫量は田植え後の低温と日照不足で全県的に穂数は少なめとなったほか、8月の大雨による局所的な冠水被害などの影響により、前年産比8.4%減の23万5,200トンとなりました。(図2-2-1-24)

米の相対取引価格をみると、青森県産米の価格は全国の全銘柄平均価格を下回りながらも、全国との差を縮めながら推移してきましたが、令和2年(2020年)産、令和3年(2021年)産は全国との差が大きくなっています。なお、令和4年(2022年)産の「生産者概算金」については、米の需要が回復基調にあり、肥料や燃料費などの営農コストが高騰していることなどから、つがるロマン及びまっしぐらの目安額が3年ぶりに引き上げられました。(図2-2-1-25)

また、米の産出額は平成27年(2015年)以降増加傾向にありましたが、令和2年(2020年)は前年を48億円下回る548億円となりました。(図2-2-1-26)

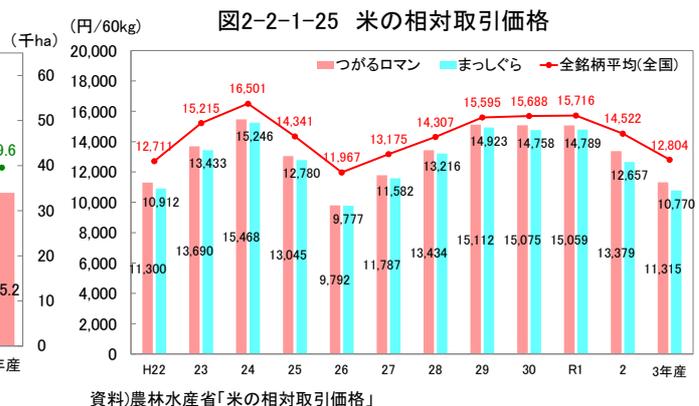
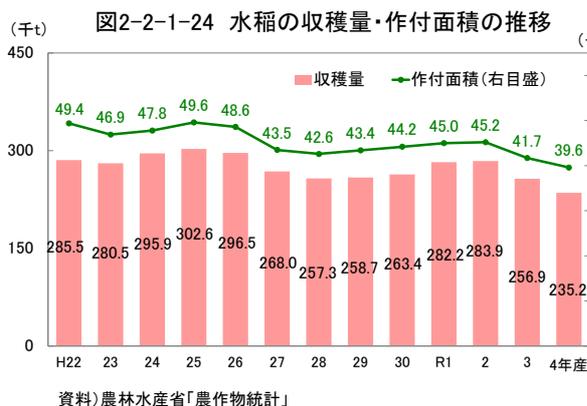


図2-2-1-26 米の産出額の推移



令和3年(2021年)産野菜は、作付面積が前年産比0.7%減の1万4,943ha、収穫量が前年産比0.3%増の39万4,255トンとなりました。(図2-2-1-27)

全国の収穫量に占める割合が高い主要な野菜を前年産と比べると、にんじんやごぼうは作付面積及び収穫量がともに増加した一方で、にんにくは作付面積及び収穫量がともに減少しました。野菜の産出額は、平成25年(2013年)以降概ね増加傾向にありましたが、令和2年(2020年)は主力のごぼう、にんにくの価格が上昇したことにより、前年を179億円上回る821億円と大きく増加しました。(図2-2-1-28)

図2-2-1-27 野菜の収穫量・作付面積の推移

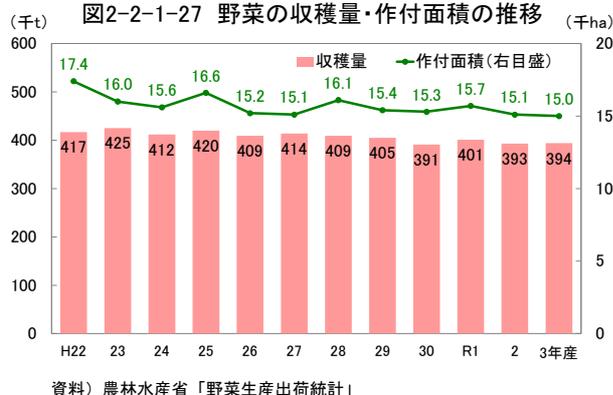
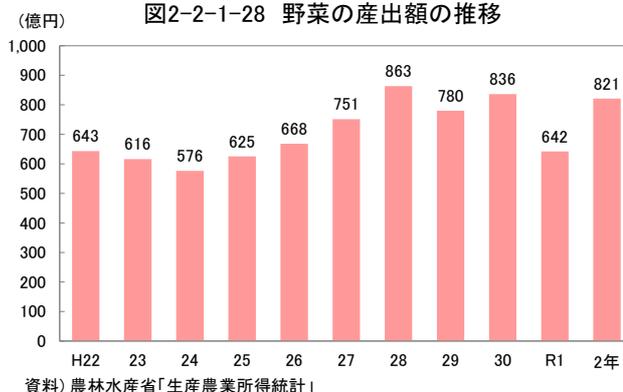
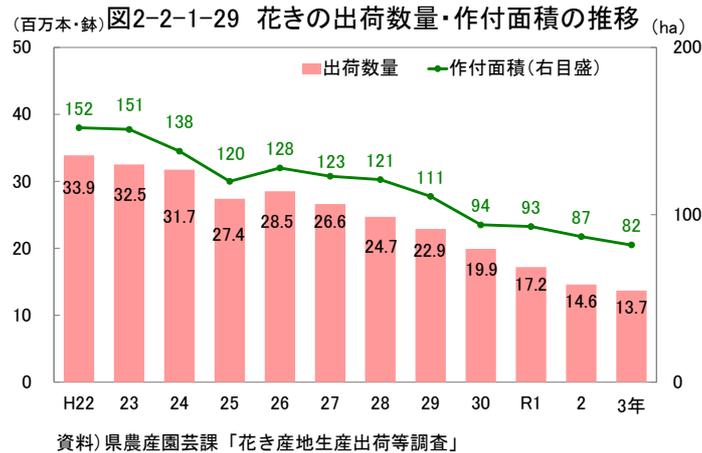


図2-2-1-28 野菜の産出額の推移

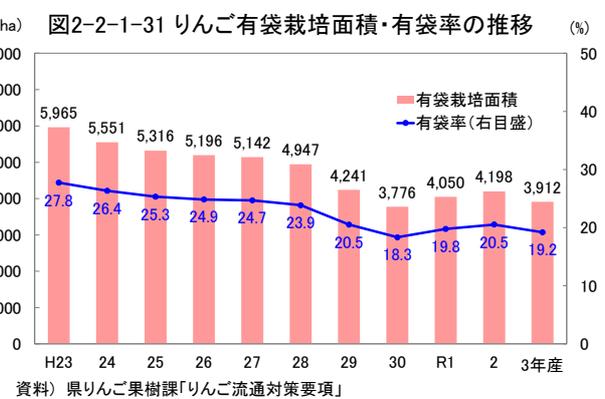
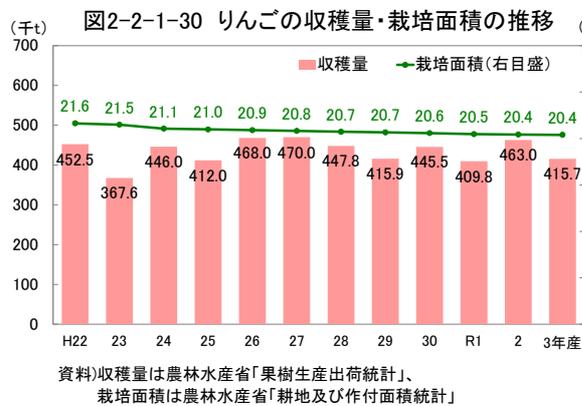


令和3年(2021年)の花きは、作付面積が前年比5.7%減の82ha、出荷数量が前年比6.1%減の1,373万本・鉢となりました。作付面積、出荷数量とも減少傾向にあり、その要因としては、高齢化等による栽培農家数の減少や野菜等への作付転換などが考えられます。(図2-2-1-29)



令和3年(2021年)産りんごは、栽培面積が前年産比0.3%減の2万366ha、収穫量が前年産比10.2%減の41万5,700トンとなりました。収穫量については、全国(令和3年(2021年)計66万1,900トン)の約62.8%を占めています。(図2-2-1-30)

栽培面積、収穫量ともに全国トップとなっているりんごですが、栽培面積は減少傾向にあり、また、若年層を中心とした果物離れによる消費の先細りや輸入果物との競合のほか、農家の高齢化や労働力不足など、青森りんごを取り巻く環境は一層厳しくなるものと見込まれます。なお、本県の強みである周年供給体制の維持に欠かせない有袋栽培の面積も減少傾向にあり、令和3年(2021年)産は前年産比6.8%減の3,912haとなっています。(図2-2-1-31)



次に、りんごの流通状況を見ると、令和3年(2021年)産りんごの販売数量は、夏場の高温と少雨により小玉傾向で収穫量が減少したことなどから、前年産比17.2%減の34万7,051トンとなりました。

産地価格は、入荷量が少ないことに加え、消費地での他県産りんごが霜害等の影響で上位等級品の比率が低く、量も少なかったことから、品質のよい本県産りんごの引き合いが強まり、10月以降は大幅な高値で推移しました。このため、累計平均価格は1kg当たり266円となり、前年比29.1%と大幅に上昇しました。

また、消費地市場価格は、小玉傾向により生産量、産地在庫量が少なく、消費地市場への出荷量は販売期間を通じて大幅に少ない傾向となったことに加え、産地価格と同様の理由により、食

味が良好な本県産りんごの引き合いが強まり、大幅な高値で推移しました。この結果、累計平均価格は前年比 33.0% 上昇の 1kg 当たり 395 円となりました。(図 2-2-1-32)

これらのことから、令和 3 年(2021 年)産りんごの販売金額は、前年産比 12.8% 増の 1,137 億円となり、8 年連続で 1,000 億円を上回りました。(図 2-2-1-33)

図 2-2-1-32 本県産りんごの価格推移

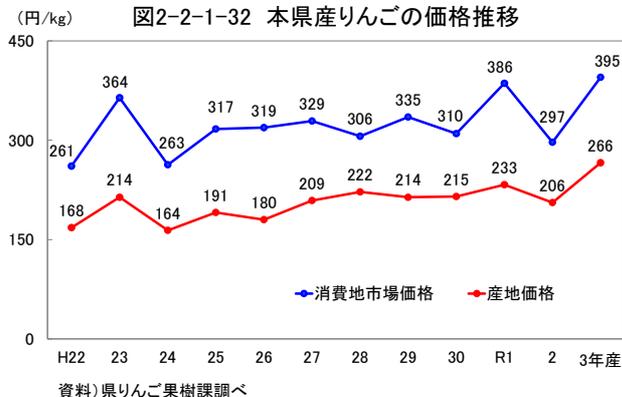
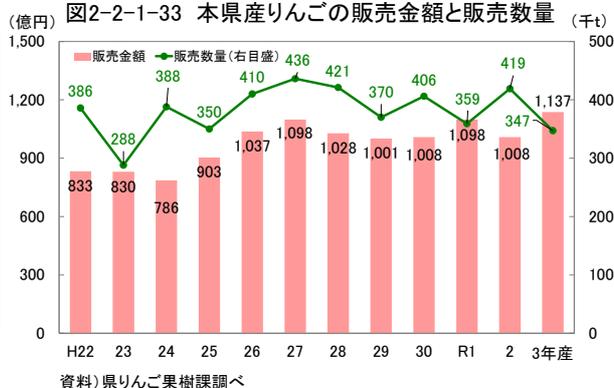


図 2-2-1-33 本県産りんごの販売金額と販売数量



続いて畜産についてみると、本県の家畜飼養頭羽数は、平成 25 年(2013 年)を 100 とした水準でみた場合、ブロイラーと採卵鶏が高い水準で推移している一方、乳用牛と肉用牛、豚は 100 を下回る水準で推移しています。同様に、畜産の卸売価格等についてみると、鶏卵以外は概ね 100 を超える水準で推移しており、特に牛枝肉と豚枝肉は令和 2 年度(2020 年度)は 120 を超えています。(図 2-2-1-34~35)

図 2-2-1-34 家畜飼養頭羽数の推移

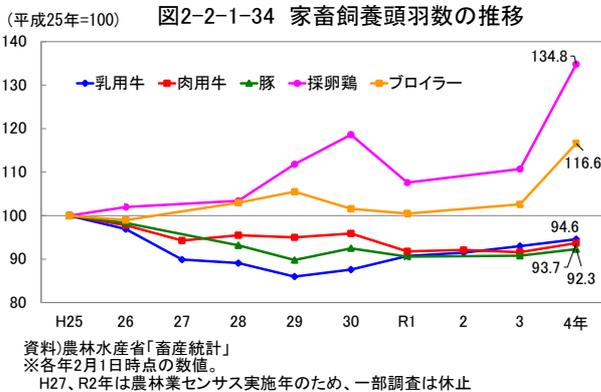
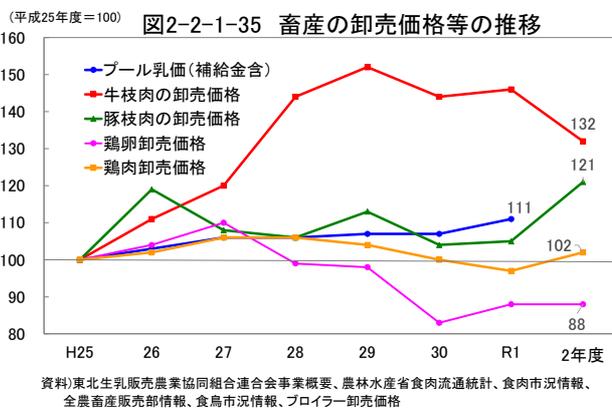
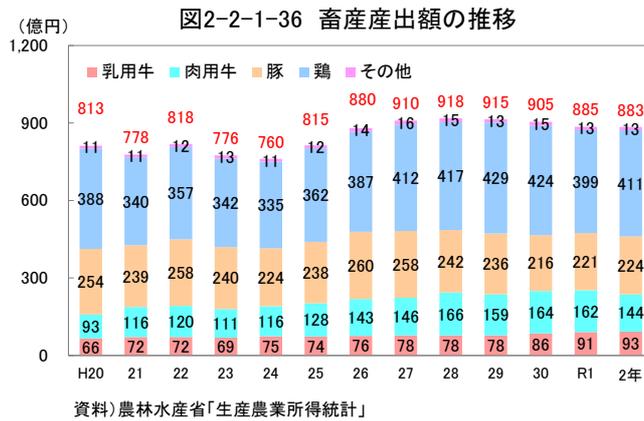


図 2-2-1-35 畜産の卸売価格等の推移



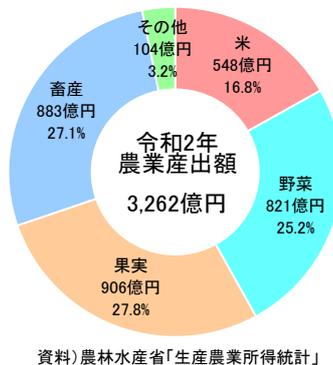
また、畜産産出額は、平成 28 年(2016 年)まで概ね増加傾向で、それ以降はほぼ横ばいで推移していましたが、令和 2 年(2020 年)は前年比 0.2% 減の 883 億円となりました。畜種別では、鶏が 411 億円(構成比 46.5%)、豚が 224 億円(同 25.4%)、肉用牛が 144 億円(同 16.3%)、乳用牛が 93 億円(同 10.5%)となっています。(図 2-2-1-36)



以上の結果、本県における令和2年(2020年)の農業産出額は前年を124億円上回る3,262億円となっており、6年連続で3,000億円を突破し、17年連続で東北トップとなっています。なお、全国の農業産出額の総額は8兆9,557億円となっており、都道府県別で本県は昨年と同じ第7位となっています。

また、これらを構成比で見ると、最も高いのは果実で全体の27.8%を占めており、次いで畜産が27.1%、野菜が25.2%、米が16.8%となっています。各農業分野が概ね20~30%を占め、非常にバランスの良い構成となっています。(図2-2-1-37)

図2-2-1-37 農業産出額の構成比

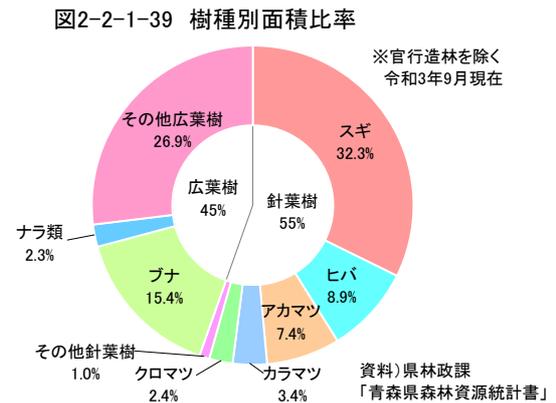
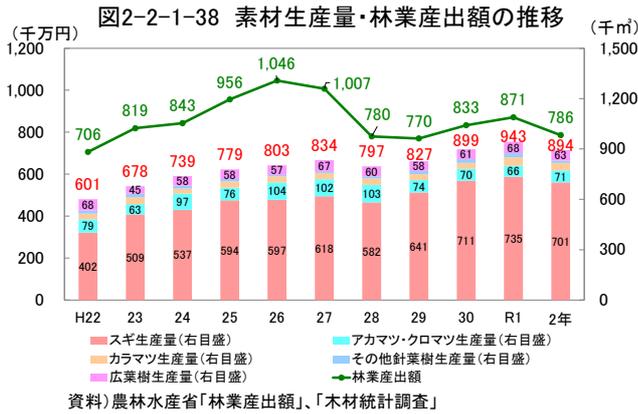


② 林業の動向

本県の林業について、素材生産量で見ると、平成22年(2010年)以降増加傾向で推移していましたが、令和2年(2020年)は、全体に占める割合が最も高いスギの生産量が前年比4.6%減となったことなどから、前年比5.2%減の89万4,000立方メートルとなりました。(図2-2-1-38)

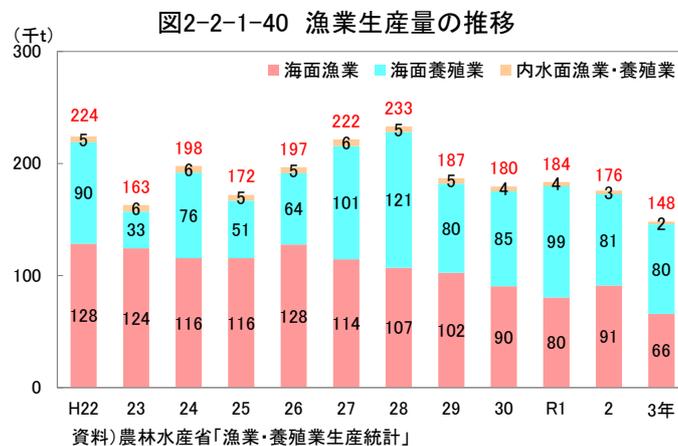
また、樹種別面積は、スギが全体の32.3%と最も高くなっています。これは、成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-1-39)

令和2年(2020年)の林業産出額は、全国的に製材用素材等の生産量が減少したことなどから、前年比9.8%減の78億6,000万円となりました。内訳をみると、木材生産が74億4,000万円と大半を占め、栽培きのこ類生産が2億9,000万円などとなっています。



③ 水産業の動向

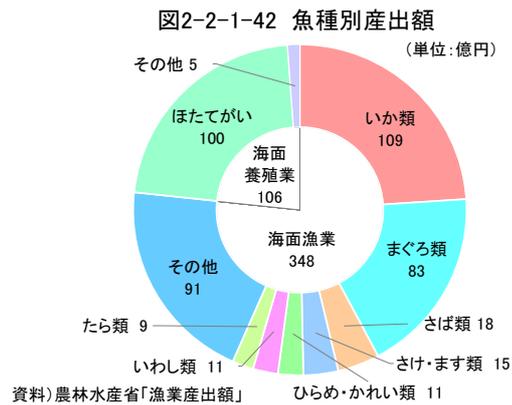
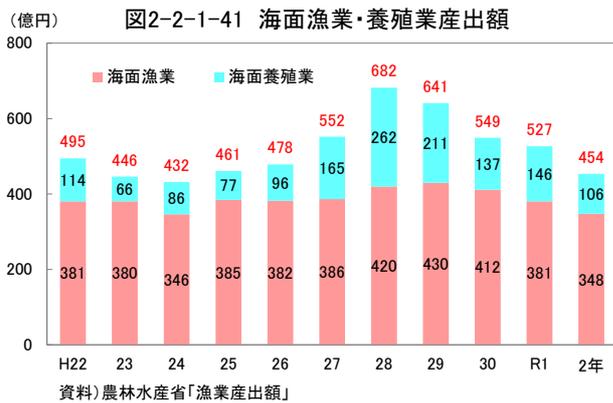
本県の水産業について、令和3年(2021年)の漁業生産量でみると、海面漁業が前年比27.8%減と大きく減少したことから、前年比15.8%減の14万8,000トンとなりました。(図2-2-1-40)



次に産出額でみると、令和2年(2020年)の海面漁業・養殖業産出額は、まぐろ類が前年比27.6%減の83億円、いか類は前年比4.5%増の109億円となったほか、さけ・ます類は前年比14.1%減の15億円、さば類は前年比33.9%増の18億円となりました。この結果、海面漁業全体では前年比8.6%減の348億円となりました。

また、養殖漁業のほぼ全ての割合を占めるほたてがいは、新型コロナの影響による需要の低下などにより、産出額が前年比30.1%減の100億円と大きく減少となったことから、海面養殖業全体では前年比27.7%減の106億円となりました。

以上の結果、海面漁業及び海面養殖業全体では、前年比13.9%減の454億円となりました。(図2-2-1-41~42)



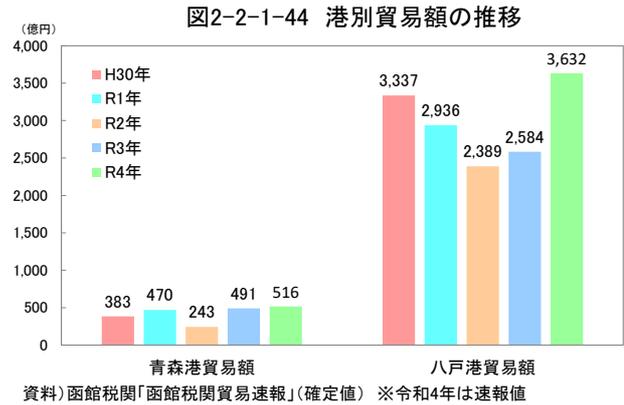
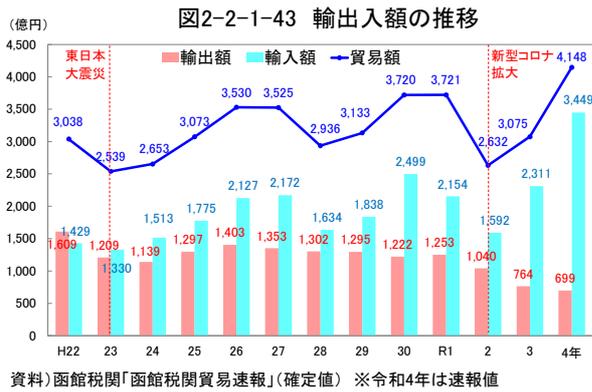
(3) 輸出入の動向

本県の輸出入に関する統計としては、県内の港湾・空港で申告された分の貿易に関する財務省の統計である「貿易統計」と、商社を経由するなどして、県外の港湾・空港で申告された貿易も含めたアンケート調査の結果をまとめた「青森県の貿易」(日本貿易振興機構青森貿易情報センター(ジェトロ青森)編集・発行)の2つがあります。

まず、「貿易統計」の結果についてみると、本県における輸出入の動向として、主要な貿易港である青森港と八戸港で申告された貿易額は、輸出額が平成26年(2014年)をピークとして緩やかな減少傾向が続いている一方、輸入額は増減を繰り返しており、その幅も大きいことから貿易額全体でも輸入額の動きと合わせて増減しています。なお、平成30年(2018年)に輸入額が大きく増加しているのは、米国から三沢基地へ航空機が導入されるという特殊事情があったためです。令和2年(2020年)になると、新型コロナウイルスの世界的な流行が国内外の景気後退に大きく影響を及ぼし、令和3年(2021年)には国内外での経済活動が徐々に再開されたことに加え、原油等の資源価格上昇が影響し、2年ぶりに貿易額全体で3,000億円を超えました。

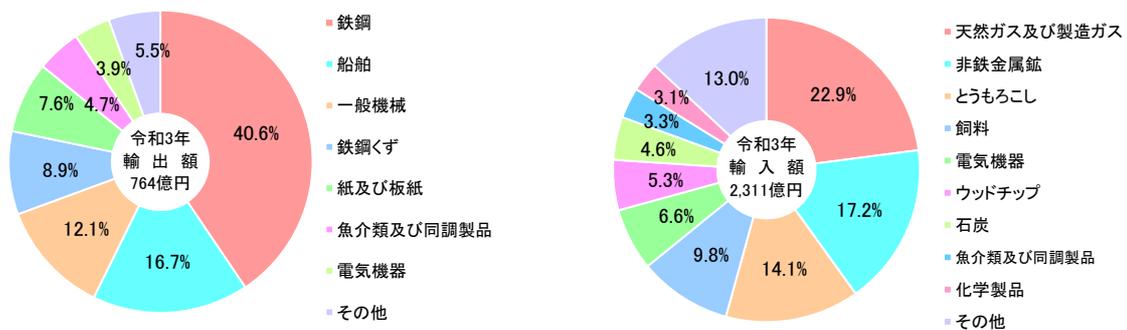
令和4年(2022年)の貿易額(速報値)は、歴史的な円安やウクライナ情勢などによるエネルギー価格や物価の高騰などの影響により、輸出額は前年比8.6%減の699億円、輸入額は前年比49.3%増の3,449億円となり、貿易額は前年比で34.9%増の4,148億円と、比較可能な1988年(昭和63年)以降で最高となっています。(図2-2-1-43)

これを貿易港別にみると、青森港の貿易額は前年比5.1%増の516億円、八戸港は前年比40.5%増の3,632億円となり、八戸港は資源価格高騰などを背景に輸入額が大幅に増加したことから、過去最高の貿易額となりました。(図2-2-1-44)



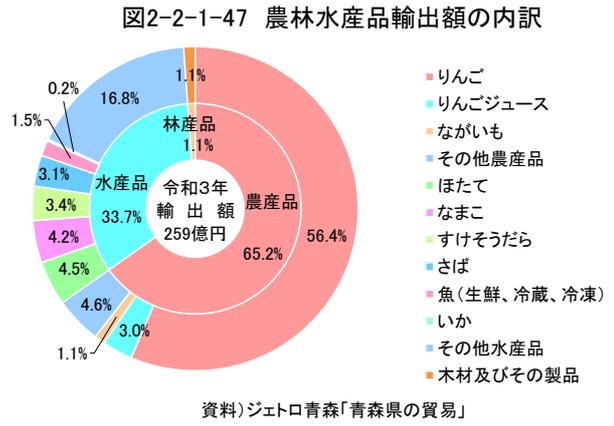
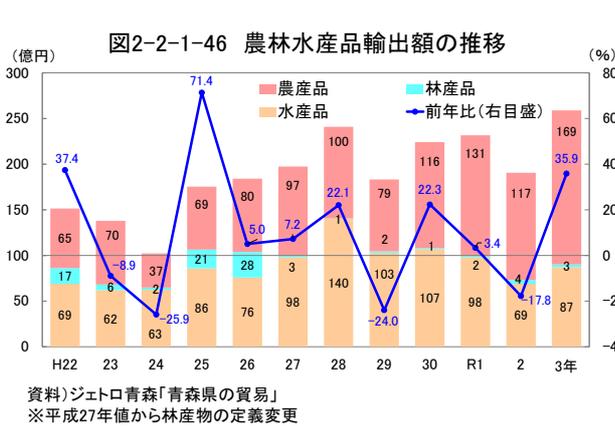
また、令和3年(2021年)の輸出額の内訳の構成比をみると、鉄鋼40.6%が最も高く、船舶16.7%、一般機械12.1%の順となっています。一方、輸入額の内訳の構成比では、天然ガス及び製造ガス22.9%が最も高く、非鉄金属鉱17.2%、とうもろこし14.1%の順となっています。(図2-2-1-45)

図2-2-1-45 輸出入額の内訳

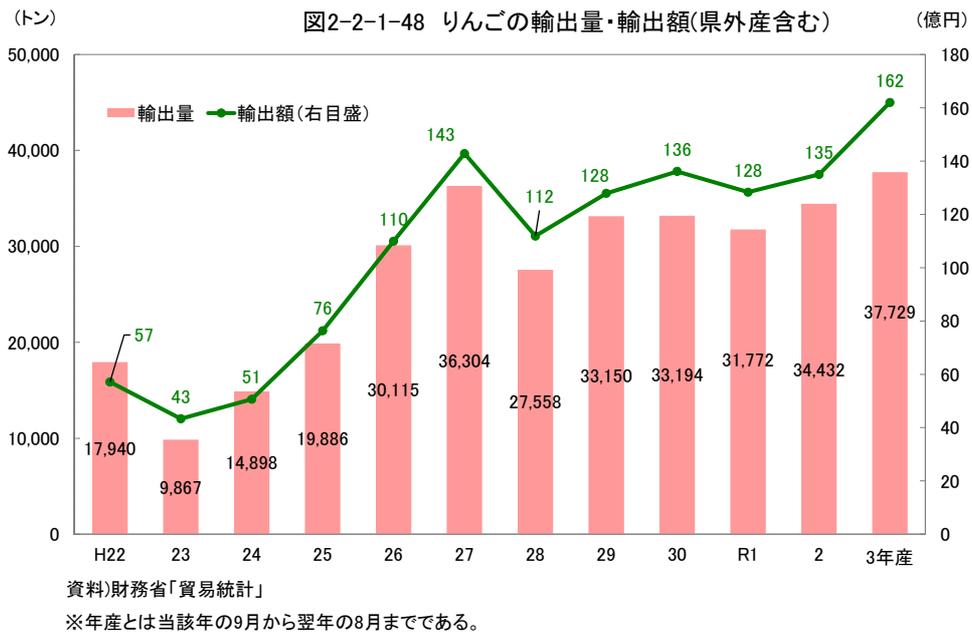


資料) 函館税関「函館税関外国貿易年表」

次に「青森県の貿易」の結果についてみると、令和3年(2021年)の輸出額は前年比16.4%減の1,136億円となっています。そのうち、主力産品である農林水産品の輸出額は、前年比35.9%増の259億円となっています。内訳は、農産品が65.2%、水産品が33.7%、林産品が1.1%で、これを種類別にみると、農産品では、りんごが全体の大半を占めているほか、りんごジュースやながいもなどが輸出されています。水産品では、ほたてやなまこのほか、すけそうだらやさばなどが輸出されています。(図2-2-1-46~47)



なお、「貿易統計」による令和3年産のりんご輸出量(県外産含む)は、前年比9.6%増の3万7,729トンと5年連続で3万トンを超え、輸出額は前年比20.0%増の162億円と8年連続で100億円を超えました。青森県産りんごの輸出量は国産りんご輸出量の約9割を占めており、品質の高いりんごを作る生産指導や海外へのPR活動の推進などによるものと考えられます。(図2-2-1-48)



2 雇用情勢

(1) 求人・求職の動向

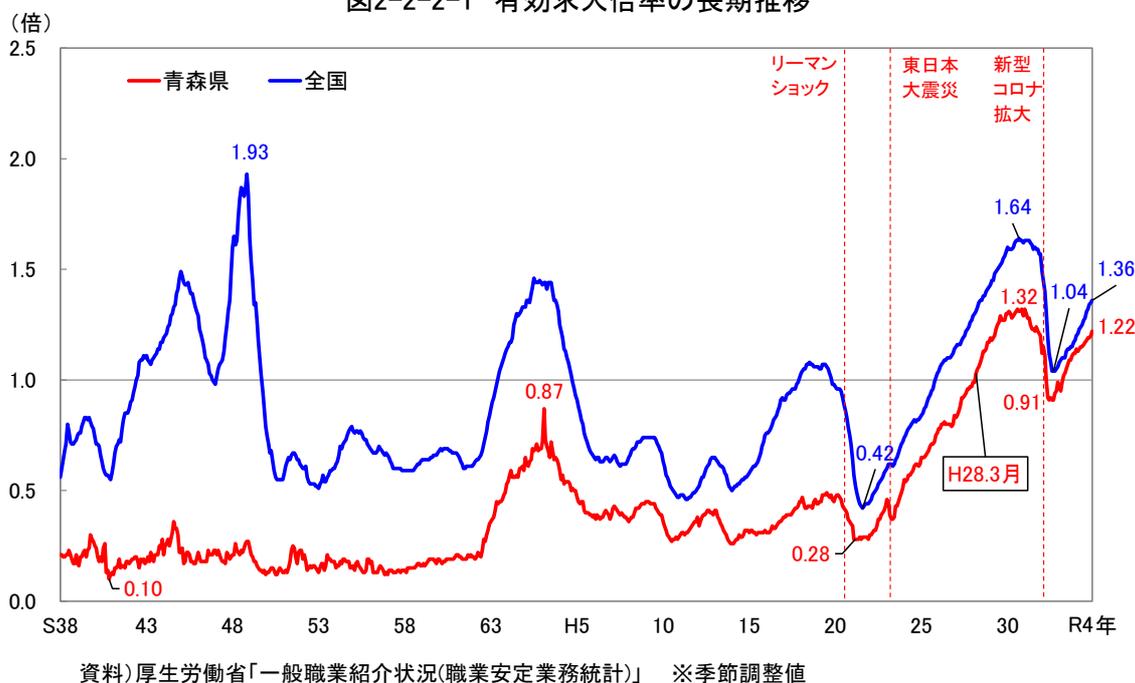
① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国と本県の状況を比較してみると、リーマンショックの頃までは、全国では、景気の動きと連動して1倍をはさんで大きく上昇、低下を繰り返してきたのに対し、本県においては、バブル期に一時0.5倍を超えた以外は概ね0.5倍以下で変動も小さいまま推移してきました。

しかし、リーマンショック後の景気回復期に入り、企業活動の高まりや東日本大震災の復興需要等により人手不足感が高まり、有効求人倍率は上昇を続けました。全国では平成30年(2018年)9月に1.64倍まで上昇し、本県においても平成28年(2016年)3月に、昭和38年(1963年)の統計開始以降初めて1倍を超え、全国的な労働力不足を背景に、平成30年(2018年)8月には過去最高の1.32倍まで上昇しました。

令和元年(2019年)は全国、本県とも高い水準を維持して概ね横ばいで推移したものの、令和2年(2020年)に入ると、新型コロナの影響等により急激に低下しました。全国では令和2年(2020年)8月に1.04倍まで低下し、本県においても、令和2年(2020年)5月に1倍を下回り、同年6月には0.91倍まで低下したものの、令和3年(2021年)4月以降は再び1倍を超えて推移し、令和4年(2022年)12月には1.22倍まで上昇しています。(図2-2-2-1)

図2-2-2-1 有効求人倍率の長期推移

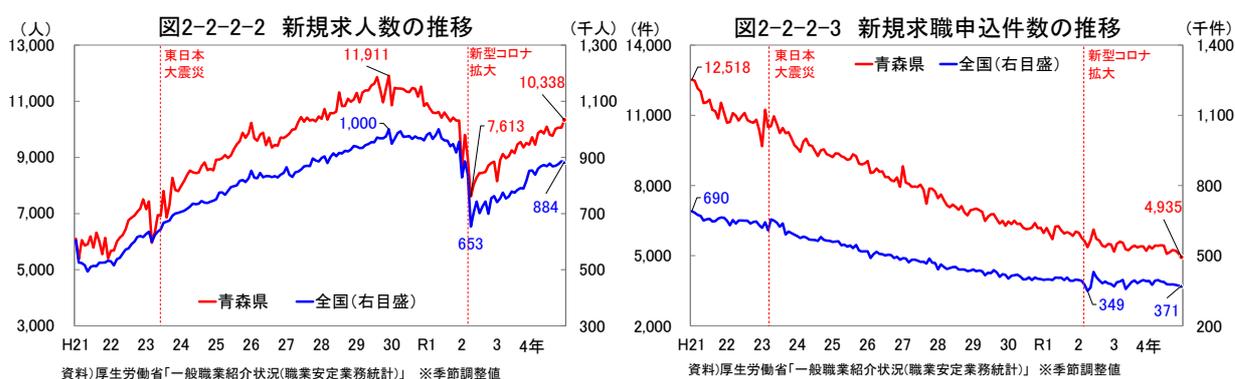


② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数・新規求職申込件数の推移について、全国と本県を比較してみると、まず新規求人数では、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後の景気回復期に全国、本県とも増加を続

けました。本県では、平成26年(2014年)1月に統計開始以降初めて1万人を超え、平成29年(2017年)12月には過去最高の1万1,911人まで増加し、その後も1万人以上を維持していましたが、令和2年(2020年)に入ると新型コロナの影響などにより急激に減少し、4月には7,613人まで減少しました。5月以降は再び増加傾向に転じ、令和4年(2022年)は概ね1万人前後で推移しています。(図2-2-2-2)

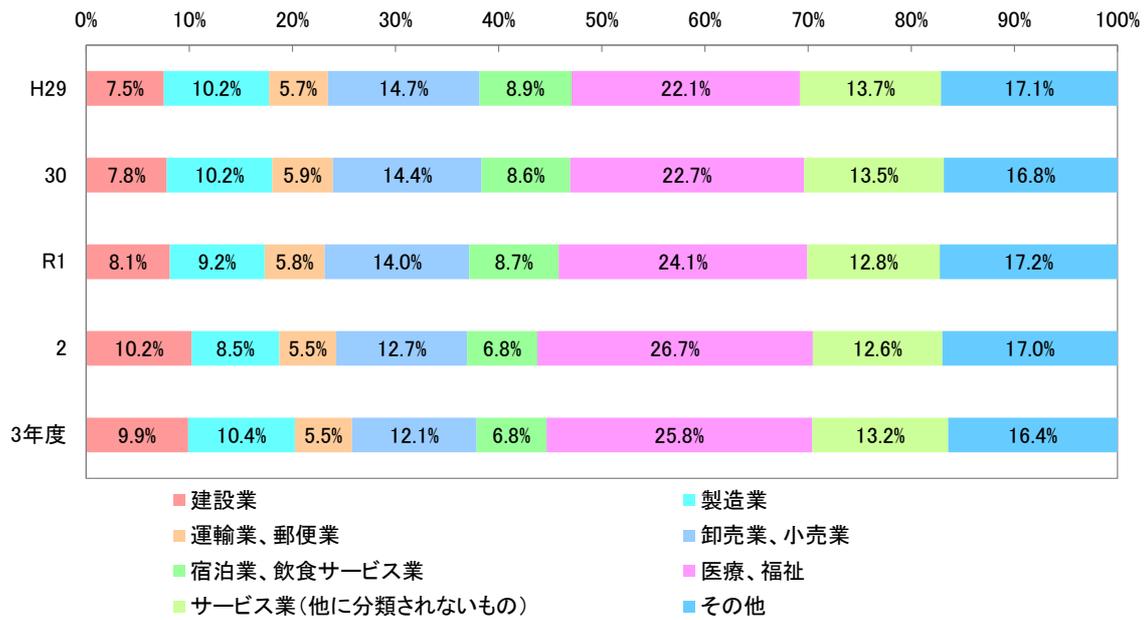
一方、新規求職申込件数では、リーマンショック後の景気回復期において、雇用環境の改善に伴い就業者数が増加したことなどにより、全国、本県とも一貫して減少傾向が続いています。本県では平成24年(2012年)5月以降は1万件を下回り、令和4年(2022年)12月は過去最少の4,935件となっています。(図2-2-2-3)



③ 産業別新規求人の動向

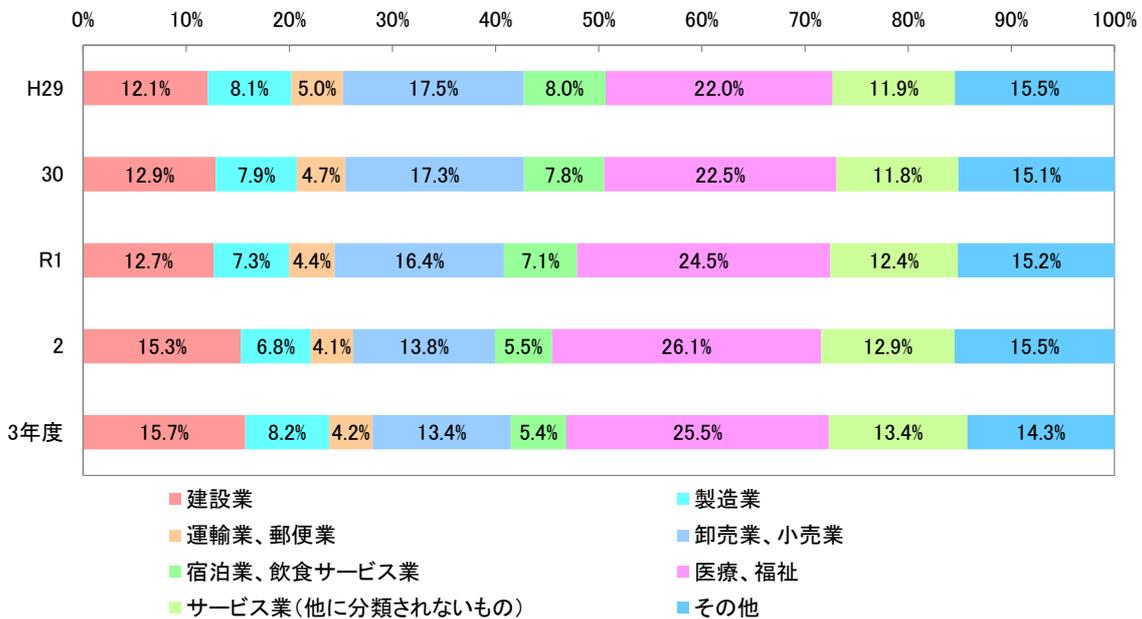
次に、新規求人数の産業別構成比をみると、全国、本県とも、「医療、福祉」、「卸売業・小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高くなっています。令和2年度(2020年度)は「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」の割合が大きく減少し、令和3年度(2021年度)は「製造業」の割合が増加しています。本県の特徴としては、全国と比較して「建設業」の割合が高いことが挙げられます。(図2-2-2-4~5)

図2-2-2-4 新規求人数の産業別構成比の推移(全国)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

図2-2-2-5 新規求人数の産業別構成比の推移(青森県)

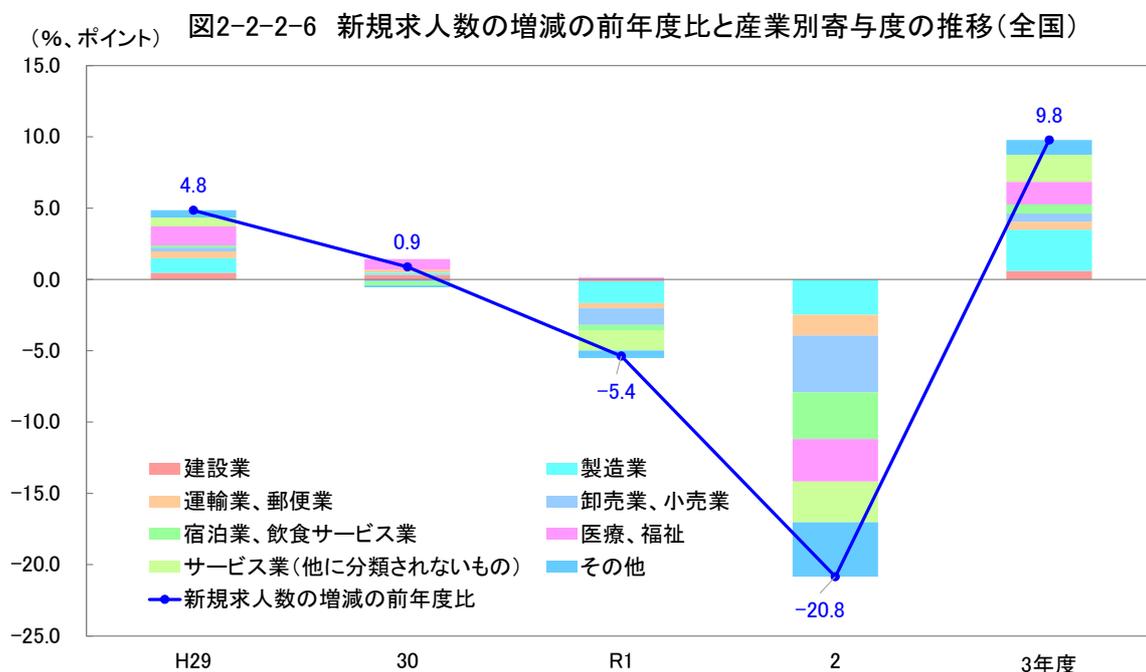


資料)青森労働局「労働市場年報」

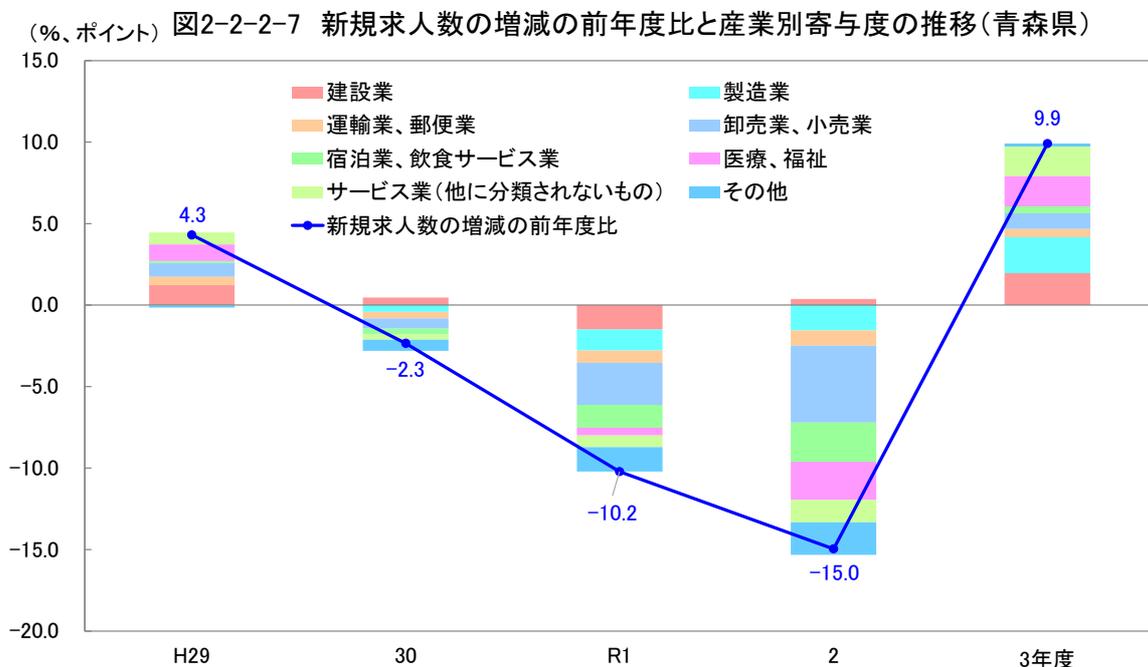
最近5カ年度での新規求人数の増減を前年度比で見ると、全国では、令和元年度(2019年度)から減少しており、令和2年度(2020年度)はマイナス20.8%となりましたが、令和3年度(2021年度)はプラス9.8%となっています。

一方、本県の新規求人数は、平成30年度(2018年度)から減少しており、令和2年度(2020年度)はマイナス15.0%となりましたが、令和3年度(2021年度)はプラス9.9%となっています。新規求人数の増減に対する産業別寄与度をみると、令和2年度(2020年度)は全国、本県とも、

新型コロナの感染拡大の影響により「建設業」以外の産業が全てマイナスに寄与しましたが、令和3年度(2021年度)は全ての産業がプラスに寄与しており、特に「製造業」や「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」などの寄与度が大きくなっています。(図2-2-2-6~7)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

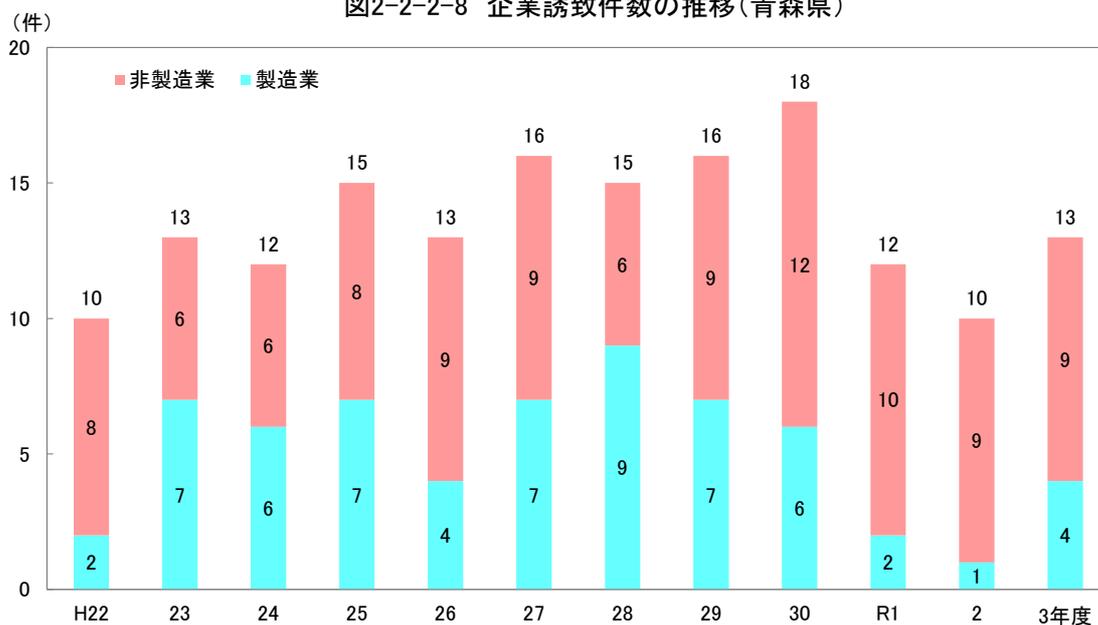


資料)青森労働局「労働市場年報」

また、新規求人数の変化には、受入れ企業の動向や新規誘致企業の増減等も影響してくると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成22年度(2010年度)以降、増減を繰り返しながら推移しており、令和3年度(2021年度)は13件と前年度から3件増加しています。内訳

をみると、製造業が4件、非製造業が9件で、中でも多くの新規求人が見込まれるコールセンター関連の誘致企業などがありました。（図2-2-2-8）

図2-2-2-8 企業誘致件数の推移(青森県)

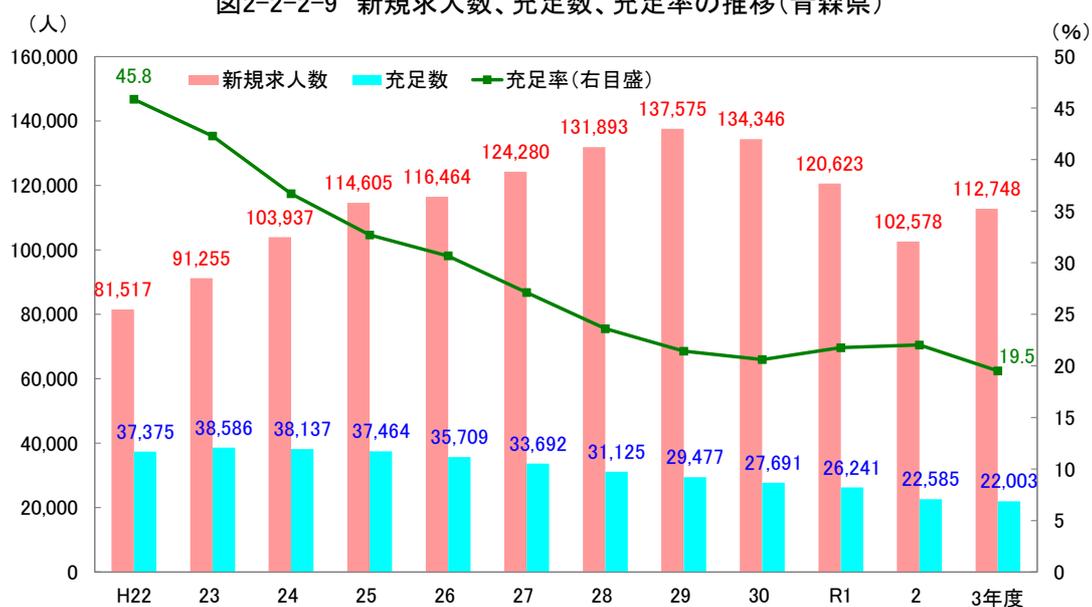


資料) 県商工労働部「誘致企業概況調査」 ※令和4年3月31日現在

④ 充足率の状況

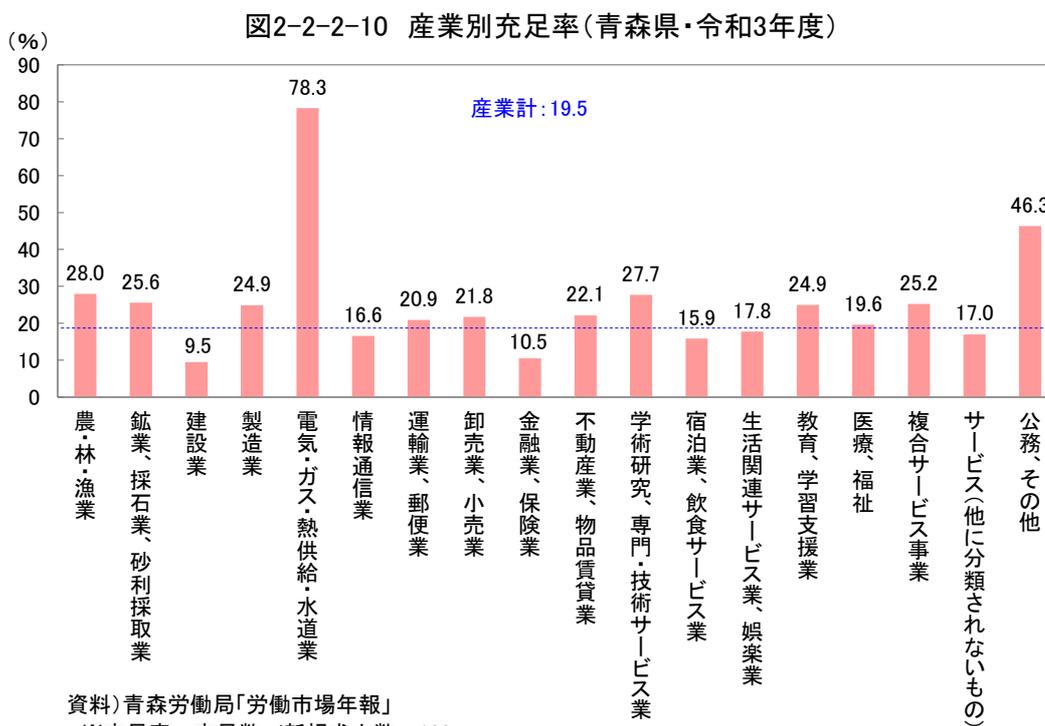
本県の充足率の推移をみると、平成22年度(2010年度)以降、景気回復による新規求人数の増加などから緩やかに下降してきました。令和元年度(2019年度)から令和2年度(2020年度)にかけては新規求人数が大きく減少したことから、充足率がやや上昇しましたが、令和3年度(2021年度)は新規求人数が再び増加したことにより、充足率は前年度比2.5ポイント減の19.5%となっています。（図2-2-2-9）

図2-2-2-9 新規求人数、充足数、充足率の推移(青森県)



資料) 青森労働局「労働市場年報」
 ※充足率=充足数/新規求人数×100

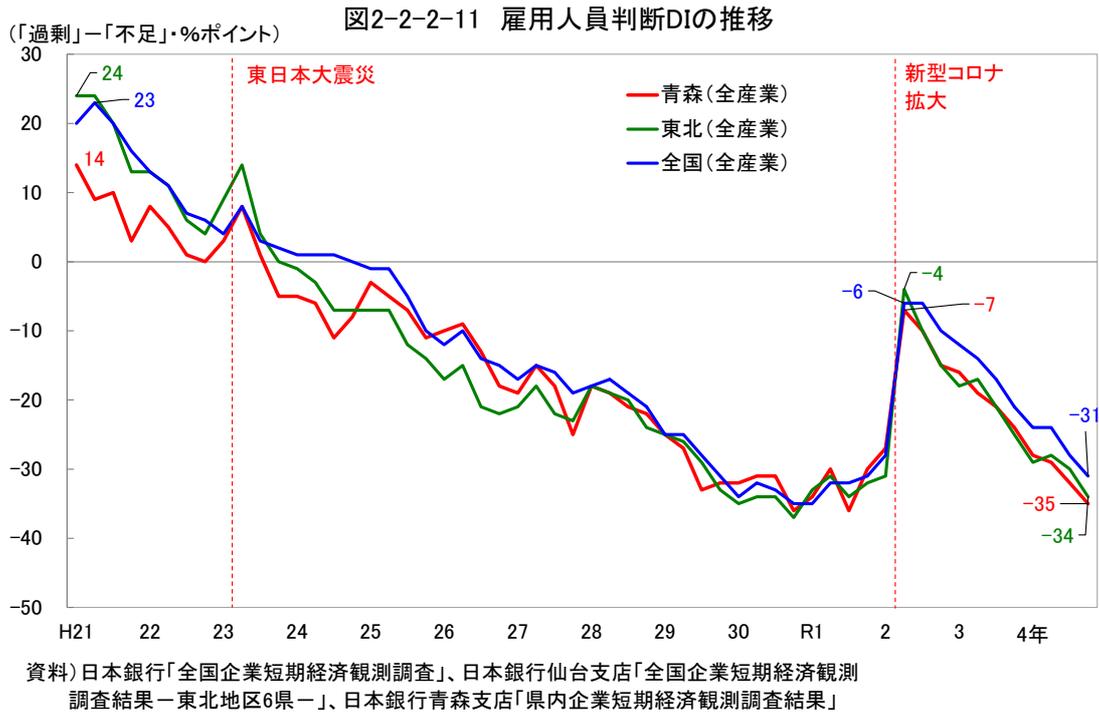
また、令和3年度(2021年度)の充足率を産業別にみると、「建設業」9.5%、「金融業、保険業」10.5%の順に低くなっています。(図2-2-2-10)



⑤ 雇用人員判断D I の推移

日本銀行の企業短期経済観測調査の結果から、全国、東北及び本県の雇用人員の過不足の状況を雇用人員判断D I (全産業)でみてみると、リーマンショック等による景気後退により平成21年(2009年)半ばまでは過剰感が強まっていますが、平成21年(2009年)後半からは輸出や生産の回復が雇用情勢の改善にも波及し、過剰超幅に縮小の動きがみられ、平成23年(2011年)12月期には本県が、平成24年(2012年)3月期には東北が、平成25年(2013年)3月期には全国が、それぞれ不足超に転じました。

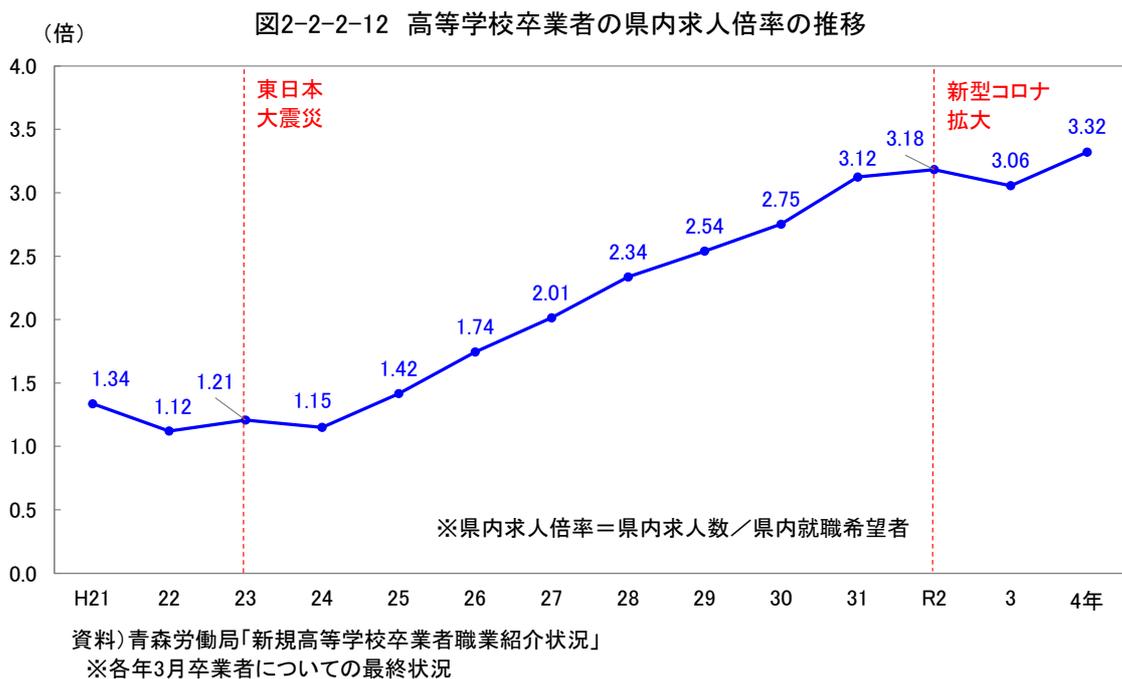
その後は、全国、東北及び本県のいずれも、不足超幅が拡大傾向にありましたが、平成30年(2018年)頃からは概ね横ばいで推移しました。新型コロナの世界的な感染拡大による経済への影響が深刻化した令和2年(2020年)6月期は、不足超幅が大幅に縮小しましたが、令和3年(2021年)以降は再び拡大し、令和4年(2022年)も人手不足感が強まり続けています。(図2-2-2-11)



(2) 新規学校卒業者の就職状況

① 高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

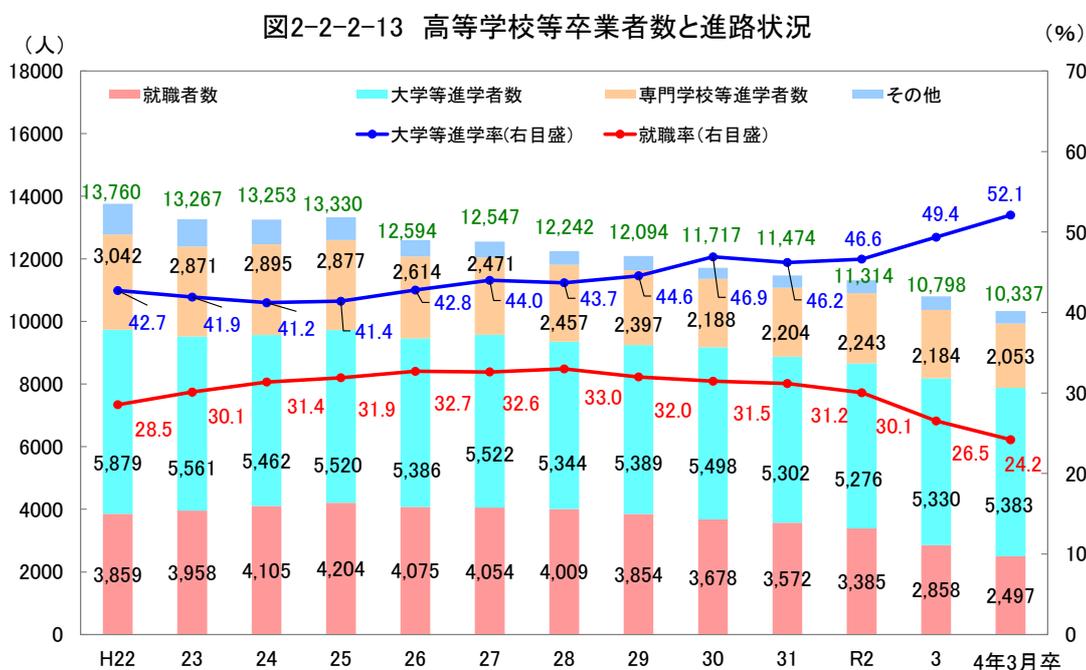
本県の新規高等学校卒業者を対象とした県内求人倍率の推移をみると、平成20年(2008年)のリーマンショックや平成23年(2011年)の東日本大震災の影響により一時低下したものの、平成25年(2013年)以降は企業の人手不足感を背景に上昇傾向にあり、令和4年(2022年)3月卒業者の県内求人倍率は、過去最高の3.32倍となっており、4年連続で3倍を超えています。(図2-2-2-12)



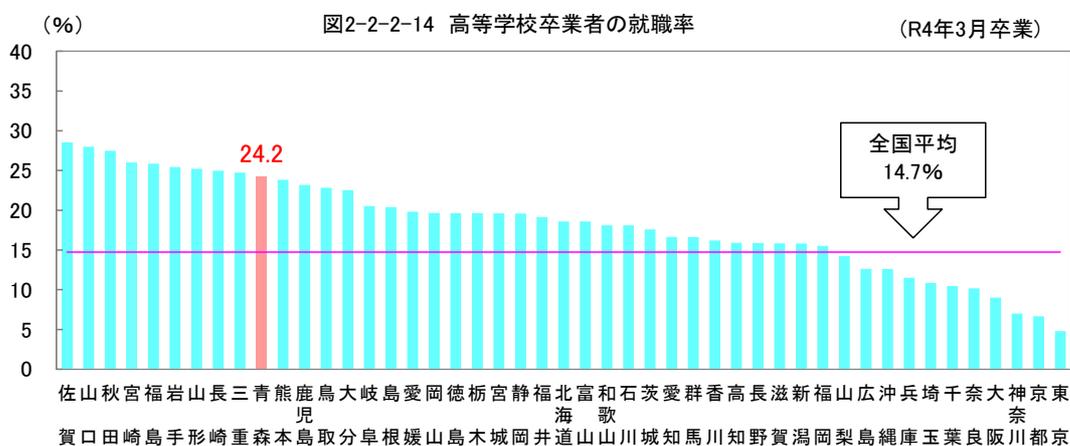
② 就職状況

近年における本県の高等学校の卒業者は、出生数が減少してきたことを背景に、減少傾向が続いています。卒業後の進路状況をみると、大学等進学率が上昇傾向にあるため、卒業生数が減少する中であっても進学者数はほぼ横ばいで推移しています。一方、就職者数は卒業生数の減少と相まって、減少傾向が強まっています。令和4年(2022年)3月は、コロナ禍における求人の減少や地元志向の高まりなどを受け、就職から進学に切り替える生徒が増えたことなどで、本県の高等学校を卒業して就職した生徒(進入学し、かつ就職した者を含まない)は2,497人となり、就職率は前年比2.3ポイント減の24.2%となっています。なお、リーマンショック後に高等学校卒業生の県内求人倍率が低下していた平成22年(2010年)3月卒業生の就職率28.5%と比べると4.3ポイント低くなっています。

また、全国の高等学校卒業生の就職率は14.7%で、本県は10番目に高い就職率となっています。(図2-2-2-13~14)

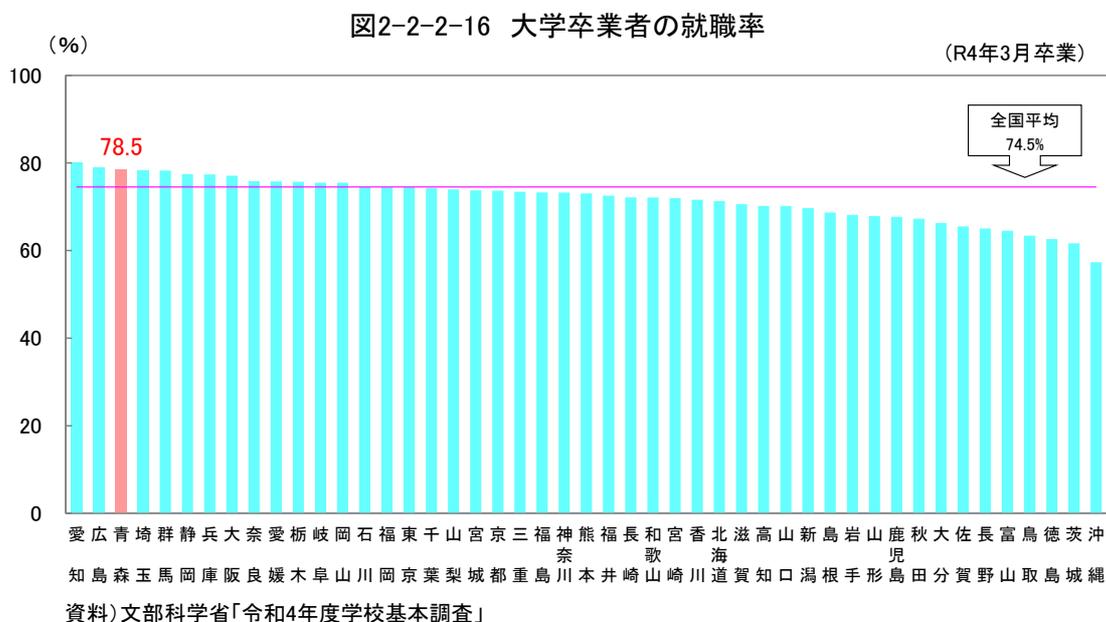
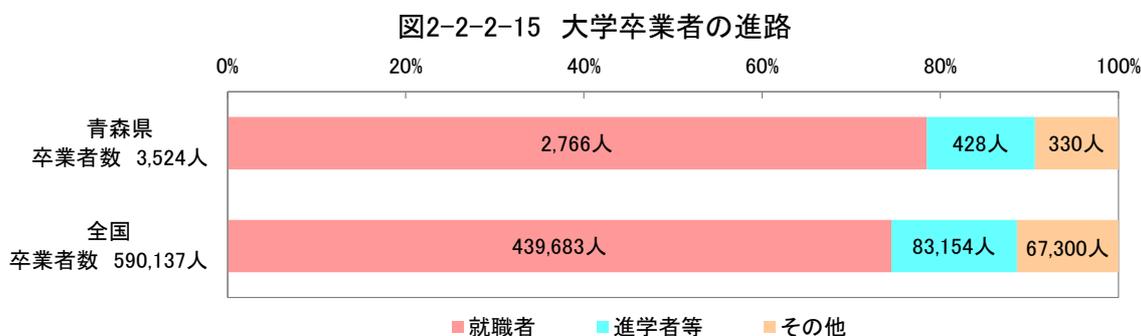


資料) 文部科学省「学校基本調査」 ※就職者数には大学等進学後の就職者数を含まない

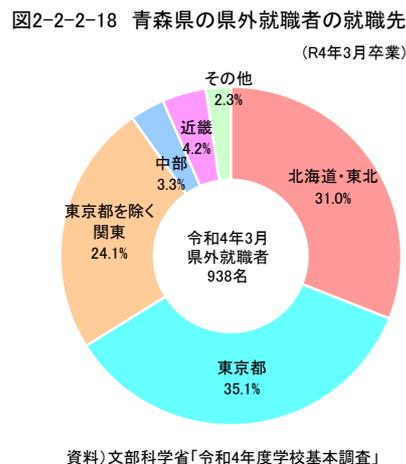
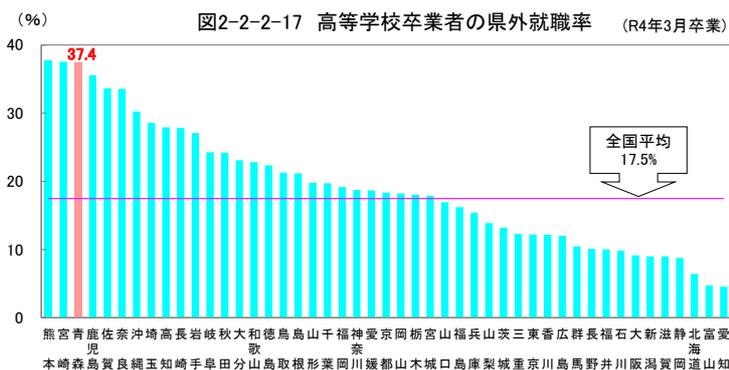


資料) 文部科学省「令和4年度学校基本調査」

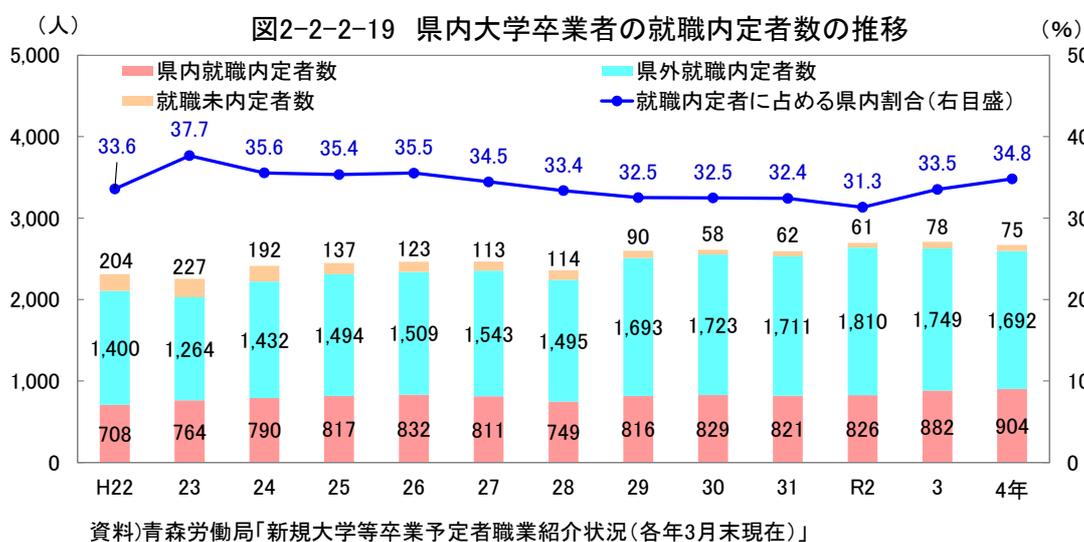
同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業生の78.5%に当たる2,766人となっています。全国の大学卒業生における就職者数は、全体の74.5%に当たる43万9,683人となっており、都道府県別にみると、本県の就職した学生の割合は全国で3番目ですが、高等学校卒業生の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図2-2-2-15~16)



令和4年(2022年)3月卒業生の就職先を県内、県外別にみると、県内高等学校卒業生の県外就職率は新型コロナの影響によって地元就職を選ぶケースが増えたことなどで37.4%となりましたが、全国平均の17.5%を大きく上回り、依然として全国の中で高い県外就職率となっています。その就職先を地域別にみると、東京都を中心とした関東地方が全体の約6割を占めています。(図2-2-2-17~18)



また、令和4年(2022年)3月に県内大学を卒業した学生のうち県内企業等への就職が内定した学生の数は、前年を22名上回る904名となり、就職内定者に占める県内割合は、前年比1.3ポイント増の34.8%となりました。なお、県内割合は、平成23年(2011年)の37.7%をピークに、このところ緩やかな低下傾向にありましたが、令和3年(2021年)に上昇に転じ、令和4年(2022年)は就職内定者数総数が減少した中で県内就職内定者数が増加したことにより、さらに上昇しています。(図2-2-2-19)



次に、令和4年(2022年)3月の県内高等学校卒業者の就職状況を職業別にみると、就職者(進入学し、かつ就職した者を含む)2,505人のうち、生産工程従事者への就職が549人(全体の21.9%)と最も多く、次いで専門的・技術的職業従事者が326人(同13.0%)、サービス職業従事者が324人(同12.9%)の順となっています。

これを男女別にみると、男子では生産工程、専門的・技術的職業、保安職業の従事者への就職が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務の従事者への就職が多くなっています。(図2-2-2-20)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(令和4年5月1日現在)

また、産業別にみると、製造業への就職が 553 人(全体の 22.1%)と最も多く、次いで公務が 415 人(同 16.6%)、建設業が 321 人(同 12.8%)の順となっています。

これを県内、県外別にみると、県内では製造業、卸売・小売業、公務の順に多く、県外では公務、製造業、建設業の順に多くなっています。(図2-2-21)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(令和4年5月1日現在)

一方、県内就職した新規学卒者の離職状況をみると、令和3年(2021年)3月卒業者の就職1年後までの離職率は、高等学校卒業者が17.3%、短大等卒業者が17.5%、大学等卒業者が15.6%となっています。就職2年後、3年後は更に高くなり、平成31年(2019年)3月卒業者の就職3年後までの離職率は、高等学校卒業者が39.7%、短大等卒業者が41.8%、大学等卒業者が32.7%となっており、短大等卒業者を除いて全国平均を上回っています。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

	高等学校			短大等			大学等		
	平成31年3月卒 (3年後)	令和2年3月卒 (2年後)	令和3年3月卒 (1年後)	平成31年3月卒 (3年後)	令和2年3月卒 (2年後)	令和3年3月卒 (1年後)	平成31年3月卒 (3年後)	令和2年3月卒 (2年後)	令和3年3月卒 (1年後)
青森県	39.7	28.4	17.3	41.8	30.4	17.5	32.7	22.8	15.6
全国	35.9	26.8	16.6	41.9	29.7	18.3	31.5	21.8	12.2

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

(3) 就業者の産業別内訳

令和2年(2020年)国勢調査結果から、本県の就業者(62万4,097人)の産業別構成比をみると、「卸売業・小売業」の占める割合が15.8%と最も高く、次いで「医療、福祉」が14.7%、「農業、林業、漁業」が11.3%などとなっています。

平成27年(2015年)結果(就業者64万754人)と比べると、「医療、福祉」が0.9ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.6ポイントの上昇などとなっています。一方、「農業、林業、漁業」が1.0ポイント低下しており、次いで「製造業」が0.2ポイン

トの低下などとなっています。(図2-2-2-22)

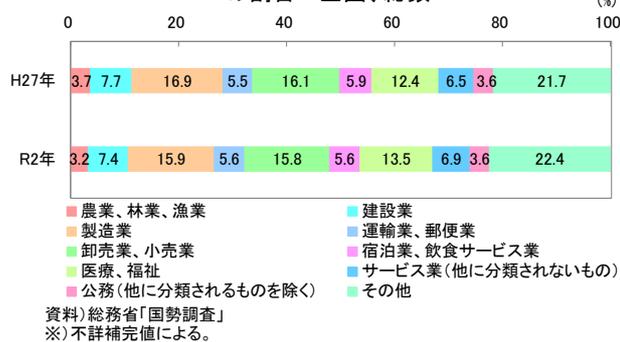
また、全国の就業者(6,546万8,436人)の、産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が15.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.8%、「医療、福祉」が13.5%などとなっています。

平成27年(2015年)結果(就業者6,381万382人)と比べると、「医療、福祉」が1.0ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.4ポイントの上昇などとなっています。一方、「製造業」が0.9ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.4ポイントの低下などとなっています。(図2-2-2-23)

図2-2-2-22 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、総数



図2-2-2-23 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国、総数



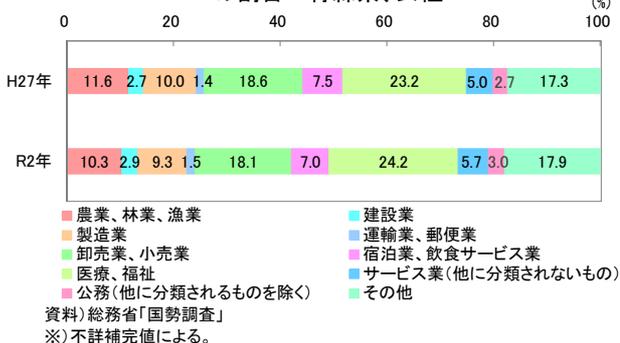
本県の就業者の割合を男女別に平成27年(2015年)と令和2年(2020年)を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が5.9%から6.6%へと0.7ポイントの上昇、女性が23.2%から24.2%へと1.0ポイントの上昇となっています。(図2-2-2-24~25)

「医療、福祉」における女性の就業者構成比の上昇が、全体に占める「医療、福祉」の就業者構成比の上昇に関係していると考えられます。

図2-2-2-24 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、男性



図2-2-2-25 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、女性

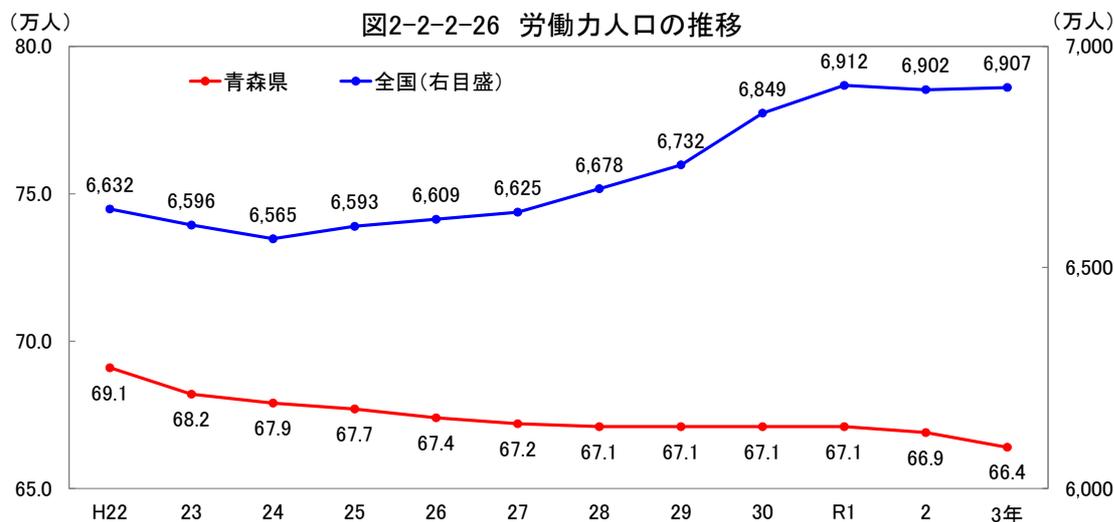


(4) 労働力人口・失業率の動向

① 労働力人口の推移

全国の労働力人口¹⁵は、平成25年(2013年)以降増加を続け、令和2年(2020年)は新型コロナの影響により減少しましたが、令和3年(2021年)は前年比0.1%増の6,907万人となりました。

本県の労働力人口は減少傾向にあり、令和3年(2021年)は前年比0.7%減の66万4千人となりました。これは人口の減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。(図2-2-2-26)



資料)総務省「労働力調査」

※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。

労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。

※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

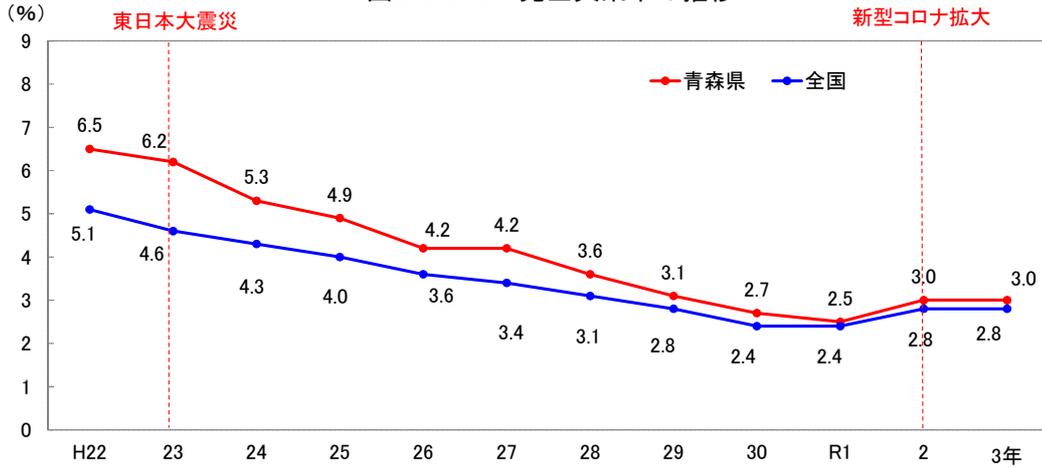
完全失業率¹⁶は、全国では、平成22年(2010年)の5.1%から、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、平成30年(2018年)は2.4%まで低下しています。その後、令和2年(2020年)には、新型コロナの影響により2.8%に上昇し、令和3年(2021年)も横ばいで推移しています。

本県の完全失業率は、平成22年(2010年)の6.5%から、令和元年(2019年)の2.5%まで低下しましたが、令和2年(2020年)には3.0%に上昇しています。全国と比較すると、平成28年(2016年)まではやや大きな差がありましたが、平成29年(2017年)以降は、ほとんど差がなくなっています。(図2-2-2-27)

¹⁵ 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

¹⁶ 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

図2-2-27 完全失業率の推移

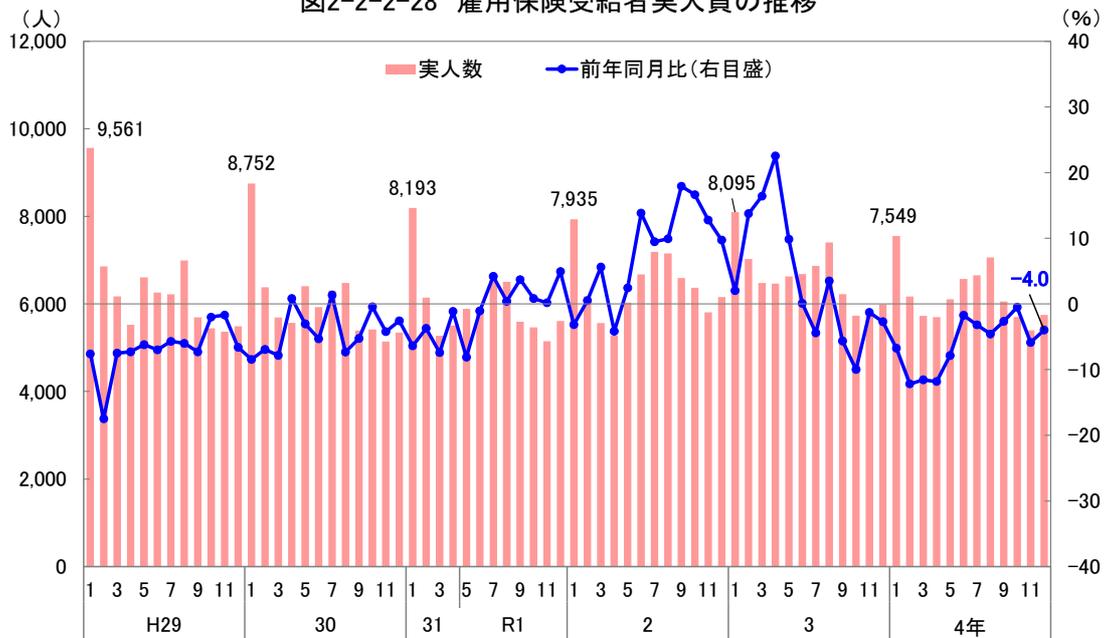


資料)総務省「労働力調査」
 ※青森県の数値は年平均(モデル推計値)。
 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。
 ※ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及改定されている。

また、失業の動向と関連する指標である雇用保険受給者実人員¹⁷をみると、令和2年(2020年)5月から令和3年(2021年)6月まで14カ月にわたり前年同月を上回る状況が続きましたが、これは新型コロナウイルスの影響により離職者が増加したことなどが要因と考えられます。

令和3年(2021年)7月以降は概ね前年同月を下回って推移していますが、依然としてコロナ禍前の水準を上回っている状況にあります。年間受給者数をみると、令和4年(2022年)は前年比6.1%減の7万4,445人となりました。なお、本県の雇用保険受給者実人員は、毎年1~2月に増加し、10~11月に減少する傾向がみられます。(図2-2-28)

図2-2-28 雇用保険受給者実人員の推移



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

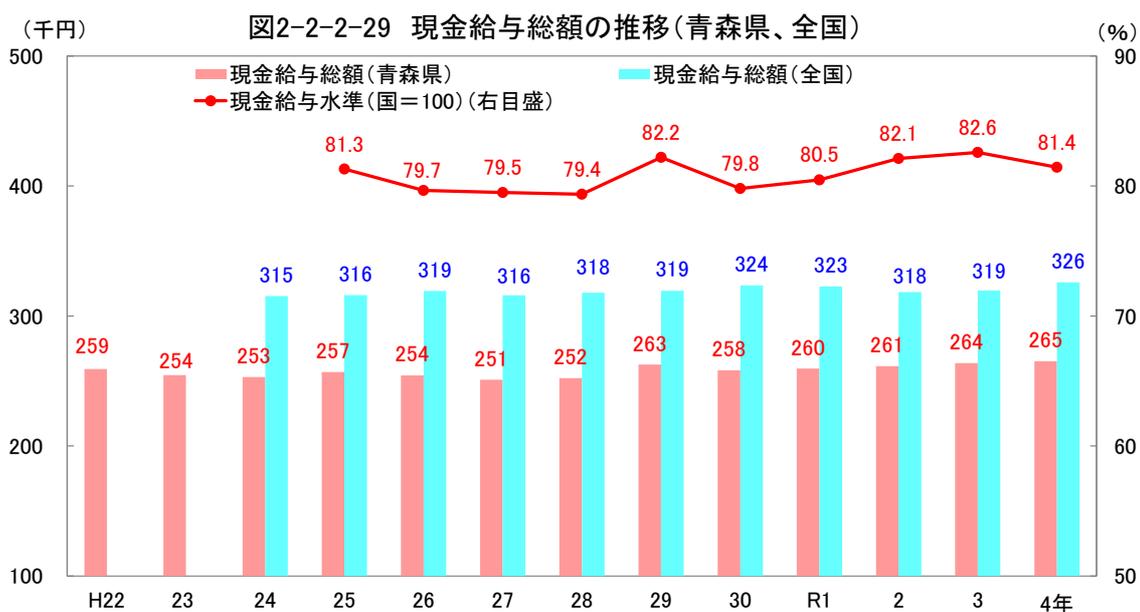
¹⁷ 雇用保険受給者実人員 …企業の雇用調整等による離職などによって雇用保険の求職者給付を受給している人数。

(5) 賃金・労働時間の動向

① 現金給与総額の推移

令和4年(2022年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は前年比1千円増の26万5千円で、全国を100とした現金給与水準は前年比1.2ポイント下降の81.4となりました。

現金給与総額の推移をみると、本県では、令和元年(2019年)以降4年連続で増加しています。(図2-2-2-29)

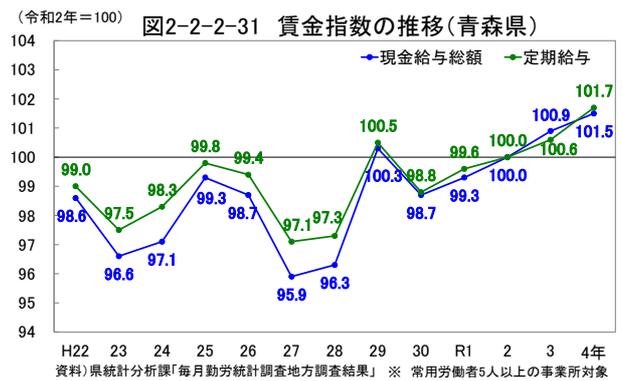
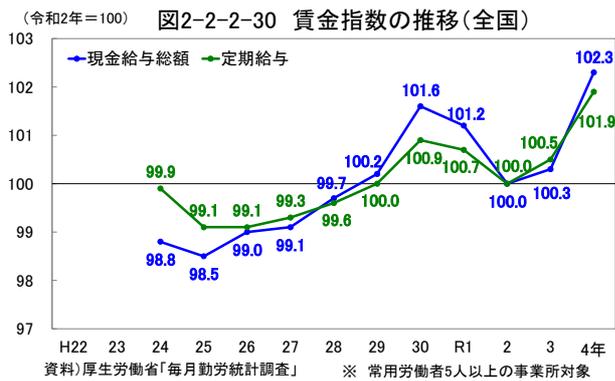


資料)県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

次に、令和2年(2020年)の現金給与総額、定期給与(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与の合計)を100とした指数でその動向をみると、令和4年(2022年)は、全国が現金給与総額指数、定期給与指数ともに2年連続で増加し、本県は現金給与総額指数が前年比0.6ポイント上昇の101.5、定期給与指数が前年比1.1ポイント上昇の101.7となりました。(図2-2-2-30~31)

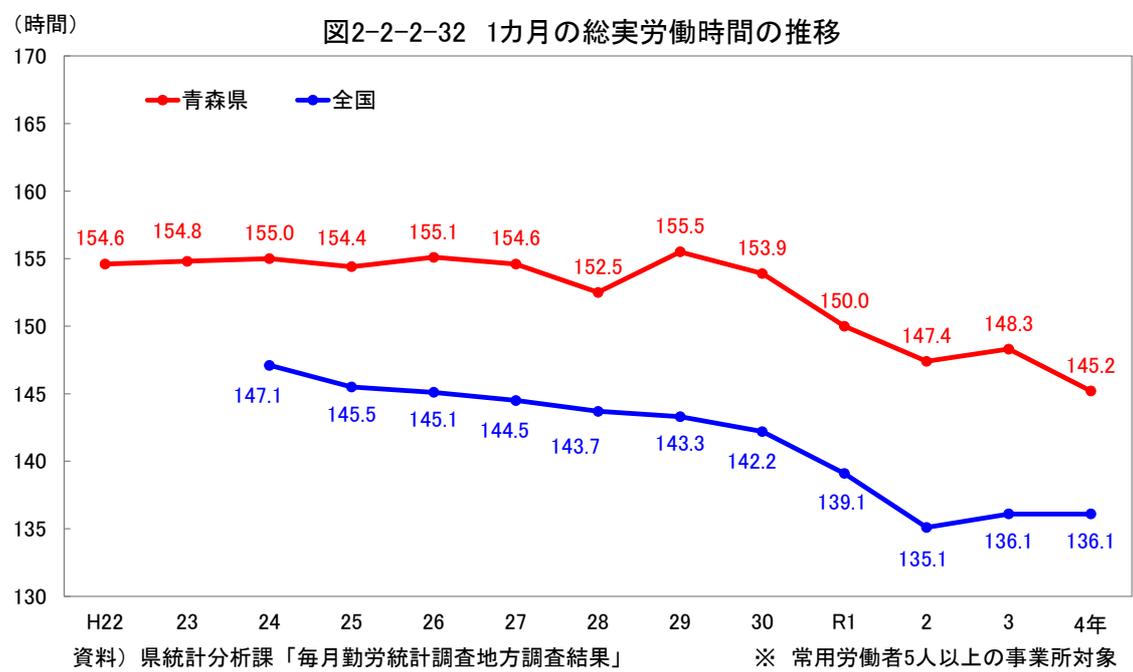


注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

② 総実労働時間の推移

令和4年(2022年)の本県における事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの1カ月の総実労働時間は、前年比3.1時間減の145.2時間となりました。

総実労働時間の推移をみると、本県では、令和元年(2019年)までは150時間台で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響等により、令和2年(2020年)以降は140時間台で推移しています。(図2-2-2-32)



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることに注意する。

3 消費の動向

(1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(令和2年(2020年)=100)は、指数が作成された昭和45年(1970年)以降、エネルギー価格の上昇や消費税の導入・税率引き上げの影響により急激に変化した場合を除き、概ね緩やかな動きとなっています。このような中、平成28年(2016年)9月に日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した効果により令和元年(2019年)末頃までは上昇傾向が続きました。令和2年(2020年)以降は新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞等から下落傾向でしたが、令和4年(2022年)は、ウクライナ情勢等による原油価格の高騰や物流コストの上昇、原材料費等の高騰による食料品等の値上がりが続いたことにより、前年比3.3%上昇の103.3となっています。

また、全国の総合指数も、本県とほぼ同じ動きになっており、令和4年(2022年)は前年比2.5%上昇の102.3となっています。(図2-2-3-1)

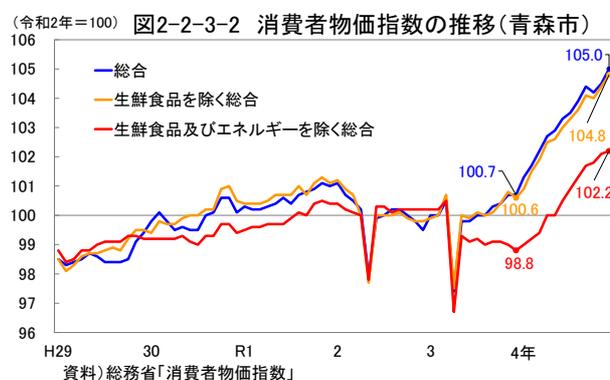
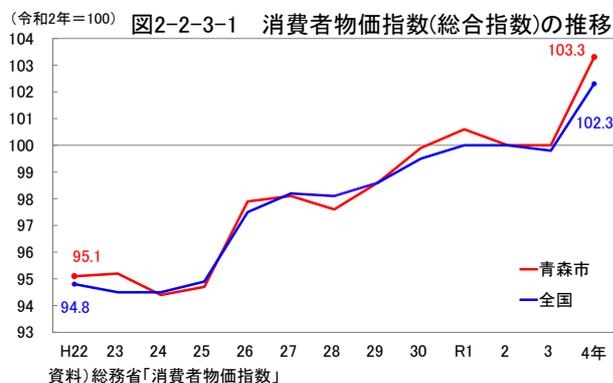
次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、原油価格の動きに呼応して上下しており、平成29年(2017年)までは100を下回っていましたが、平成30年(2018年)8月以降は100を上回る月が続き、上昇傾向で推移しました。その後、令和2年(2020年)1月には101.1となったものの、2月以降は新型コロナの感染拡大により下落傾向となりました。令和2年(2020年)5月、令和3年(2021年)4月には青森市内全世帯で上下水道料金が免除¹⁸されたことにより急落しましたが、経済活動が再開されたこと等により令和3年(2021年)7月以降は100を上回りました。令和4年(2022年)2月にはロシアがウクライナへ侵攻し、ロシア産原油の輸出が滞る懸念から原油価格が世界的に高騰しました。また、世界的なインフレを抑制するため欧米各国では利上げが進み、日本では円安となったため、輸入品のほか食料品を始めとした様々な商品の値上げが相次ぎ、同年9月には104.4まで上昇しました。同年10月には、青森市内の小・中学校の給食費無償化が始まったことによる影響で104.2に下落しましたが、12月には105.0となりました。

また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数¹⁹をみると、令和元年(2019年)11月までは上昇傾向が続き、令和2年(2020年)以降は新型コロナの感染拡大の影響により下落傾向となりまし

¹⁸ 新型コロナに関する支援策として青森市内全世帯の令和2年(2020年)5月分及び令和3年(2021年)4月分の上下水道料金が免除された。

¹⁹ 消費者物価の基調をみるために、生鮮食品を除く総合指数や生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が用いられることがある。生鮮食品は天候要因で値動きが激しいこと、エネルギー(ガソリン、電気代等)は海外要因で変動する原油価格の影響を直接受けることから、これらの一時的な要因や外部要因を除くことが消費者物価の基調を把握する上で有用とされている。

た。令和3年(2021年)4月以降は、携帯電話の通信料引き下げの影響等により100を下回って推移しましたが、ウクライナ情勢や円安による原油価格及び原材料費等の高騰の影響を受け、令和4年(2022年)4月には100を上回り、以降は上昇を続け12月には102.2となりました。(図2-2-3-2)



② 費目別にみた消費者物価指数の推移

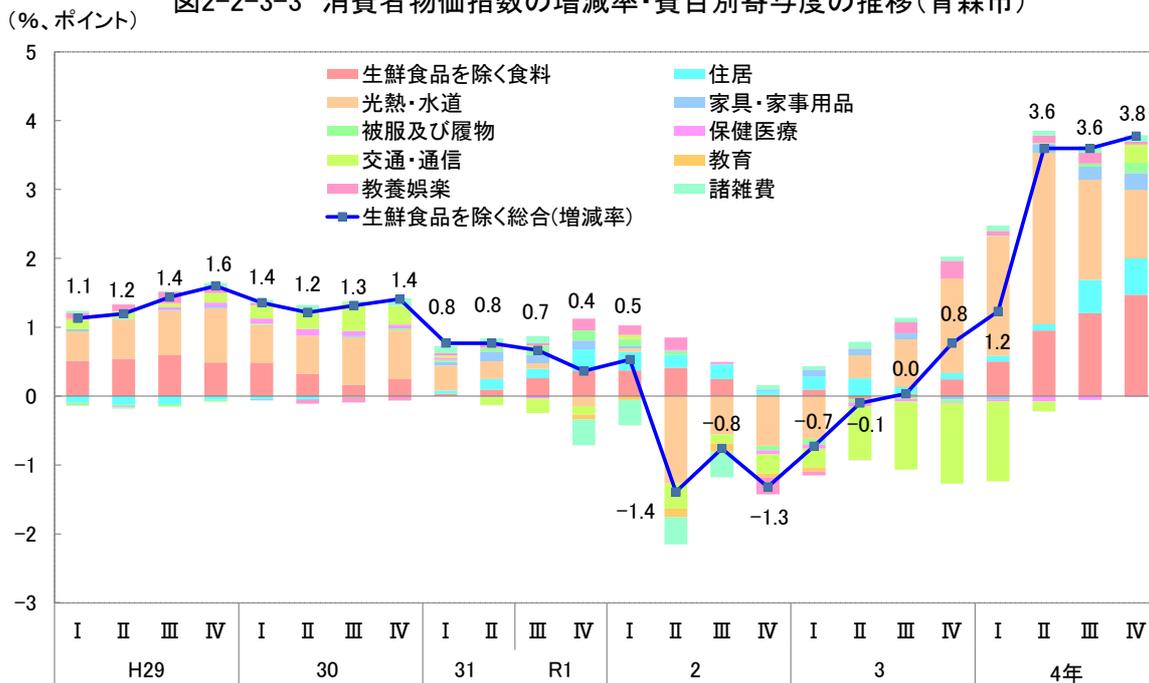
青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度の推移をみると、平成29年(2017年)は、原油価格が上昇したことにより光熱・水道がプラスに寄与するとともに、値上がり等により生鮮食品を除く食料がプラスに寄与したことから増減率がプラスとなりました。平成30年(2018年)においても、原油価格の上昇幅の拡大により、光熱・水道と交通・通信が大きくプラスに寄与したこと等から、増減率もプラスが続きました。令和元年(2019年)は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇が落ち着くとともに、携帯電話の通信料が下落したほか、同年10月の消費税率の改定や幼児教育・保育の無償化等を背景に、増減率の上昇幅は縮小しました。令和2年(2020年)は、前年の幼児教育・保育の無償化に加え、高等学校の授業料の無償化のほか新型コロナの感染拡大に伴う経済活動の停滞による原油価格の下落の影響で、第2四半期以降は増減率がマイナスとなりました。令和3年(2021年)は、携帯電話の通信料引き下げにより交通・通信が大きくマイナスに寄与した一方で、新型コロナワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開等により長期にわたり原油需給がひっ迫したことから、光熱・水道は大きくプラスに寄与しました。

令和4年(2022年)は、第1四半期はウクライナ情勢等の影響で原油価格が高騰し、光熱・水道が大きくプラスに寄与しましたが、携帯電話の通信料引き下げにより、交通・通信が大きくマイナスに寄与したため、増減率の上昇幅は抑えられました。しかし、第2四半期以降も原油価格の高騰が続いたためエネルギー価格が高止まりし、光熱・水道が大きくプラスに寄与したほか、原材料費等の高騰により食料品の値上げも相次ぎ、生鮮食品を除く食料もプラスに寄与した結果、増減率は大きくプラスとなりました。(図2-2-3-3~4)

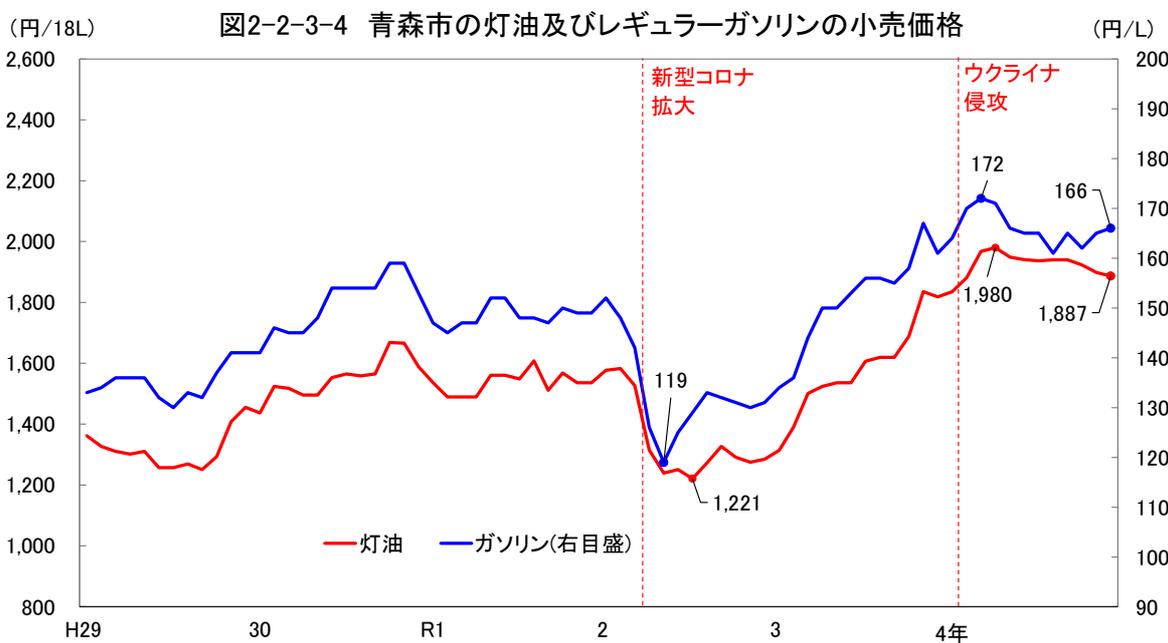
また、令和4年(2022年)の青森市の総合指数が前年より上昇した内訳を費目別にみると、携帯電話の通信料引き下げの影響により、交通・通信がマイナスに寄与した一方で、原油価格や原

材料費等の高騰により光熱・水道や食料が大きくプラスに寄与しました。なお、全国も本県と同様の傾向となっています。（表2-2-2）

図2-2-3-3 消費者物価指数の増減率・費目別寄与度の推移(青森市)



資料)総務省「消費者物価指数」



資料)総務省「小売物価統計調査」

表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度(令和4年)

(令和2年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
青森市	総合指数	103.3	105.2	102.0	120.2	104.5	100.0	98.1	92.7	99.3	102.2	102.5
	前年比(%)	3.3	5.0	1.3	15.3	3.0	1.7	▲ 1.0	▲ 1.9	0.2	1.1	1.4
	寄与度		1.41	0.29	1.59	0.12	0.05	▲ 0.04	▲ 0.25	0.00	0.09	0.08
全国	総合指数	102.3	104.5	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2
	前年比(%)	2.5	4.5	0.6	14.8	3.8	1.6	▲ 0.3	▲ 1.5	0.9	1.1	1.1
	寄与度		1.17	0.14	1.04	0.15	0.06	▲ 0.01	▲ 0.22	0.03	0.10	0.07

※四捨五入の関係上、各費目の寄与度の合計は総合に一致しない。

資料)総務省「消費者物価指数」

(2) 家計消費の動向

個人消費は国内総生産(支出側)の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。ここでは、その個人消費の動向について、家計調査の結果からみていきます。家計調査は世帯の収入や支出、貯蓄・負債を全国的に調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

① 勤労者世帯の実収入²⁰の推移

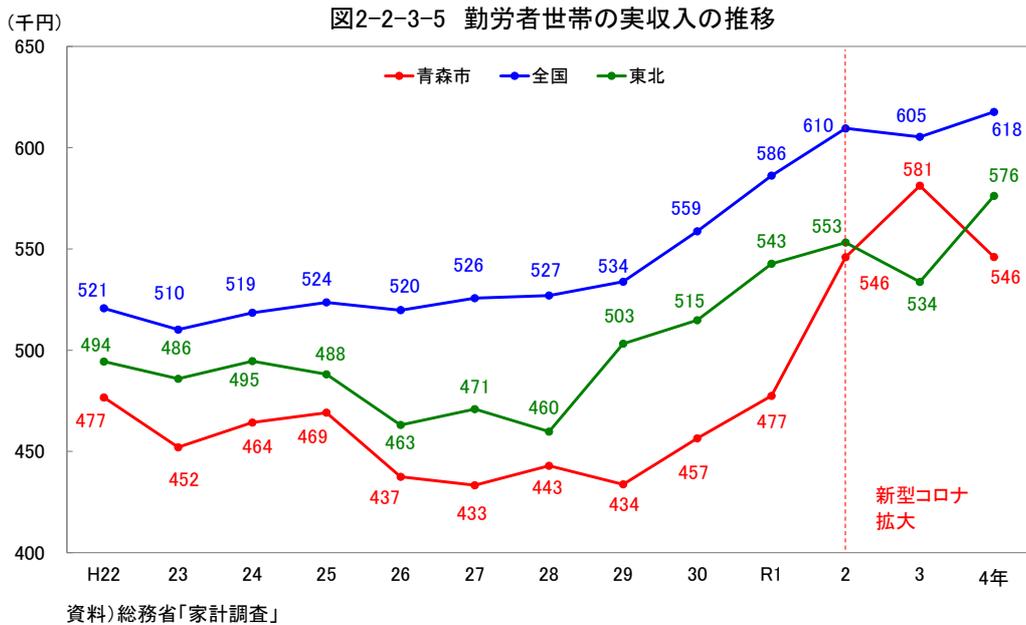
青森市の勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)は、近年増加傾向でしたが、令和4年(2022年)は減少に転じました。全国、東北は令和3年(2021年)はそれまでの増加傾向から転じて減少したものの、令和4年(2022年)は再び増加しています。

青森市の実収入は、平成30年(2018年)以降は4年連続で増加していましたが、令和4年(2022年)は、前年を3万5,216円下回る54万6,029円となりました。

全国の実収入は平成27年(2015年)以降増加しており、令和3年(2021年)は減少に転じたものの、令和4年(2022年)は前年を1万2,338円上回る61万7,654円となりました。

東北の実収入も増減を繰り返しながら、平成28年(2016年)を底に増加しており、令和3年(2021年)は減少に転じたものの、令和4年(2022年)は前年を4万2,400円上回る57万6,143円となりました。(図2-2-3-5)

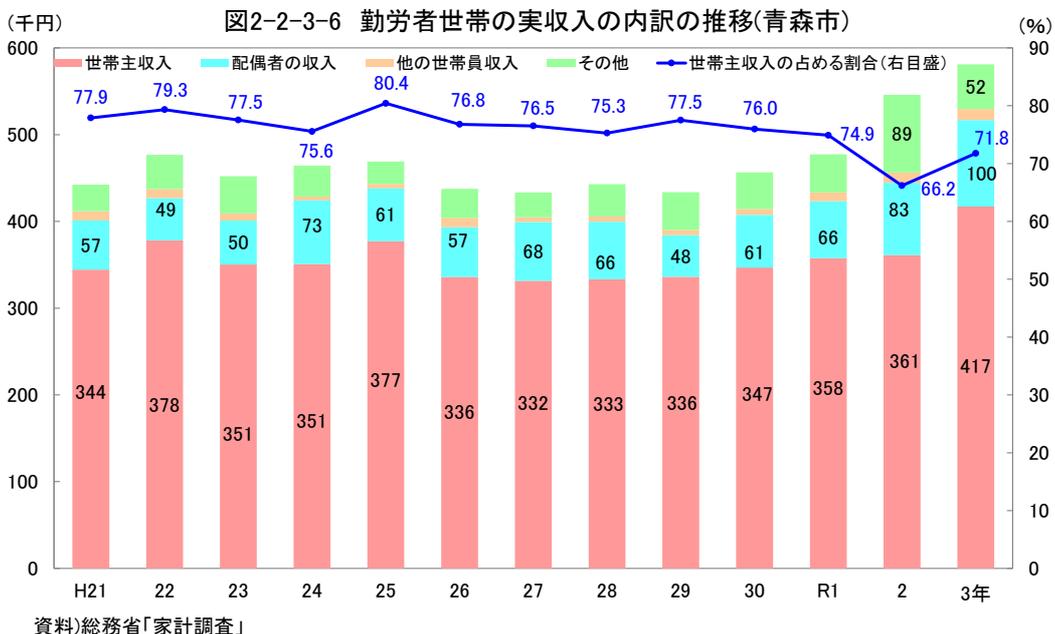
²⁰ 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。



② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は40万円を下回って推移しており、令和3年(2021年)は41万7,145円と大幅に増加したものの、令和4年(2022年)は再び減少に転じ、前年を5万4,999円下回る36万2,146円となりました。また、配偶者の収入は、前年を1万6,181円上回る11万6,055円となり、平成30年(2018年)以降、増加傾向にあります。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、概ね75%から80%の間で推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナに係る特別定額給付金の支給により、その他の収入の占める割合が一時的に高まったため66.2%まで低下しました。令和3年(2021年)は、前年比5.6ポイント増の71.8%まで上昇したものの、令和4年(2022年)は再び低下し、66.3%となりました。(図2-2-3-6)

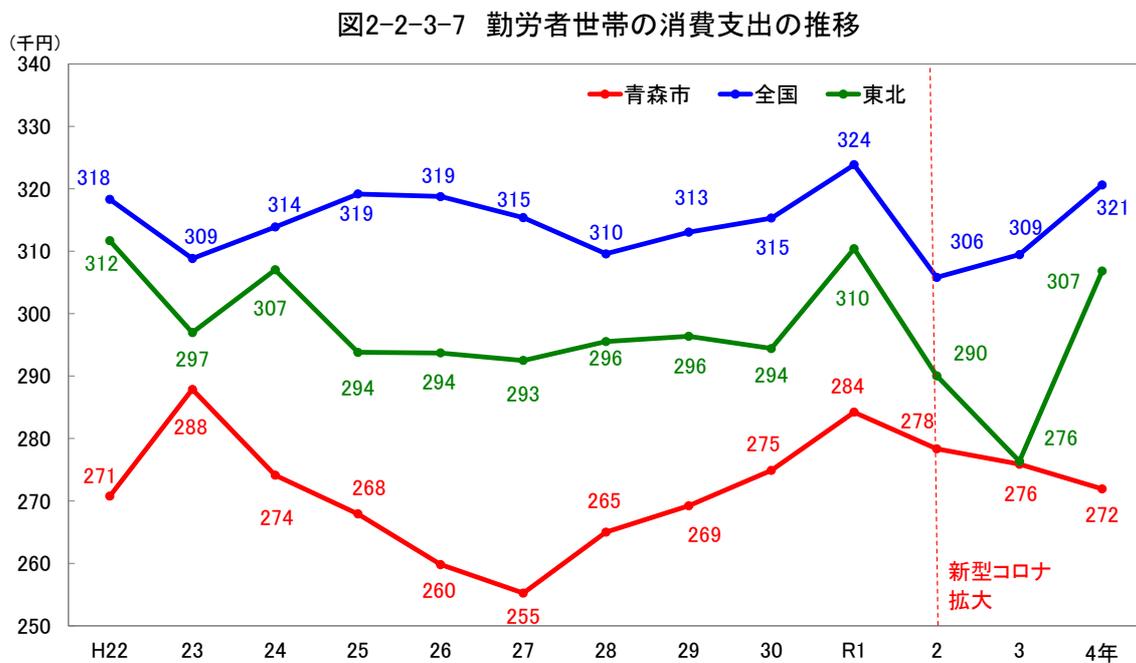


③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は減少傾向で推移していましたが、平成27年(2015年)を底に増加に転じ、令和元年(2019年)までは、増加傾向で推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛などの影響により消費が落ち込み、減少に転じました。令和4年(2022年)は前年を更に3,959円下回る27万1,927円となりました。

全国の消費支出は31万5,000円前後で推移していましたが、令和元年(2019年)には32万3,853円に増加し、令和2年(2020年)には前述の理由により大幅に減少しました。令和3年(2021年)以降は増加に転じ、令和4年(2022年)は前年を1万1,158円上回る32万627円となりました。

東北の消費支出は平成22年(2010年)から平成30年(2018年)までの間、青森市と全国の間でほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019年)に大きく増加した後、令和2年(2020年)以降は前述の理由により減少していましたが、令和4年(2022年)は前年を3万477円上回る30万6,823円となりました。(図2-2-3-7)



資料)総務省「家計調査」

青森市の勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、令和4年(2022年)は前年を1万9,578円下回る45万2,475円となりました。また、世帯の消費意欲を示すとも言われる平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して概ね70%から75%の間で推移していましたが、令和2年(2020年)には新型コロナの影響が長期間続いたことにより、前年比10.5ポイント低下の61.3%となり、以降も同水準で推移しています。

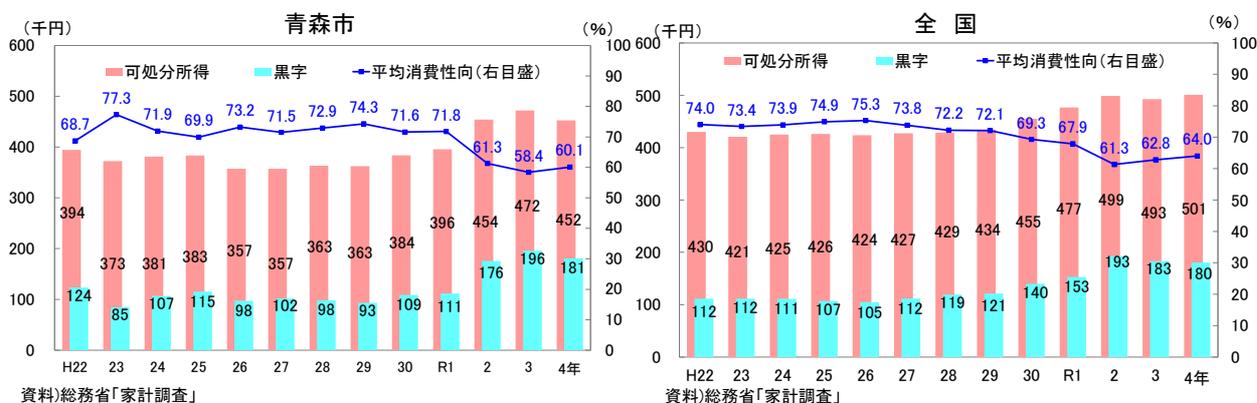
全国の傾向をみると、平成28年(2016年)まで可処分所得はほぼ横ばいで推移し、平成29年(2017年)から増加傾向となりました。令和3年(2021年)は減少に転じたものの、令和4年(2022

年)は前年を8,233円上回る50万914円となりました。また、平均消費性向は本県と同様に新型コロナの影響により令和2年(2020年)に減少しましたが、令和3年(2021年)以降は少しずつ上昇し、令和4年(2022年)は前年比1.2ポイント増の64.0%となりました。

令和4年(2022年)における家計の貯蓄である黒字は、青森市、全国ともに減少しました。(図2-2-3-8)

一般的に、所得が増加しても、消費者はこれまでの生活習慣を急に変えることはなく、所得の伸びほど消費が伸びないことから、平均消費性向が低下し、家計の貯蓄である黒字の額が増加する傾向があるといわれます。また、将来に対する不安感等から貯蓄を増やすと、平均消費性向がより低下する傾向となります。

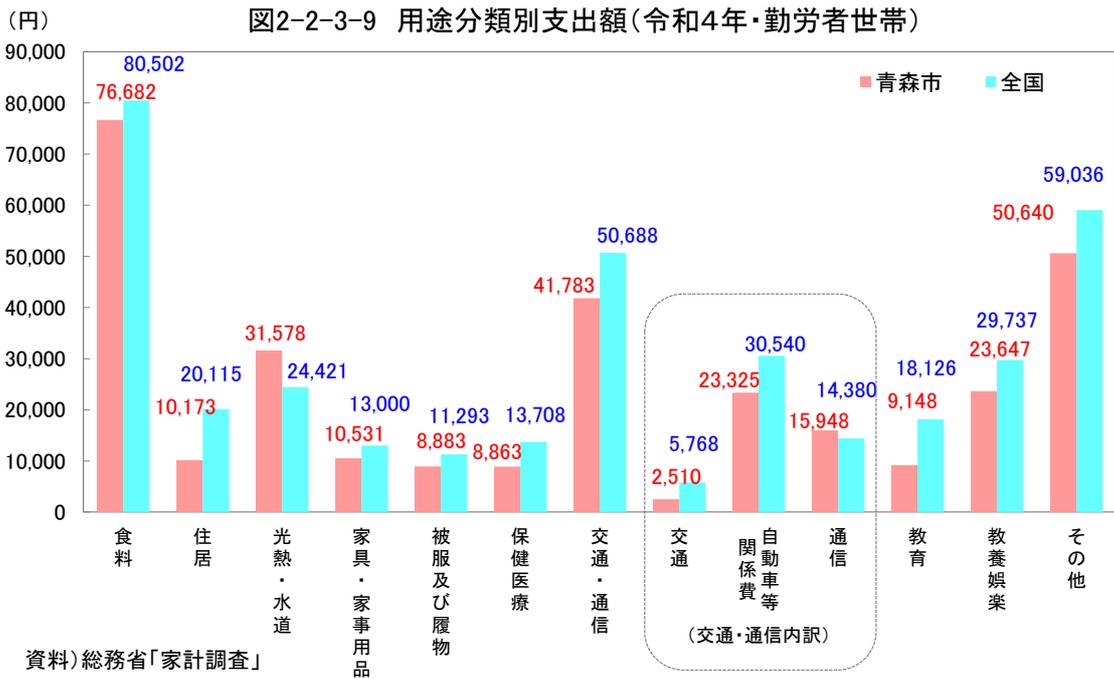
図2-2-3-8 勤労者世帯の平均消費性向の推移



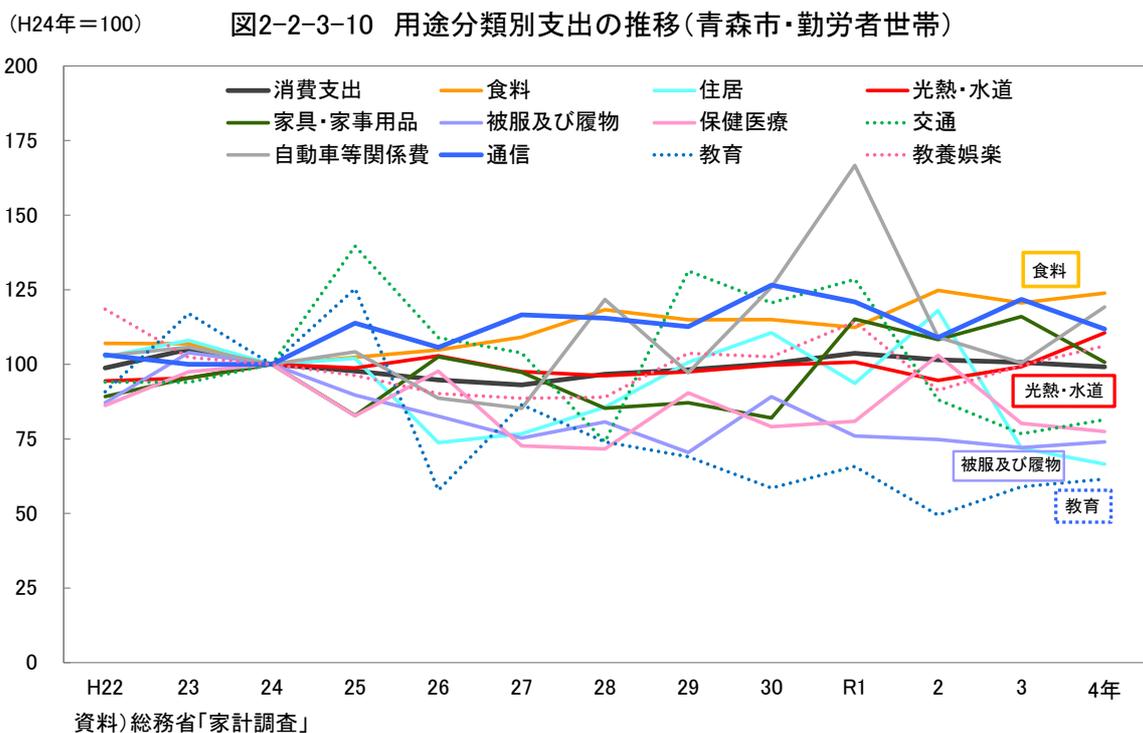
④ 家計消費支出の用途分類別内訳

令和4年(2022年)の勤労者世帯の消費支出について用途分類別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっています。金額では青森市が全国を3,820円下回る7万6,682円となっていますが、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を3.1ポイント上回る28.2%となっています。

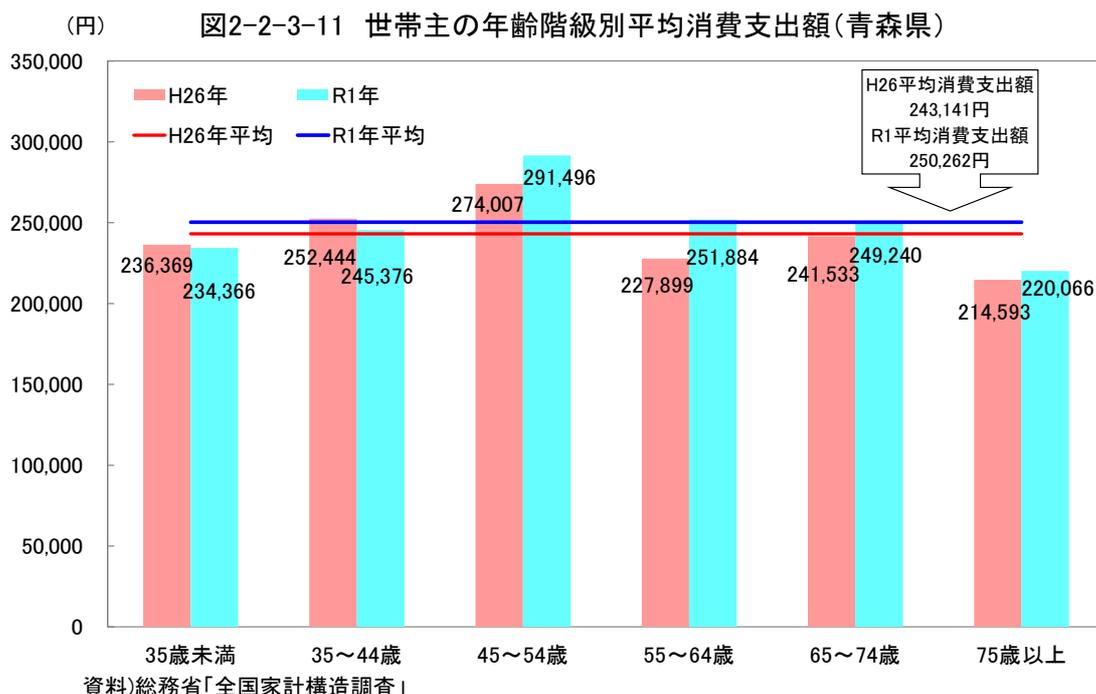
食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国ともに交通・通信費であり、その内訳をみると、青森市は通信費がわずかながら全国を上回っています。また、青森市では、次に支出額が高いのは光熱・水道費ですが、全国では教養娯楽となっています。光熱・水道費は全国を7,157円上回る3万1,578円となっています。(図2-2-3-9)



また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成24年(2012年)を100とした指数で見ると、全体では概ね100前後で推移していますが、食料、光熱・水道は上昇傾向にある一方で、教育や被服及び履物等が下降傾向となっており、実収入や可処分所得が増加傾向にあっても、不急な買い物等経常的な支出以外の支出を抑制していることによるものと推測されます。(図2-2-3-10)



次に、家計調査結果とは別に、5年に1度実施される全国家計構造調査²¹(旧全国消費実態調査)の結果から消費動向をみると、令和元年(2019年)における本県の二人以上の世帯の平均消費支出額は25万262円となっており、平成26年(2014年)と比較すると2.9%、7,121円の増加となっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、平成26年(2014年)、令和元年(2019年)ともに、45～54歳で消費支出額が最も多く、75歳以上で最も少なくなっています。また、令和元年(2019年)の消費支出額を平成26年(2014年)と比較すると、35歳未満及び35～44歳で減少した一方で、45～54歳、55～64歳、65～74歳及び75歳以上では増加しました。(図2-2-3-11)



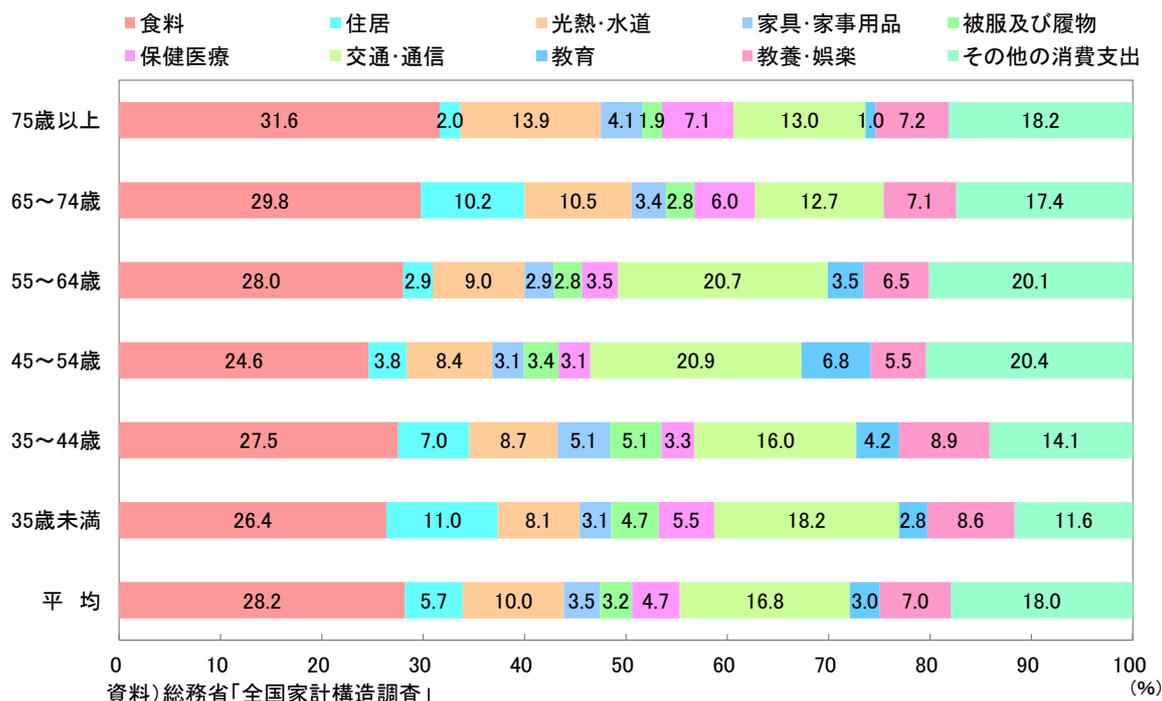
注1)令和元年(2019年)調査と平成26年(2014年)調査の結果の比較にあたっては、時系列比較に適するよう再集計した「平成26年全国消費実態調査2019年調査の集計方法による遡及集計」を利用した。

2)消費税率に関し、平成26年(2014年)4月1日に5%から8%への改定、令和元年(2019年)10月1日に8%から10%への改定が行われた。

次に、項目別支出額の割合をみると、全体の平均では「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」、「住居」の順に高くなっています。これを世帯主の年齢階級別にみると、全ての年齢階級で最も高い割合を占める「食料」を除くと、35歳未満では他の年齢階級と比較して「住居」が高く、35～44歳は、「教養・娯楽」、「被服及び履物」が高くなっています。また、45～54歳、55～64歳は他の年齢階級と比較して「交通・通信」が高いほか、45～54歳では「教育」も高くなっています。65～74歳、75歳以上は他の年齢階級と比較して「光熱・水道」、「保健医療」が高くなっている一方で、「教育」が低くなっています。(図2-2-3-12)

²¹ 昭和34年(1959年)以来、5年ごとに実施されてきた「全国消費実態調査」が令和元年(2019年)調査から「全国家計構造調査」に見直された。

図2-2-3-12 世帯主の年齢階級別項目別支出額の割合(令和元年:青森県)



(3) 小売業の動向

① 百貨店・スーパー²²販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース²³)をみると、百貨店の販売額は、消費者の低価格志向や専門店との競争激化、インターネット通販の普及などにより、一貫して減少傾向が続いています。令和2年(2020年)には、新型コロナの影響による外出自粛や訪日客の減少、臨時休業・時短営業等によって大きく落ち込み、令和3年(2021年)になっても客足の回復が鈍いまま推移しました。令和4年(2022年)には、まん延防止等重点措置の適用があった1月から3月にかけて低調に推移していましたが、4月以降は新型コロナによる行動制限が緩和され、外出機会が増加したことで客足が徐々に回復しました。しかし、老舗百貨店閉店による影響などもあり、前年に比べ18億円減少し246億円となりました。

スーパーの販売額²⁴は、ほぼ横ばいで推移していたものの、令和2年(2020年)には内食・中食需要を始めとしたコロナ禍における巣ごもり需要などにより販売額が伸び、令和3年(2021年)もそうした影響から前年同月を上回る月が続きました。令和4年(2022年)になると、1月から4月にかけては前述の巣ごもり需要の継続により販売額増加の動きがみられましたが、5月以降は

²² 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

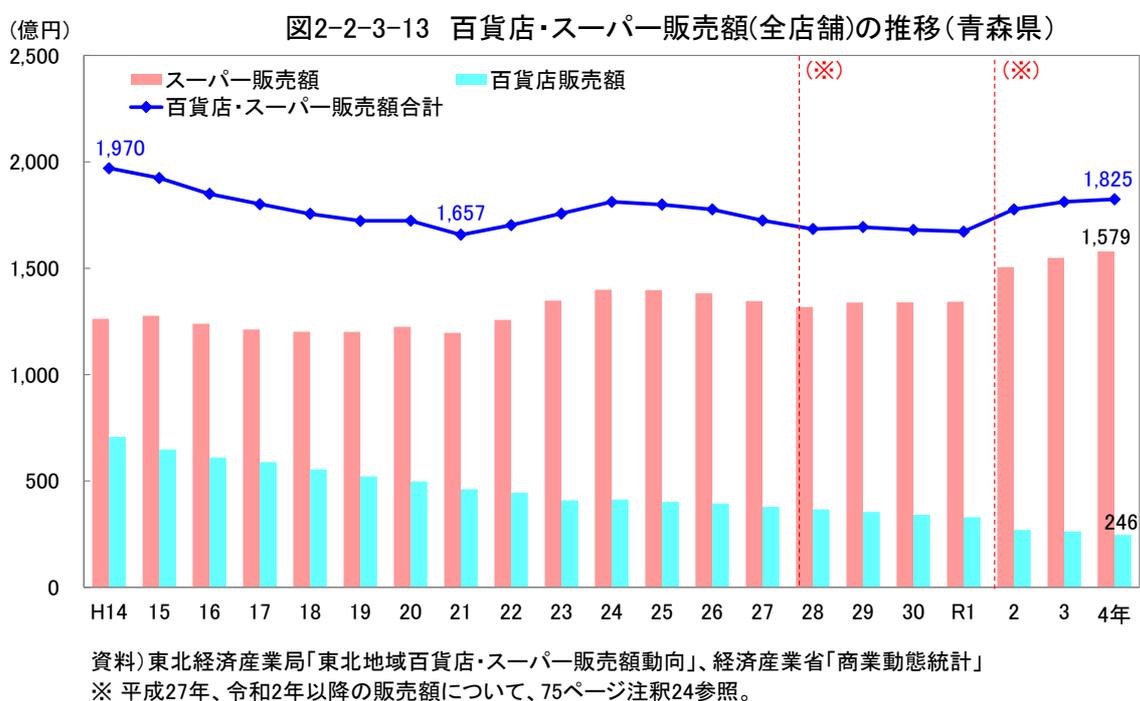
²³ 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

²⁴ 平成27年(2015年)から大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正、令和2年(2020年)3月からスーパーの調査対象事業所の見直しを行ったことにより、各年で販売額に不連続が生じたため、変更以前の販売額にリンク係数を乗じたものが変更後の販売額と接続し、それをもって前年比を計算する。

外出機会の増加に伴い、販売額の増加に寄与していた巣ごもり需要に一服感がみられました。しかし、総菜や飲食料品などの売上が堅調に推移したことなどで、前年に比べ30億円増加し、1,579億円となっています。

百貨店・スーパー全体では、主に百貨店販売額が減少していることにより、平成25年(2013年)以降減少傾向が続いていましたが、令和2年(2020年)以降は前述のとおりスーパーの販売額が大きく増加したことで、全体の販売額も一転して増加に転じました。令和4年(2022年)も前年に続き、百貨店販売額が減少した一方、スーパーの販売額が増加したことにより、前年に比べ12億円増加し、1,825億円となっています。

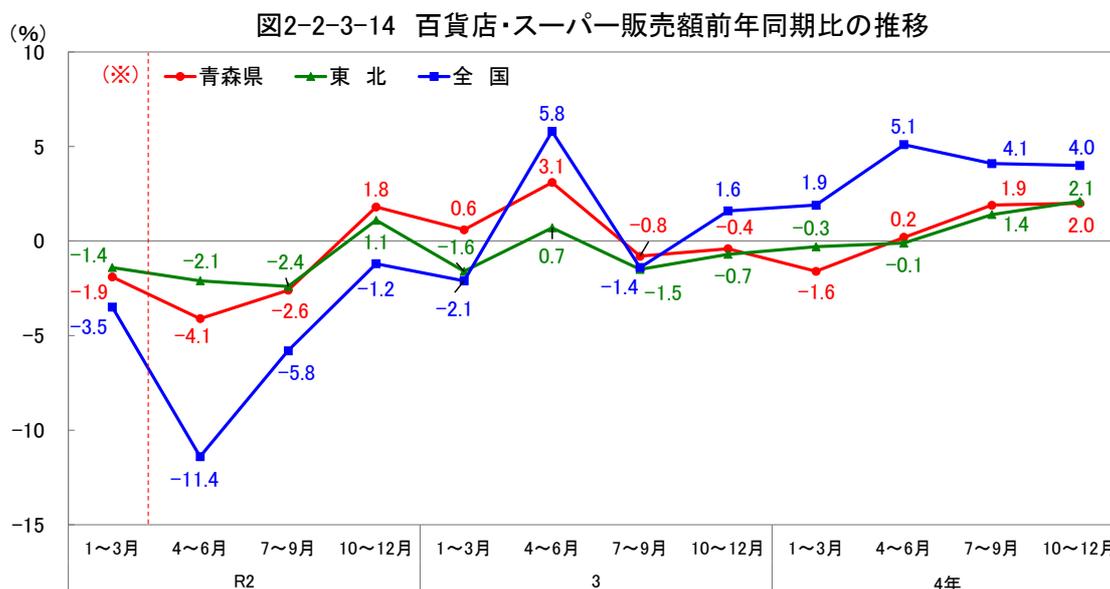
なお、全体に占める百貨店の販売額の割合は年々低下しており、令和4年(2022年)には13.5%となりました。(図2-2-3-13)



過去3年間に於ける四半期ごとの販売額を前年同期比で見ると、本県は令和2年(2020年)1~3月期以降3期連続でマイナスとなり、特に緊急事態宣言が発出された4~6月期は百貨店の臨時休業や営業時間短縮等による販売額の減少が影響し、減少幅が拡大しました。その後はスーパー販売額の増加により、同年10~12月期は1.8%増とプラスに転じ、令和3年(2021年)4~6月期は前年の反動増もあり、3.1%増となりました。令和4年(2022年)1~3月期にかけてはまん延防止等重点措置が適用されるなど行動制限の影響から客足が減少し、1.6%減と再びマイナスに転じましたが、7~9月期はスーパー販売額の堅調な推移に加え、10月からの多くの飲食料品の値上げ前の駆け込み需要や物価上昇に伴う販売額の押し上げもあり、全体としては1.9%の増加となりました。10~12月期も物価上昇に伴う販売額の押し上げなどから2.0%の増加となっています。

これらを全国や東北の動きと比較してみると、全国は本県よりも変動の幅が大きい傾向がみら

れ、緊急事態宣言が発出された令和2年(2020年)4~6月期は11.4%減と大きく減少した一方、令和4年(2022年)4~6月期は百貨店販売額の大幅増により、5.1%増と本県や東北よりも増加幅が大きくなりました。(図2-2-3-14)



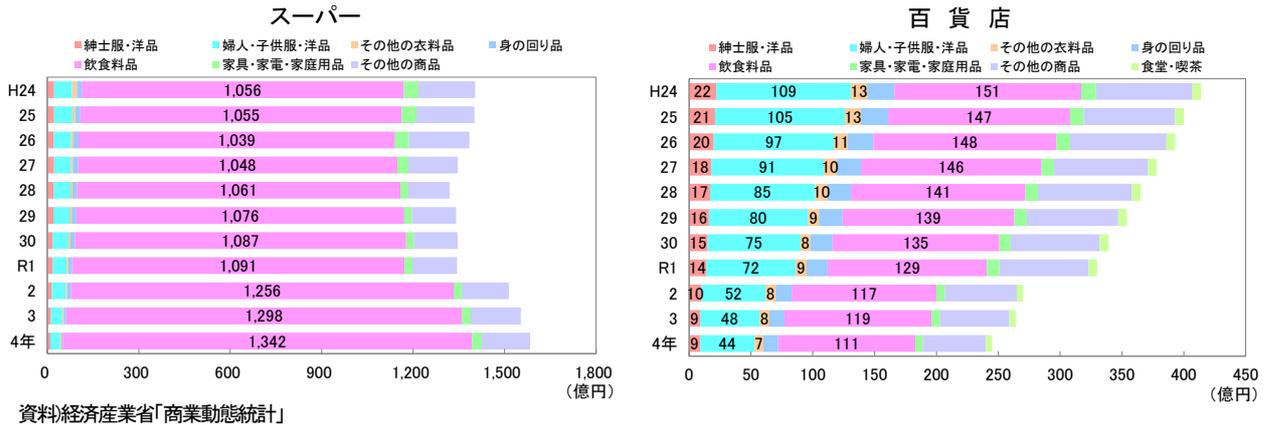
資料) 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
 ※令和2年3月以降の前年同期比については75ページ注釈24参照。

② 商品別販売額の動向

商品別年間販売額についてみると、スーパーでは主に飲食料品が緩やかに増加を続けており、平成24年(2012年)以降、1,000億円を超えて推移しています。令和2年(2020年)には、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛や飲食店の時短営業要請などによってもたらされた内食・中食需要増の影響もあり、前年比15.1%増の1,256億円となりました。令和3年(2021年)もコロナ禍にあって引き続き内食・中食需要により比較的堅調に推移しました。令和4年(2022年)になると、内食・中食需要に一服感がみられましたが、堅調な推移が続き、前年比3.3%増の1,342億円となりました。

一方、百貨店では、主力である衣料品の販売額は年々減少しており、平成30年(2018年)以降、100億円を下回って推移しています。令和2年(2020年)には、新型コロナウイルスの感染拡大により、卒業式・入学式の中止や、テレワークの導入でスーツを買い控える動きなどもあり、前年比26.3%減の70億円と、大幅に減少しました。令和3年(2021年)もコロナ禍が続く中、度重なる外出自粛などにより客足の回復が鈍く、低水準で推移しました。令和4年(2022年)になると、行動制限が緩和されたことによる外出機会の増加や、式典やフォーマルな会合等が催されるようになり、持ち直しの動きがみられたものの、老舗百貨店閉店の影響などもあり、前年比6.2%減の60億円となりました。(図2-2-3-15)

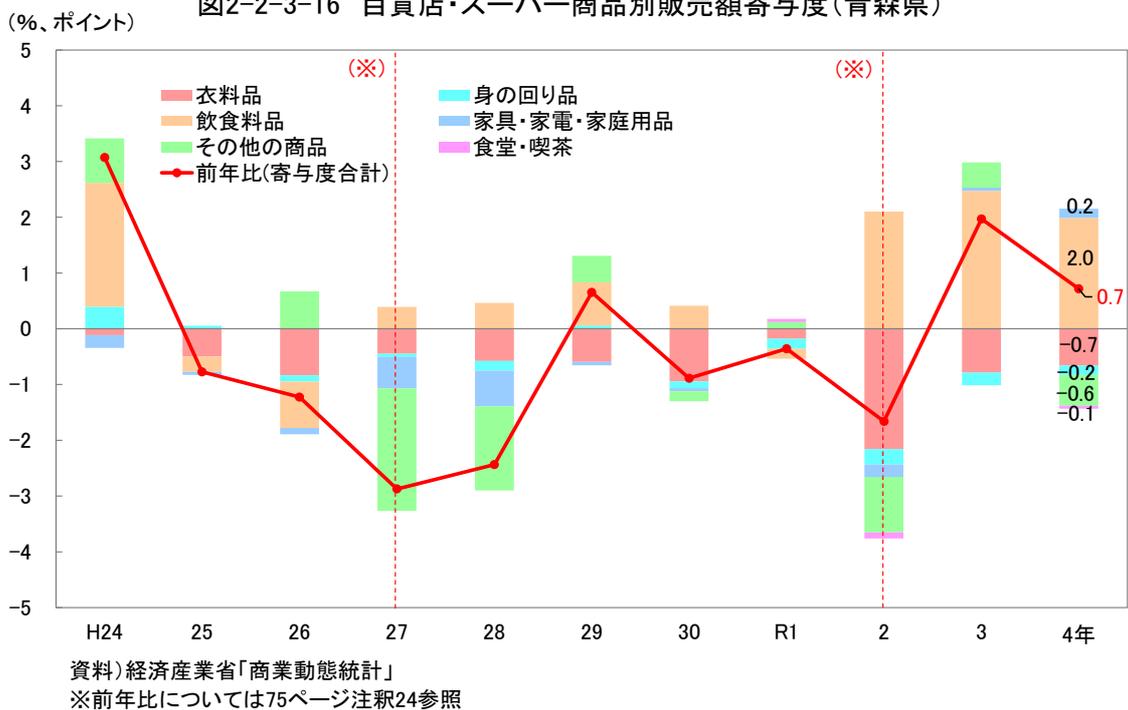
図2-2-3-15 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)



商品別販売額の寄与度をみると、飲食料品は概ねプラスに寄与している一方、衣料品は全てマイナスに寄与しています。また、落ち込み幅が大きい年は、その他の商品が大きくマイナスに寄与している傾向があります。

令和4年(2022年)をみると、1月から3月にかけては巣ごもり需要の継続、4月以降は外出機会の増加などにより飲食料品の販売額が増加しています。年間を通して主に飲食料品がプラスに寄与しており、全体の販売額は前年比0.7%増の1,825億円となりました。(図2-2-3-16)

図2-2-3-16 百貨店・スーパー商品別販売額寄与度(青森県)



③ 専門量販店及びコンビニエンスストアの販売額の動向

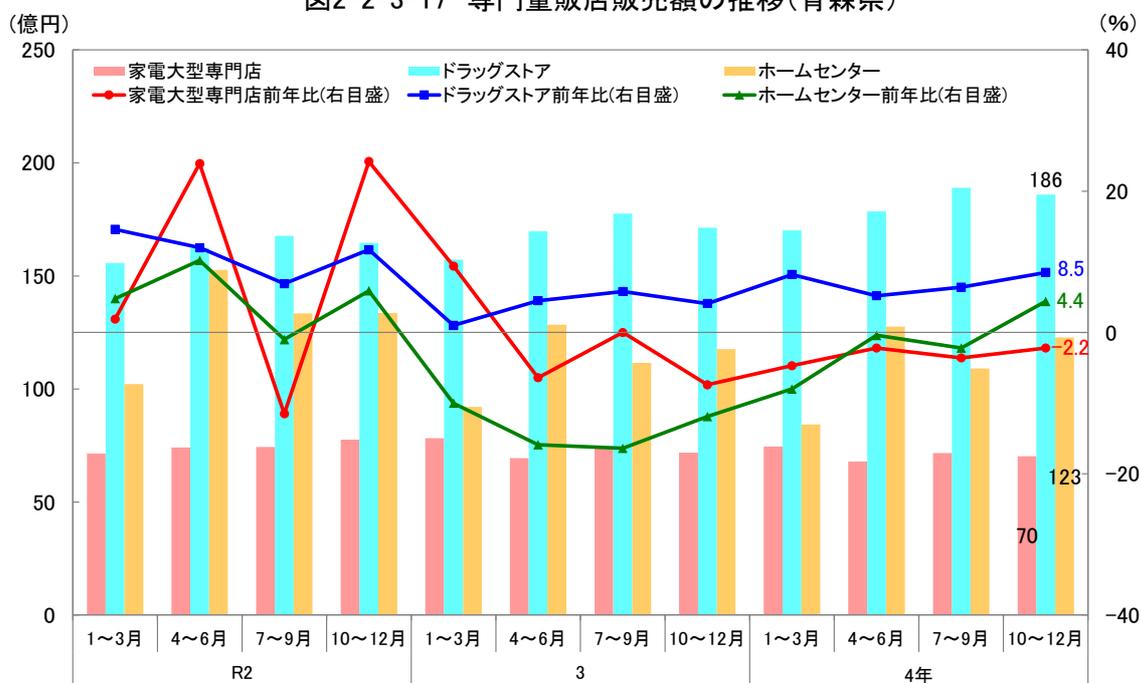
本県の令和4年(2022年)の専門量販店販売額は、前年比2.3%増の1,452億円となりました。内訳をみると、家電大型専門店が前年比3.2%減の284億円、ドラッグストアが同7.1%増の724億円、ホームセンターが同1.1%減の444億円となっています。

また、令和4年(2022年)の四半期ごとの前年比をみると、ドラッグストアは店舗数が増加傾向にあることや、食品や医薬品を中心として堅調に売上を伸ばしたことで各期ともプラスとなっています。家電大型専門店は、前年まで続いていた新型コロナの感染拡大による巣ごもり需要に伴いテレビの売上が好調だったことの反動減や、中国・上海市の都市封鎖により家電製品が品薄となったことなどが影響し、年間を通してマイナスで推移しました。ホームセンターは、前年まで続いていた巣ごもり需要が一服したことなどにより、1～3月期で大きくマイナスとなりましたが、10～12月期には冬物商材が好調となったことなどから、プラスに転じています。

次に、本県の令和4年(2022年)のコンビニエンスストア販売額は、前年比3.7%増の1,048億円となりました。

また、過去3年間における四半期ごとの前年比をみると、令和2年(2020年)は4～6月期に新型コロナの感染拡大による外出自粛や観光客の減少等の影響もあり、前年比6.6%減の241億円となりました。その後は回復基調で推移し、令和3年(2021年)4～6月期には前年の外出自粛等で販売額が減少した時期の反動や巣ごもり需要により冷凍食品や酒類の販売が伸びたことなどから、前年比がプラスに転じ、以降は堅調に推移しています。令和4年(2022年)はまん延防止等重点措置が解除され、行動制限が緩和されたことや、全国旅行支援などにより外出機会が増加し、弁当やソフトドリンクなどの売上が増加したほか、同年10月の多数の飲食料品値上げの影響で客単価が上昇したことなどから、年間を通してプラスでの推移が続いています。(図2-2-3-17～19)

図2-2-3-17 専門量販店販売額の推移(青森県)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

図2-2-3-18 専門量販店店舗数の推移(青森県)

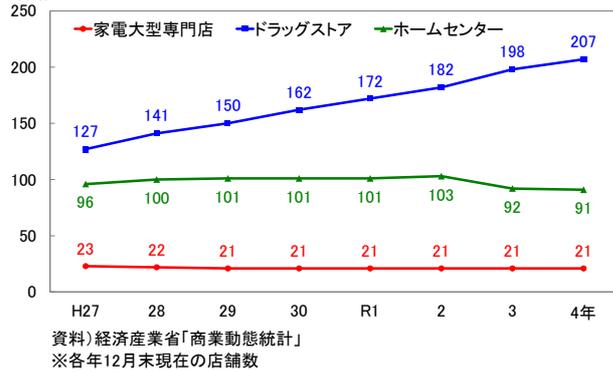
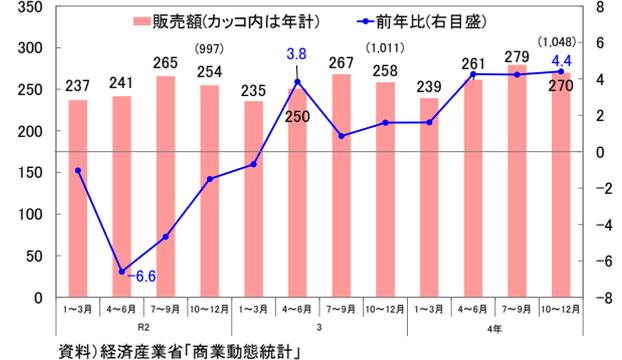


図2-2-3-19 コンビニエンスストア販売額の推移(青森県)



(4) 乗用車新車登録・届出台数の動向

耐久消費財の販売動向として、乗用車(新車)の購入により運輸支局や軽自動車検査協会に登録・届出された台数をみてみます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

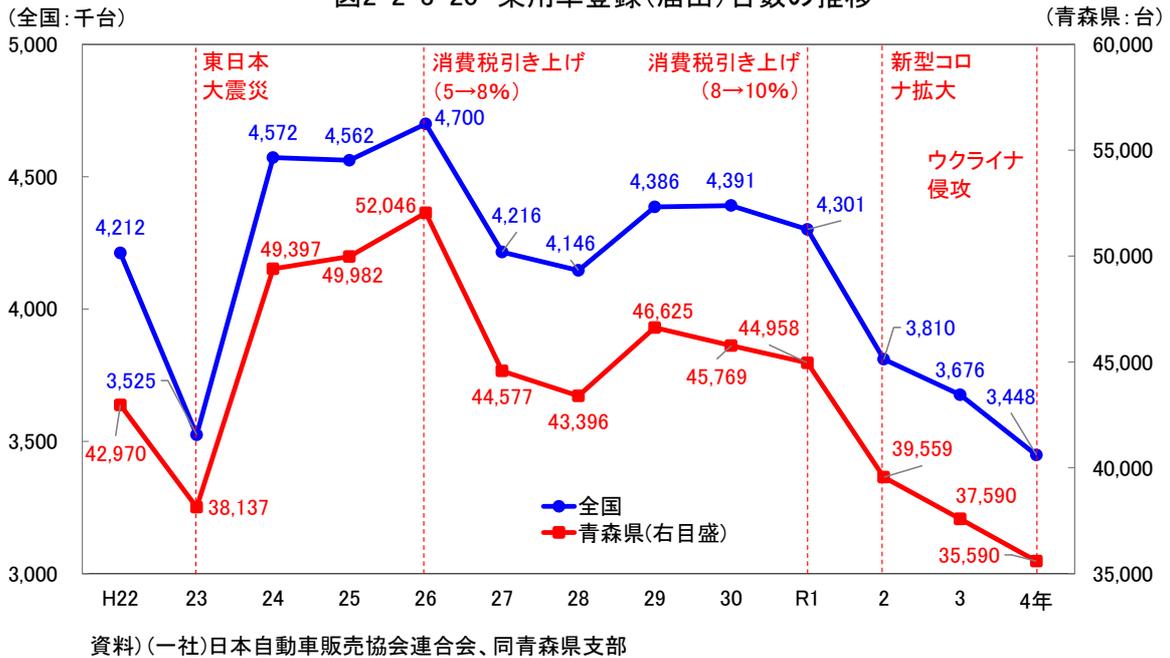
① 乗用車新車登録・届出台数の推移

乗用車新車登録・届出台数の推移をみると、エコカー補助金の終了や東日本大震災の被害でサプライチェーンが寸断されたことによる乗用車生産台数の落ち込みなどにより、平成23年(2011年)に全国、本県とも大きく減少したものの、同年12月から再びエコカー補助金を実施されたことで、平成24年(2012年)から平成26年(2014年)まで高い水準が続きました。

平成27年(2015年)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により全国、本県ともに大きく落ち込み、平成29年(2017年)は4月から始まった新税制でのエコカー減税の効果によりやや持ち直したものの、令和元年(2019年)までは全国は横ばい、本県は減少傾向で推移しました。令和2年(2020年)は、前年10月の消費税率引き上げの影響や新型コロナの感染拡大により全国、本県とも大きく落ち込みました。新型コロナの影響は令和3年(2021年)にも及び、世界的な半導体不足や感染が再拡大した東南アジアからの部品調達難により、自動車大手メーカーが工場の稼働停止や生産台数調整などを実施したことから、全国、本県ともに前年を大幅に下回っています。

令和4年(2022年)には、前年に続く世界的な半導体不足に加え、新型コロナのオミクロン株の感染拡大、3月から6月にかけての中国・上海市の都市封鎖が生産停滞に拍車をかけ、全国では前年比6.2%減の344万8,298台、本県では前年比5.3%減の3万5,590台と、いずれも前年を下回っています。(図2-2-3-20)

図2-2-3-20 乗用車登録(届出)台数の推移



② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

次に、車種別にみると、まず令和元年(2019年)までは普通車は緩やかな増加傾向、小型車は横ばいか緩やかな減少傾向となっています。また、軽自動車は全体の4割前後と最も高い割合を占める車種ですが、平成27年(2015年)以降減少傾向となっています。

令和2年(2020年)は新型コロナの影響により各車種とも減少し、令和3年(2021年)も半導体不足や東南アジアでの新型コロナ感染再拡大を背景に、自動車各社が大幅な減産を強いられたことなどから、特に小型車で減少しています。令和4年(2022年)も半導体不足の影響が続き、加えて新型コロナのオミクロン株の感染拡大、中国・上海市の都市封鎖が部品調達に大きく影響し、普通車が前年比6.4%減の1万291台、小型車が6.7%減の1万756台、軽自動車が前年比3.4%減の1万4,543台となり、各車種とも減少しました。(図2-2-3-21)

また、対前年同月増減率の動きをみると、令和4年(2021年)は年間を通じて減少傾向で推移していますが、9月以降は前年の東南アジアからの部品調達難の反動などにより増加の動きがみられています。(図2-2-3-22)

図2-2-3-21 乗用車(軽を含む)新車登録・届出台数の推移(青森県)

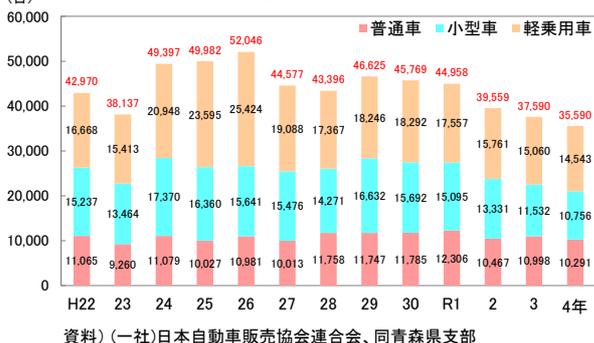
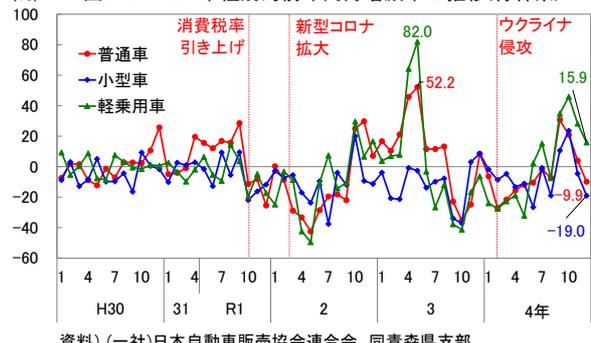


図2-2-3-22 車種別対前年同月増減率の推移(青森県)



③ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びることが期待されている電気自動車やハイブリッド車など、次世代自動車の普及台数をみると、本県では令和3年度(2021年度)末で9万5,046台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)は、全国が25.5%、東北全体が24.6%であるのに対し、本県は18.8%と低い水準にとどまっています。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(令和3年度)

区分	HV (ハイブリッド)	PHV (プラグイン ハイブリッド)	EV(電気)	クリーン ディーゼル	CNG (天然ガス)	燃料電池	次世代自動車 合計	全登録 自動車数	次世代自動車 普及率
青森県	85,592	1,466	744	7,242	0	2	95,046	506,452	18.8%
東北	858,324	13,635	11,277	58,783	32	463	942,514	3,832,647	24.6%
全国	10,704,008	174,377	140,205	824,096	5,324	7,114	11,855,124	46,448,853	25.5%

資料) 東北運輸局「運輸要覧」

(5) 宿泊者数・観光入込客数及び観光消費の動向

我が国全体が人口減少局面に直面している中で、今後も地域活力を維持・向上させていくためには、観光・ビジネス面での人やモノの交流をより一層拡大させることが必要です。平成28年(2016年)3月に北海道新幹線が開業し、航空路線では、令和元年(2019年)7月に青森・台北線の国際定期便が、令和2年(2020年)3月には青森・神戸線が新規就航したほか、令和元年(2019年)7月には青森空港ターミナルビルがリニューアルし、サービスと利便性が向上しました。また、平成31年(2019年)4月には青森港国際クルーズターミナルの供用を開始し、豪華客船「クイーン・エリザベス」が初寄港するなど、陸・海・空の交通機関を組み合わせることで広域的に周遊する「立体観光」の基盤が一層強化されました。

しかし、新型コロナの世界的な感染拡大により、令和2年(2020年)4月に緊急事態宣言が全都道府県に発出され、以降も感染拡大地域において緊急事態措置やまん延防止等重点措置が繰り返され、人流が抑制されたほか、多くの祭り・イベントが中止になるなど、本県の観光産業は非常に厳しい状況下に置かれました。令和4年(2022年)になると、1月から4月にかけてはまん延防止等重点措置や県有施設休館などで人流の抑制が続きましたが、以降、多くの祭り・イベントが再開されたほか、「全国旅行支援」が開始されるなど、次第に観光産業に回復の兆しがみられました。

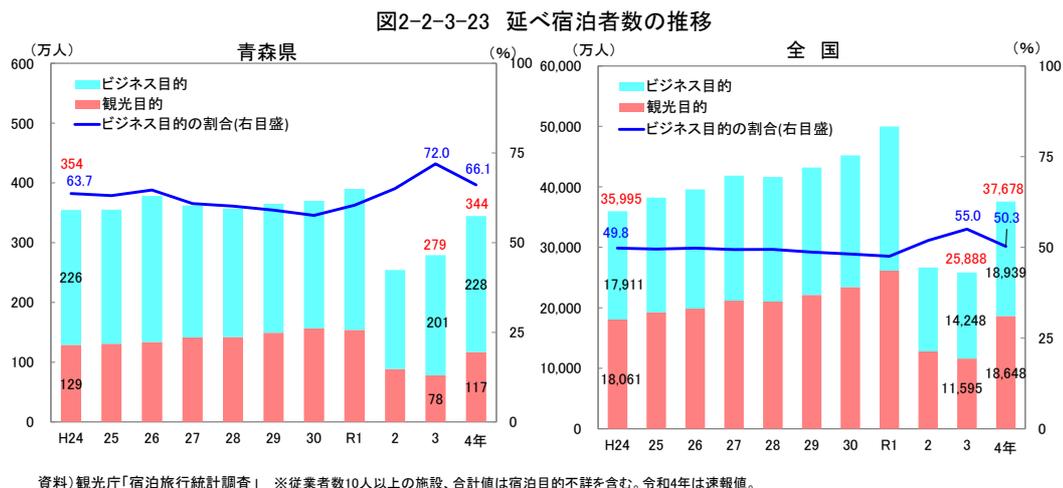
観光産業は裾野が広く、経済波及効果も大きいため、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設を始めとしたサービス業などへの直接的な影響だけではなく、農業や漁業、土産物等の製造などの幅広い産業にも間接的な影響が及んでいます。

① 延べ宿泊者数の動向

本県の令和3年(2021年)の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)は、前年に緊急事態措置やまん延防止等重点措置が繰り返されたことの反動もあり、前年比9.7%増の278万8,990人となりました。延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は前年比21.4%増の200万7,050人、観光目的は11.9%減の78万1,940人となりました。本県の宿泊客はコロナ禍前からビジネス目的が半数を超えており、令和3年(2021年)では全体の72.0%を占めています。

一方、全国の延べ宿泊者数は観光目的の宿泊客が減少したことから、前年比2.9%減の2億5,888万人となりました。宿泊目的別では、令和元年(2019年)までは観光目的が全体の半数を超えて推移していましたが、令和2年(2020年)以降、ビジネス目的の割合が観光目的を上回っています。

令和4年(2022年)の延べ宿泊者数(速報)は、まん延防止等重点措置や青森県新型コロナウイルス感染症緊急対策パッケージが実施された前年の反動に加え、「全国旅行支援」の実施や「青森ねぶた祭」等の夏祭りが3年ぶりに開催されたことなどによる国内旅行客の回復、水際対策緩和に伴う訪日外国人客の回復もあり、観光目的の宿泊が増加したことで、本県は23.5%増の344万人となりました。全国は前年比45.5%増の3億7,678万人となっています。(図2-2-3-23)



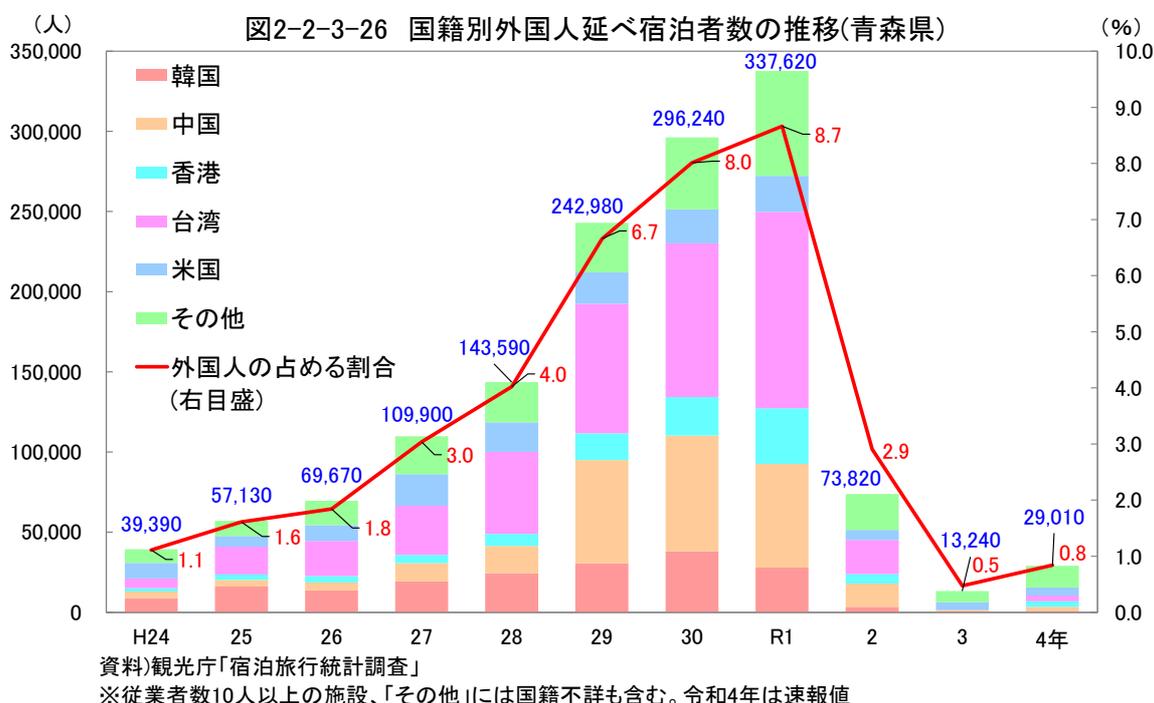
令和3年(2021年)の延べ宿泊者数(従業者数10人未満の施設を含む)を都道府県別にみると、東京都が3,824万人と最も多く、次いで北海道が1,906万人となっています。前年と比較すると、宿泊者数が減少している県が多い中、本県は前年比8.5%増と増加率は全国第2位となっています。(図2-2-3-24)

② 外国人宿泊者数の動向

令和3年(2021年)の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナの影響により水際対策が実施されていたことや、青森空港発着の国際定期便の運休が続いていたことなどから、前年から更に減少し、前年比82.1%減の1万3,240人、延べ宿泊者数に占める割合は0.5%まで低下しています。

令和4年(2022年)(速報値)は、同年10月に水際対策が大幅に緩和されたことなどから、前年比119.1%増の2万9,010人となりました。延べ宿泊者数に占める割合は、前年から若干上昇し、0.8%となりました。

外国人宿泊者数について国籍(出身地)別にみると、令和4年(2022年)はいずれの国・地域においても前年から増加しています。国籍(出身地)別では米国からの宿泊者が最も多くなっており、次いで、台湾、香港、中国、韓国の順となりました。(図2-2-3-26)

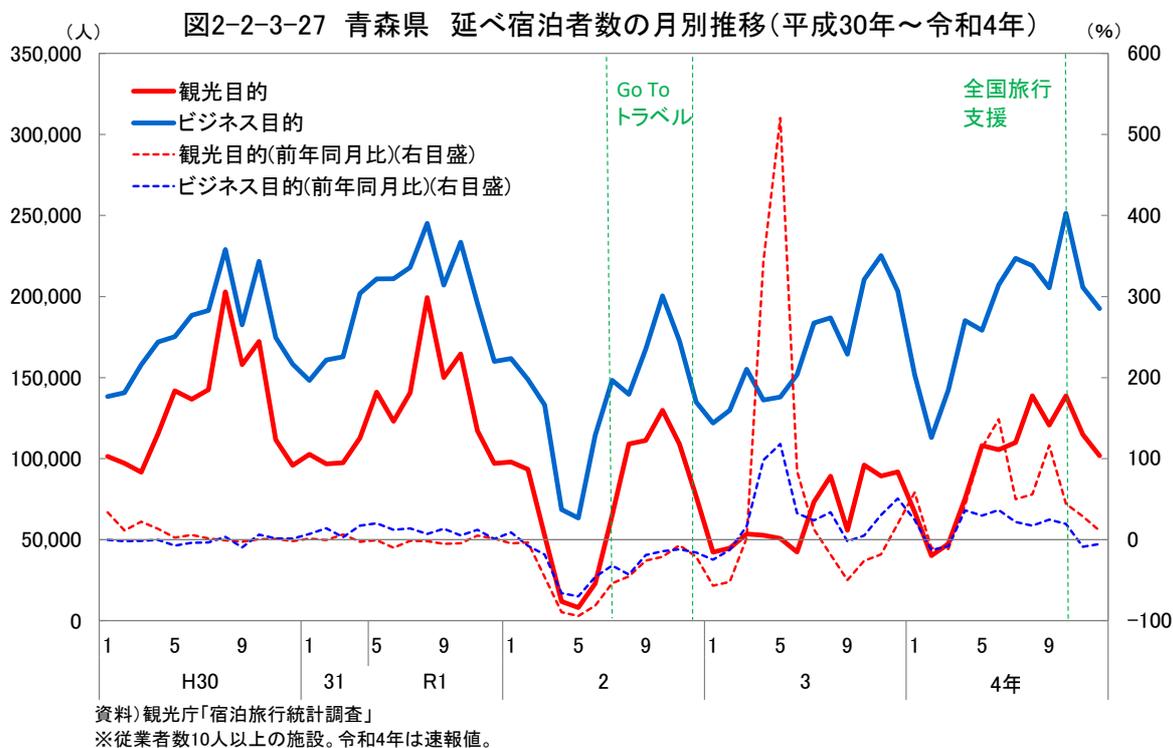


③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数を月別にみると、観光目的、ビジネス目的とも、さくらまつりが開催される4月から増加し始め、夏祭りや紅葉シーズンの8~10月が特に多く、12~3月には落ち込む傾向がありますが、近年は冬季の観光誘客の取組等により12~3月の延べ宿泊者数も年々増加傾向で推移していました。しかし、令和2年(2020年)以降、新型コロナの感染が拡大すると緊急事態措置やまん延防止等重点措置等による行動制限もあり、特に観光目的の落ち込みが非常に大きくなりました。令和3年(2021年)は前年の反動で観光目的、ビジネス目的ともに前年を大きく上回る月もあり、12月にはビジネス目的がコロナ禍前の令和元年(2019年)の水準を上回りました。

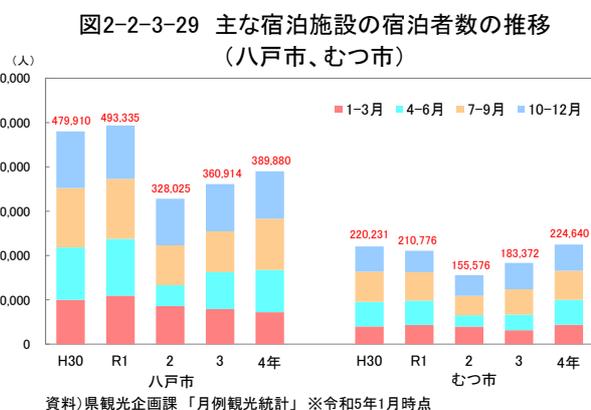
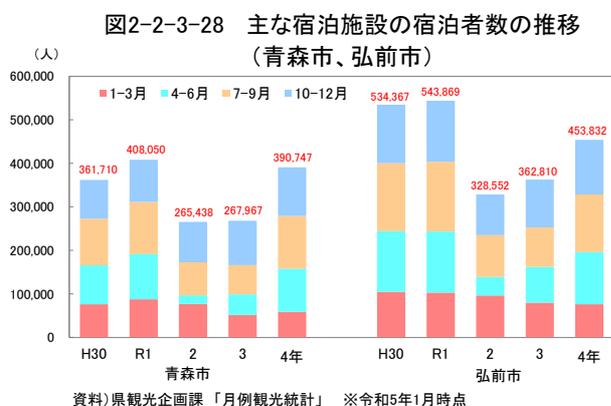
令和4年(2022年)になると、オミクロン株による感染拡大の影響により、1~4月にかけては前述のまん延防止等重点措置の適用や、県有施設の一斉休館などがあり、前年を下回って推移し

ていましたが、5月以降は新型コロナの感染拡大以降中止となっていた県内各地の春祭りや「青森ねぶた祭」などの夏祭りが3年ぶりに開催されたほか、イベントの再開や、「青森県おでかけキャンペーン」、「全国旅行支援」などが実施されたことで前年を上回る月が続きました。11、12月にはコロナ禍前の令和元年(2019年)を上回っており、回復基調で推移しています。(図2-2-3-27)



④ 地域別宿泊者数の推移

主な宿泊施設の宿泊者数を地域別・四半期別にみると、令和4年(2022年)は青森市、弘前市、八戸市、むつ市のいずれの地域においても前年を上回りましたが、むつ市以外の3市はコロナ禍前の令和元年(2019年)の水準には戻っていません。(図2-2-3-28～29)

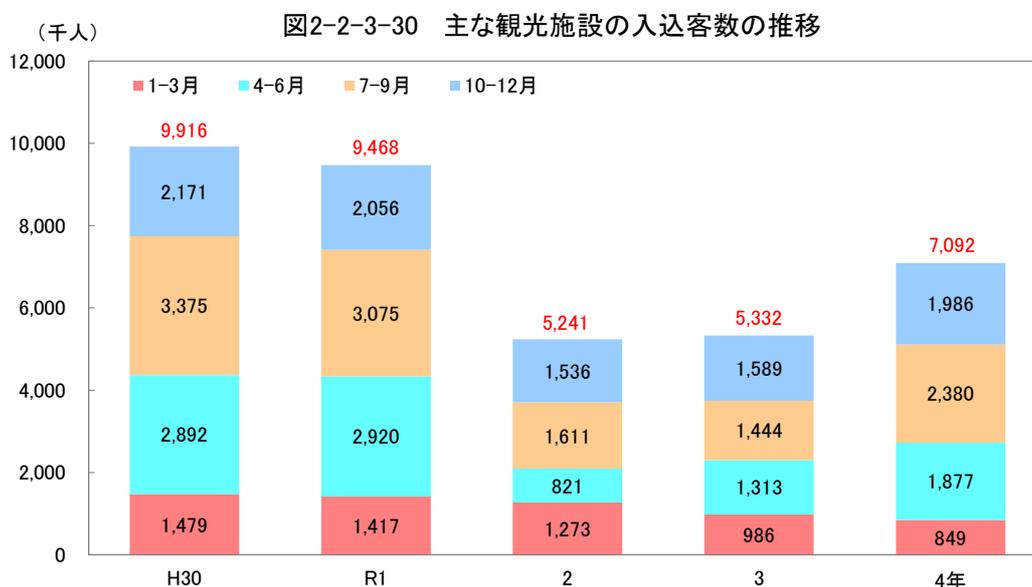


注)宿泊施設54施設対象施設入替あり

⑤ 観光施設入込客数の推移

本県の主な観光施設の入込客数の推移を四半期別にみると、令和3年(2021年)4～6月期は前年の緊急事態宣言の反動で大きく上回りました。7～9月期はデルタ株による感染拡大に伴い、9月に県の協力要請による県有施設の一斉休館などがあったため前年を下回りましたが、10～12月には感染者数が減少傾向となり、全国的に緊急事態措置やまん延防止等重点措置がとられた都道府県もなかったことなどから、Go To トラベルが実施された前年を上回りました。

令和4年(2022年)は1～3月期はオミクロン株による感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が適用されたことや、県有施設の一斉休館があり、前年を下回りました。しかし、4～6月期には行動制限のない大型連休などが寄与し、前年を上回りました。以降、「青森県おでかけキャンペーン」の継続や「全国旅行支援」の開始、大きな祭りやイベントの再開などにより、コロナ禍前の水準に戻りつつあり、回復基調となっています。(図2-2-3-30)



資料) 県観光企画課「月例観光統計」 ※令和5年1月時点
注) 平成30年は35施設、令和元年以降は34施設

<参考: 青森県おでかけキャンペーンの実施状況(令和4年(2022年))>

令和4年(2022年)1月1日～1月14日	全て実施
令和4年(2022年)1月15日～1月24日	新規予約の受付停止、既存予約分は利用対象
令和4年(2022年)1月25日～3月6日	既存予約分を含めて全て停止
令和4年(2022年)3月7日～3月10日	新規予約の受付停止、既存予約分は利用対象
令和4年(2022年)3月11日～4月10日	既存予約分を含めて全て停止
令和4年(2022年)4月11日～4月28日	全て実施
令和4年(2022年)4月29日～5月8日	対象外期間
令和4年(2022年)5月9日～10月10日	全て実施

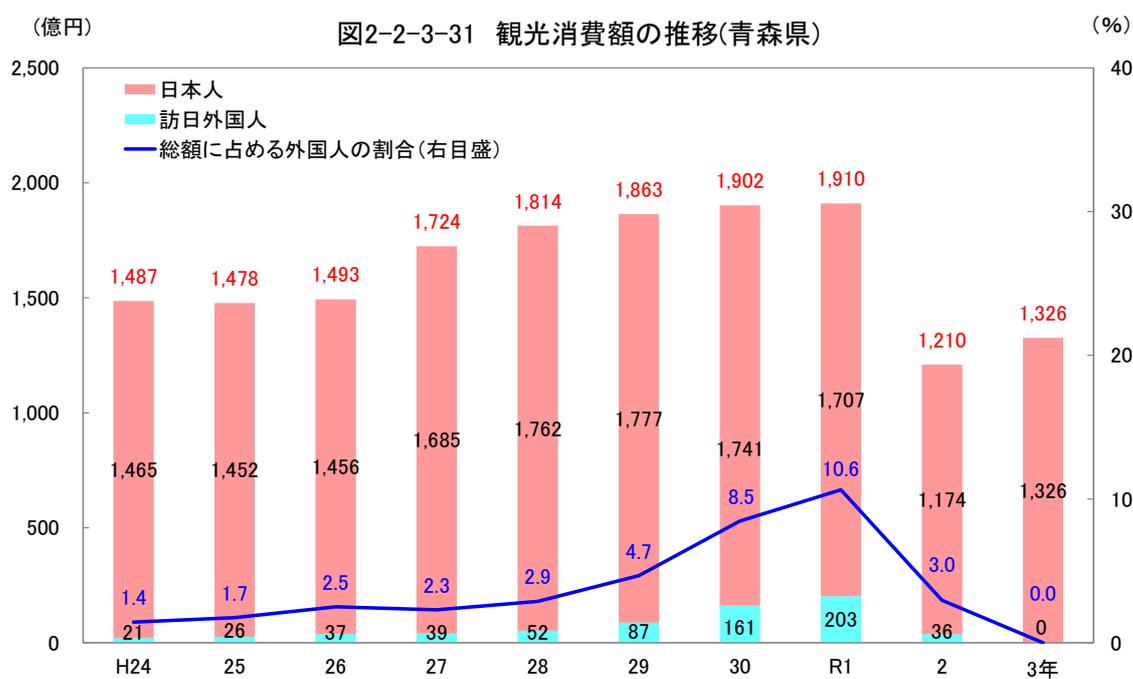
<参考: 青森県おでかけキャンペーン【全国版】の実施状況(全国旅行支援)>

令和4年(2022年)10月11日～12月27日	全て実施
--------------------------	------

資料) 県誘客交流課

⑥ 観光消費額の動向

本県の県内観光消費額²⁵は増加傾向で推移し、令和元年(2019年)の観光消費額は1,910億円で、現在の基準で統計を取り始めた平成22年(2010年)以降で最高となりましたが、令和2年(2020年)は新型コロナの影響により前年比36.6%減の1,210億円となりました。令和3年(2021年)は前年比9.6%増の1,326億円となり、前年から若干上昇したものの、依然としてコロナ禍前を大幅に下回っています。なお、年々増加していた訪日外国人による観光消費額も、令和2年(2020年)以降、新型コロナの影響を受けて激減しました。(図2-2-3-31)

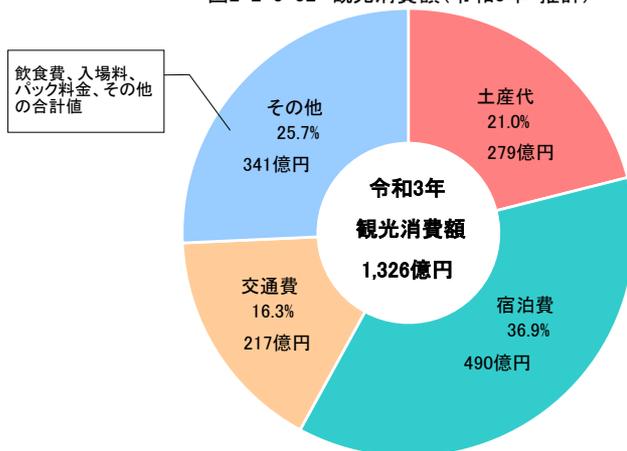


資料)県観光企画課「青森県観光入込客統計」

令和3年(2021年)の観光消費額1,326億円の内訳をみると、宿泊費が36.9%の490億円となっており、次いで土産代が21.0%の279億円、交通費が16.3%の217億円となっています。(図2-2-3-32)

²⁵観光消費額 …新型コロナの感染拡大により、令和2年(2020年)4-6月期のパラメータ調査が実施できなかったため、令和2年(2020年)4-6月期及び年間の「観光消費額」は、平成31年、令和元年(2019年)の調査結果を一部使用して算出した「参考値」である。

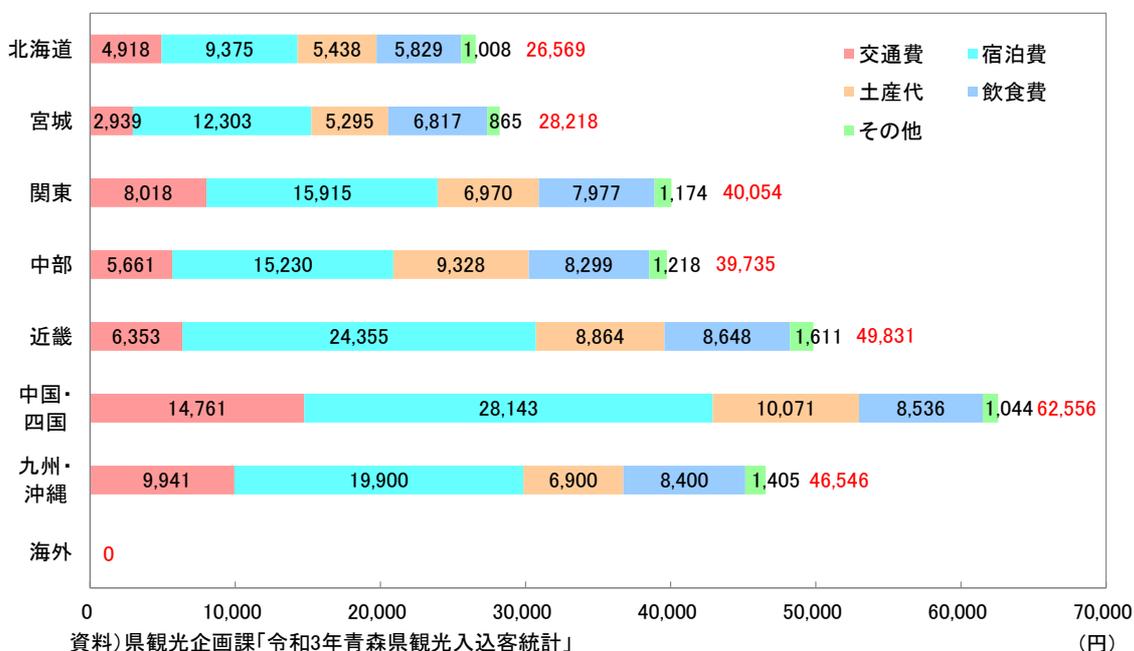
図2-2-3-32 観光消費額(令和3年・推計)



資料)県観光企画課「令和3年青森県観光入込客統計」

観光消費額を居住地別にみると、居住地が本県から遠いほど観光消費額単価が高くなる傾向がみてとれます。これは、遠方からの観光客ほど交通費が高くなるほか、滞在日数も長くなり宿泊費や飲食費も高くなるためと考えられます。コロナ禍前の令和元年(2019年)では、海外の居住者の消費額が最も高くなっていましたが、令和3年(2021年)は、中国・四国地方の居住者の消費額が最も高く、次いで近畿地方、九州・沖縄地方となっています。令和4年(2022年)10月から開始された「全国旅行支援」や、水際対策の緩和、さらには令和5年(2023年)からの青森空港の国際線再開によるインバウンドが本県経済に与える好影響が期待されます。(図2-2-3-33)

図2-2-3-33 居住地別観光消費額単価(令和3年)



4 建設投資・民間設備投資の動向

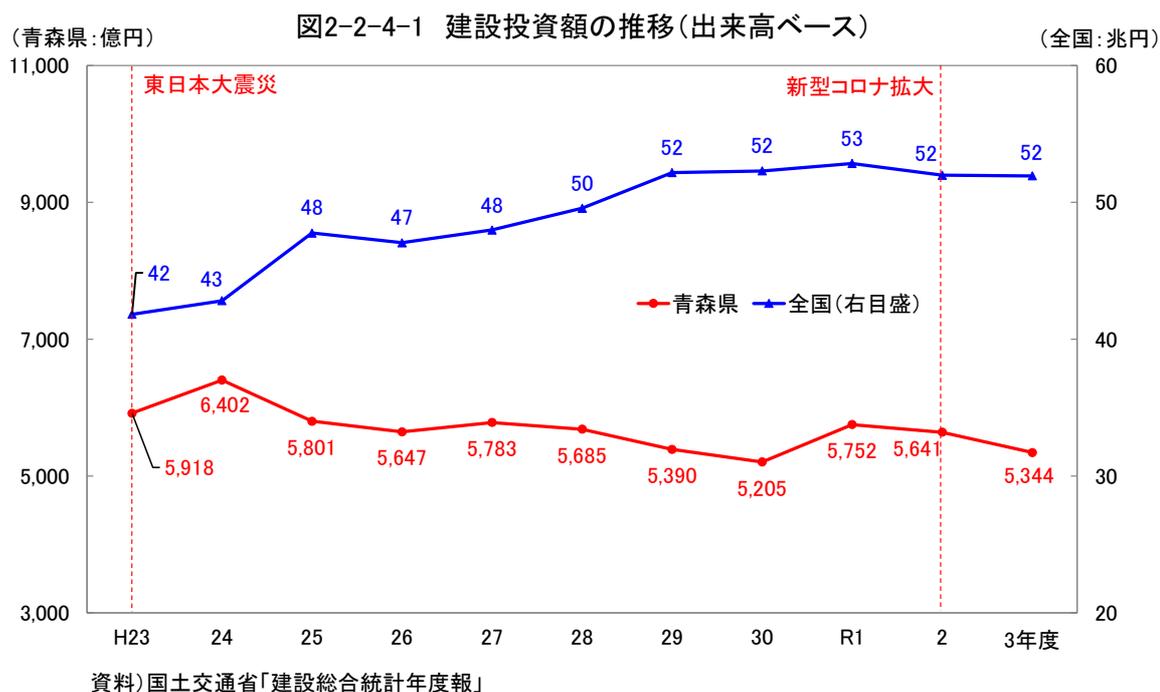
(1) 建設投資(出来高ベース)の動向

① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられていた平成24年度(2012年度)をピークとして、減少傾向が続いていました。令和元年度(2019年度)には大規模な公共工事等により大きく増加しましたが、その後再び減少しています。

令和3年度(2021年度)は、民間・公共工事ともに減少したことにより、前年度比5.3%減の5,344億円となっています。なお、令和4年度(2022年度)上期は、前年同期比7.5%増の2,799億円となっています。

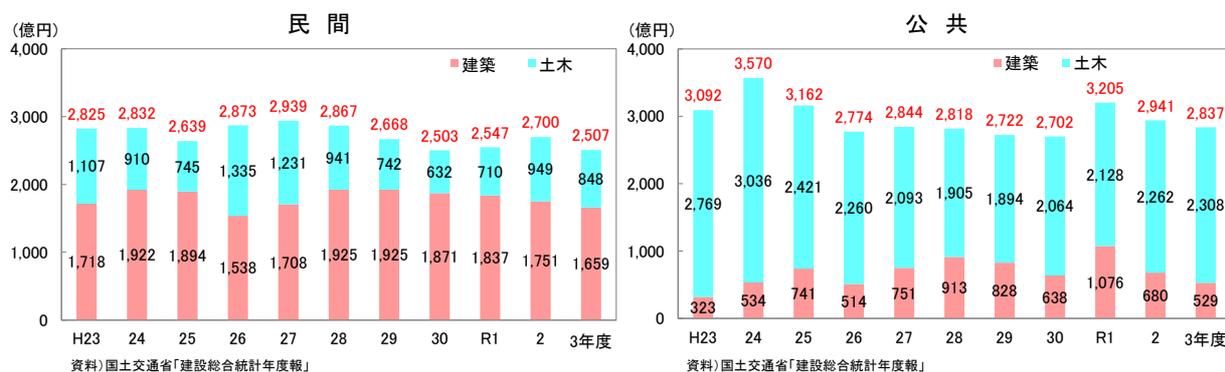
また、全国の建設投資額は平成25年度(2013年度)以降、東京オリンピック・パラリンピック開催による建設需要などから高水準で推移しています。令和2年度(2020年度)は、新型コロナの影響が懸念されたものの減少幅はわずかにとどまり、令和3年度(2021年度)もほぼ横ばいで推移し、51兆9,379億円となっています。なお、令和4年度(2022年度)上期は、前年同期比1.3%増の24兆6,701億円となっています。(図2-2-4-1)



本県の建設投資額を民間・公共の別にみると、民間工事については、平成28年度(2016年度)以降続いていた減少傾向が、令和元年度(2019年度)に増加に転じたのち、令和3年度(2021年度)には再び減少し、前年度比7.1%減の2,507億円となっています。

一方、公共工事については、東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などが増加した平成24年度(2012年度)をピークとして減少傾向が続いていましたが、令和元年度(2019年度)は大規模なスポーツ施設や駅の整備事業などにより増加しました。令和3年度(2021年度)は、前年度比3.5%減の2,837億円となり、2年連続で減少しています。(図2-2-4-2)

図 2-2-4-2 建設投資額の推移(青森県)

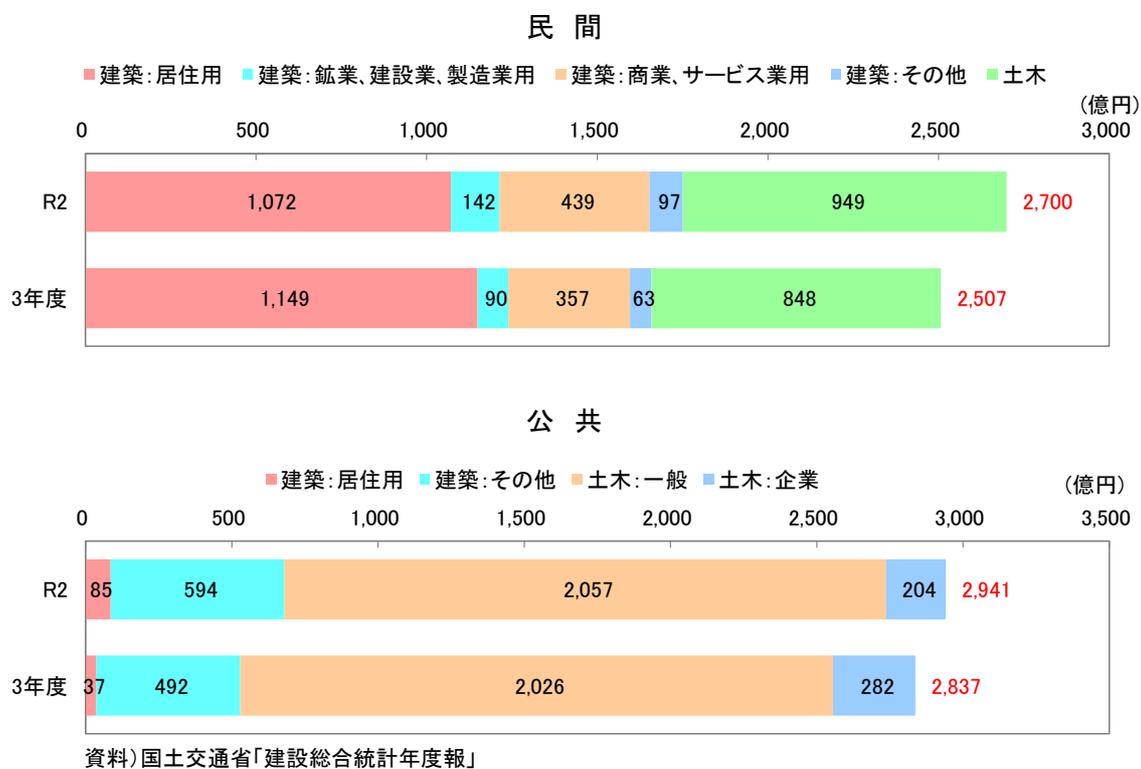


② 建設投資額の内訳

令和3年度(2021年度)の本県の建設投資額を種類別に前年度と比べると、民間工事は、「居住用」が増加したものの、「商業、サービス業用」が減少したことなどにより、建築工事が前年度比5.3%減となったほか、土木工事も同10.6%減となっています。

また、公共工事は、建築工事が前年度比22.2%減と大幅に減少したものの、土木工事が同2.1%増となっています。(図2-2-4-3)

図 2-2-4-3 種類別建設投資額(青森県)

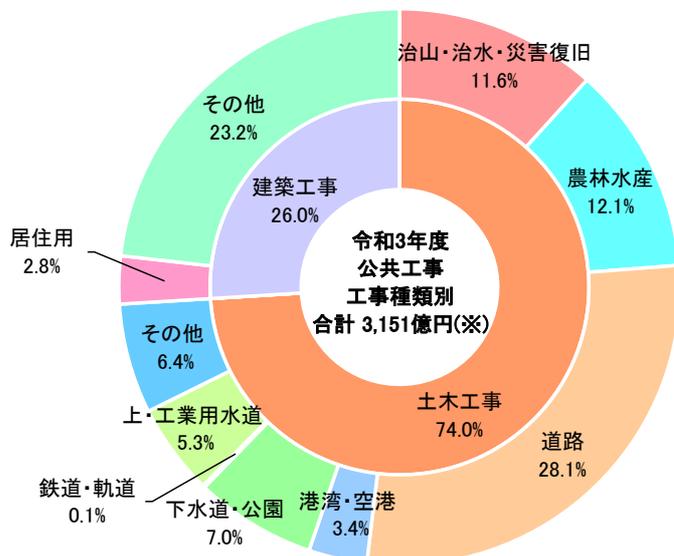


公共工事を工事種類別にみると、全体の74.0%を占める土木工事では、「道路」の割合が28.1%と最も高く、次いで「農林水産」が12.1%、「治山・治水・災害復旧」が11.6%となっており、

この3種類で土木工事全体の7割を占めています。

また、全体の26.0%を占める建築工事では、その約9割が非住宅やその設備工事である「その他」となっており、公共工事全体をみても23.2%を占めています。（図2-2-4-4）

図2-2-4-4 公共工事種類別建設投資額の構成比(青森県)

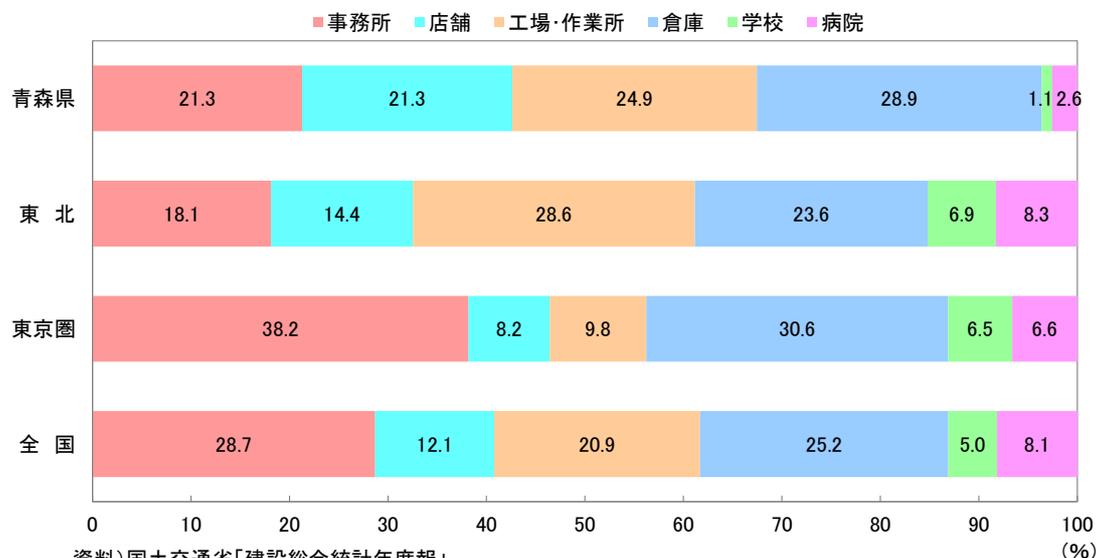


資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

※集計方法の違いにより、図2-2-4-3に示す金額とは異なることに注意。

住宅を除く民間建築工事を使用別にみると、本県は「倉庫」の割合が28.9%と最も高く、次いで「工場・作業所」が24.9%、「事務所」と「店舗」がそれぞれ21.3%の順となっています。なお、全国や他の地域と比較すると、オフィスビルなどの需要が高い東京圏では、「事務所」の割合が38.2%と本県の約1.8倍となっている一方、本県で割合の高い「工場・作業所」が9.8%にとどまるなど、地域によって特徴があることがわかります。（図2-2-4-5）

図2-2-4-5 民間建築工事(非住宅)用途別建設投資額の構成比(令和3年度)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

※「住宅」、「その他」を除く

※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(2) 民間設備投資の動向

日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果から本県の民間設備投資の状況をみると、令和4年度(2022年度)計画は、新型コロナによる巣ごもり需要などで物流が活発化し、新船舶の建造などの大型投資の影響がみられた前年度の反動により、電力・ガスを除く全産業が前年度比8.3%減となっています。これを製造業、非製造業別にみると、製造業においては、生産設備の維持更新投資が一段落する「石油」などが減少するものの、DX(デジタルトランスフォーメーション)化などを背景に引き続き旺盛な半導体関連投資がみられる「電気機械」のほか、既存の生産設備の維持更新投資が行われる「鉄鋼」や「紙・パルプ」などがプラスに寄与し、前年度比32.0%増と大きく増加しています。一方、非製造業(電気・ガスを除く)においては、原発関連施設への投資が行われる「電力」などが増加するものの、船舶建造への投資が一段落する「運輸」のほか、放送設備の更新投資が完了した「通信・情報」などがマイナスに寄与し、前年度比31.6%減と前年度の反動で大きく減少しています。このように、同年は非製造業が全体の設備投資を押し下げています。(図2-2-4-6)

また、運輸業などにおける設備投資対象の1つとして貨物自動車があります。本県の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成24年(2012年)以降ほぼ横ばいで推移していましたが、令和元年(2019年)から令和2年(2020年)にかけては消費税率引き上げに合わせた駆け込み需要とその反動などで、やや大きな増減の動きがみられました。

令和4年(2022年)の登録台数は、半導体不足や中国・上海市の都市封鎖による部品供給不足などの影響により、普通貨物車が1,199台、小型貨物車が2,081台となり、合計では前年比14.9%減の3,280台となっています。(図2-2-4-7)

図2-2-4-6 民間設備投資額の増減率の推移(青森県)

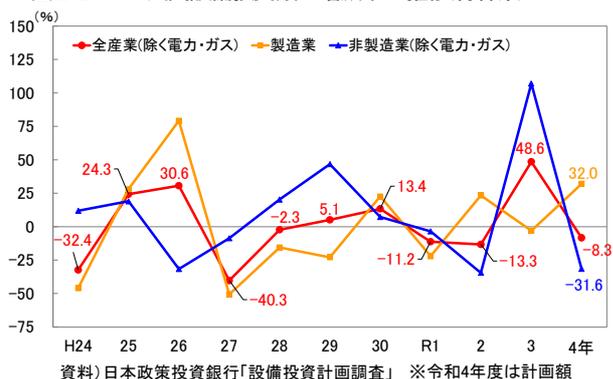
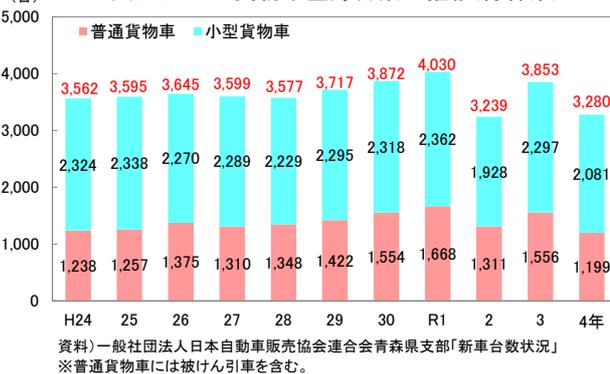


図2-2-4-7 貨物車登録台数の推移(青森県)



(3) 住宅着工の動向

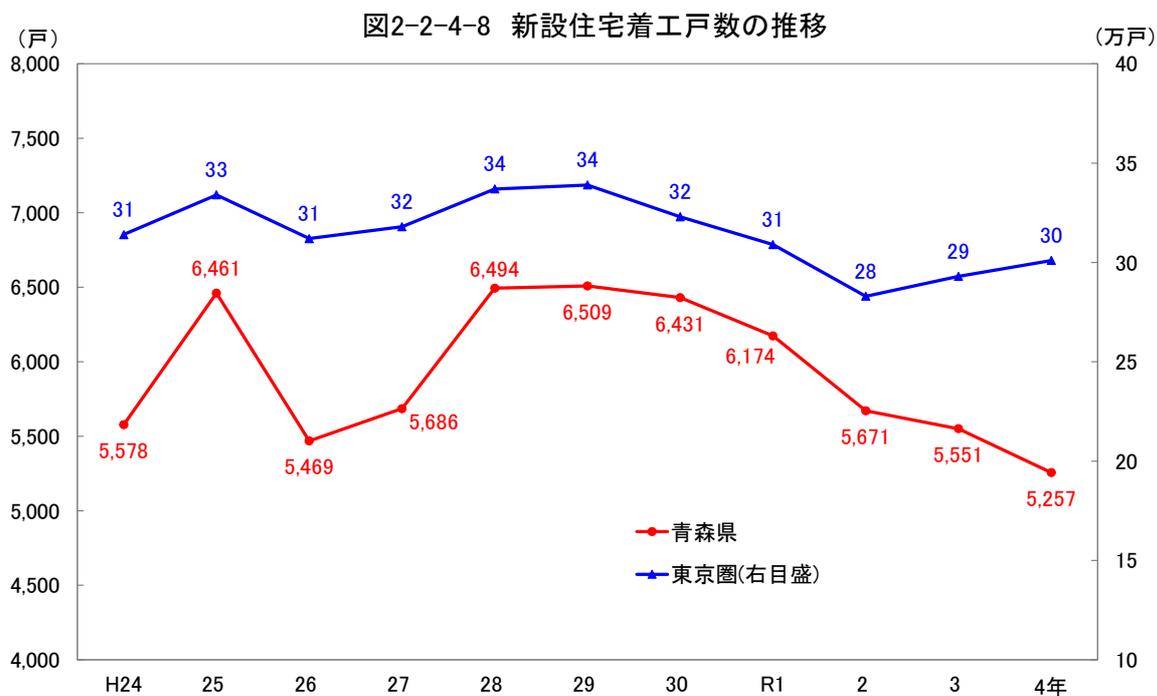
新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに影響されるほか、消費税率の引き上げや住宅ローン減税の実施など政府の施策でも増減します。一方、各種建材の需要動向や、家具・家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用など多くの分野に影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行系列の指標としても採用されています。

① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成25年(2013年)の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と平成26年(2014年)の反動減の影響を除くと、日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や、税制改正の影響による相続税の節税対策等により、アパートなど貸家を建築する動きが活発化したことから、平成29年(2017年)までは増加傾向にありましたが、平成30年(2018年)以降は減少傾向で推移しています。

令和4年(2022年)は、前年からの世界的な木材価格の上昇(ウッドショック)に加え、ウクライナ侵攻に伴うロシア産の一部木材の輸入禁止やその他資材価格の高騰、職人不足の影響による国内の住宅価格の値上がりや着工遅れなどがみられました。本県では持家の減少などにより対前年比5.3%減の5,257戸となり、5年連続で前年を下回っています。

一方、東京圏では、貸家や分譲住宅が増加したことで、対前年比2.8%増の30万1,484戸となっています。(図2-2-4-8)

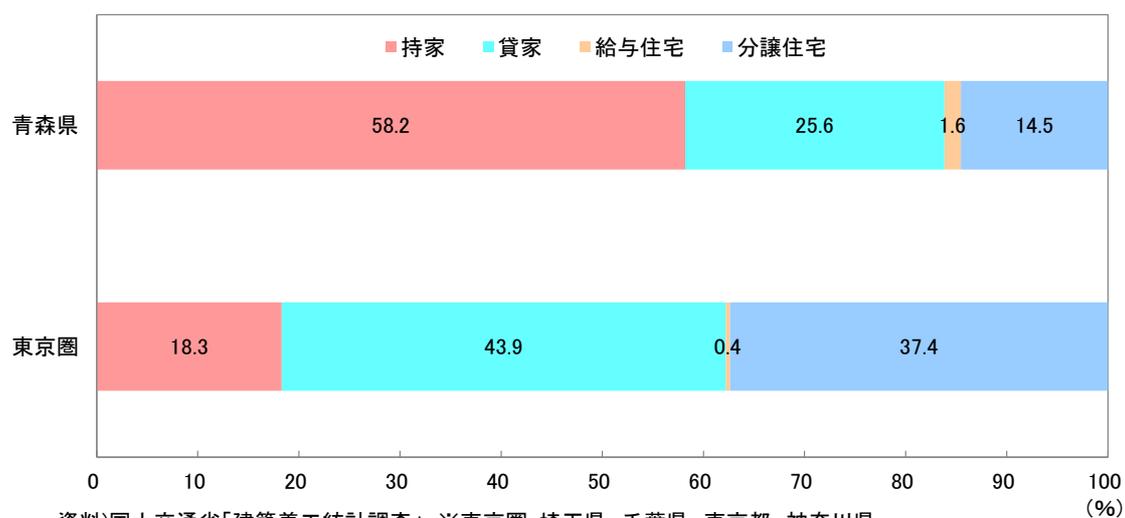


資料)国土交通省「建築着工統計調査」 ※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② 新設住宅着工戸数の利用関係別内訳

令和4年(2022年)の新設住宅着工戸数の利用関係別構成比を本県と東京圏で比較すると、本県は持家が全体の58.2%を占めているのに対し、東京圏は土地が狭く地価が高いため、持家よりもアパートなどの貸家やマンションなどの分譲住宅が、それぞれ43.9%、37.4%と高い割合を占めているなど、地域の特徴が表れています。(図2-2-4-9)

図2-2-4-9 新設住宅着工利用関係別構成比(令和4年)



資料)国土交通省「建築着工統計調査」 ※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 ※四捨五入の関係で各構成比の計が100%とならない場合がある。

持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

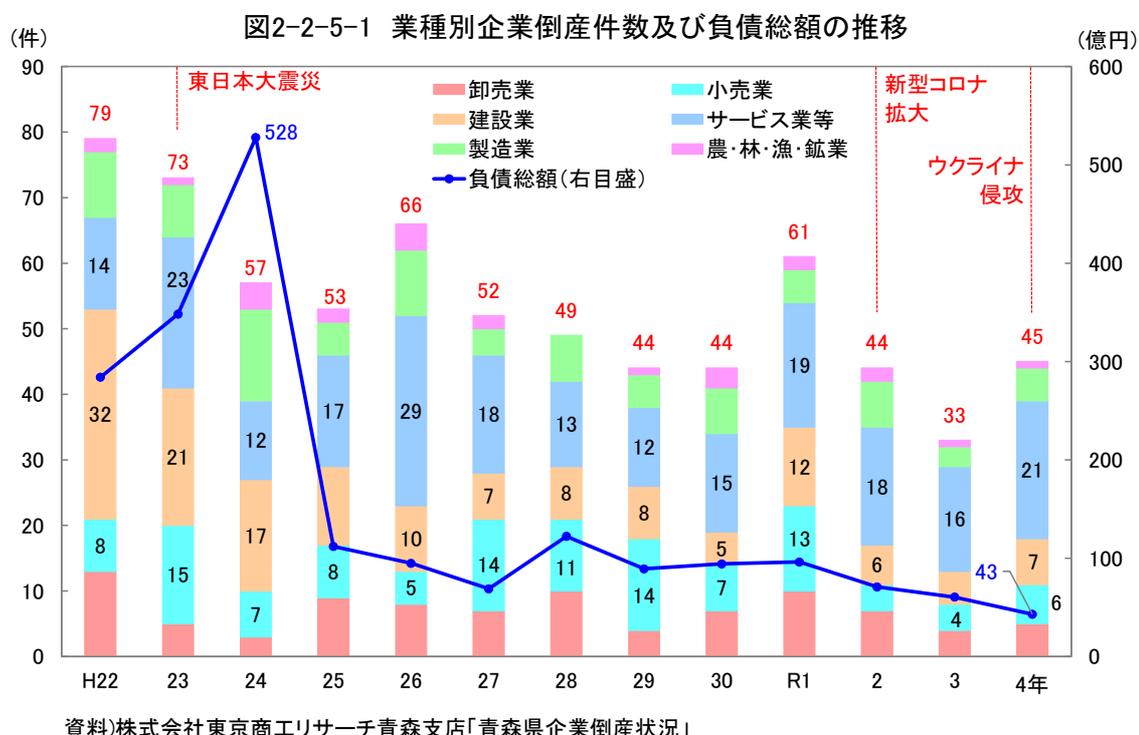
5 企業倒産の動向

(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、リーマンショック後の平成21年(2009年)以降、概ね減少傾向で推移しています。令和2年(2020年)、令和3年(2021年)は、新型コロナの影響による業績悪化に伴う倒産件数の増加が懸念されたものの、中小企業への実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金等の各種支援策により、倒産件数が抑えられていましたが、令和4年(2022年)は、コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢、円安、エネルギー価格の高騰などの影響により、前年から12件増の45件となりました。

一方で、負債総額は、平成25年(2013年)以降、100億円前後で横ばいの傾向が続いていましたが、令和3年(2021年)以降は、実質無利子・無担保融資の効果などにより、低水準で抑えられています。令和4年(2022年)は、負債総額が10億円を超える大型倒産はなく、負債総額は前年比28.8%減で過去最少の43億800万円となりました。

倒産件数を業種別にみると、平成22年(2010年)まで最も多かった建設業は減少傾向にある一方で、サービス業等(サービス業、不動産業、情報通信業等)が倒産件数全体に占める割合が年々高くなっています。令和4年(2022年)は、サービス業等は前年比31.3%増の21件と、前年から引き続き全体の約半数を占めているほか、小売業が6件で前年比50.0%増、製造業が5件で同66.7%増となり、農・林・漁・鉱業以外の全産業で増加に転じました。(図2-2-5-1)

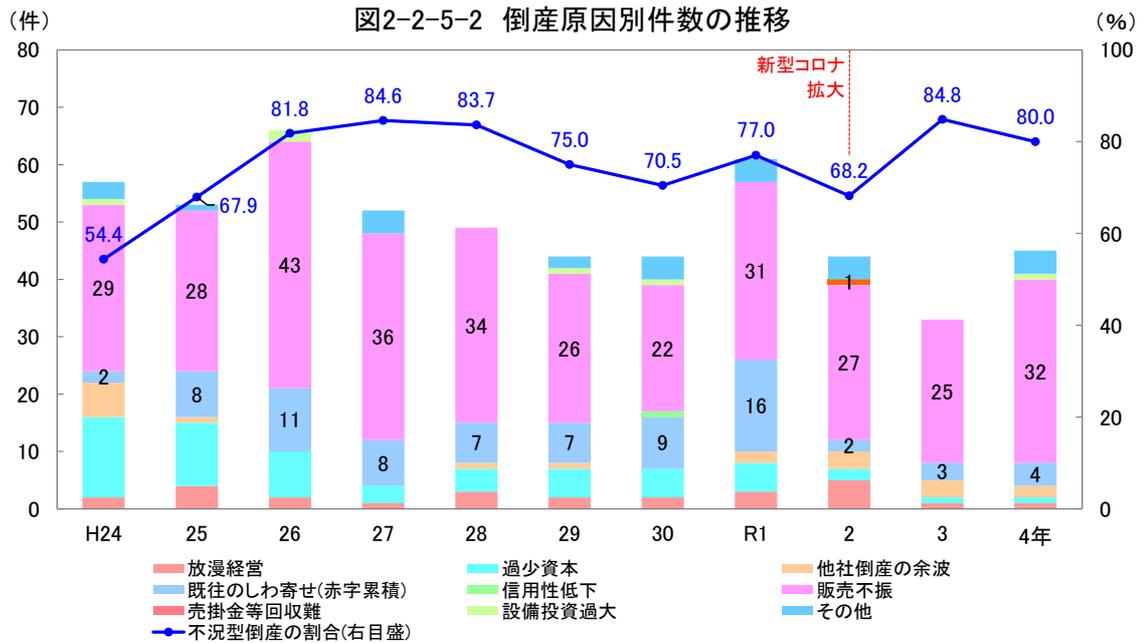


(2) 原因別倒産件数の推移

倒産件数を原因別にみると、販売不振による倒産件数が総じて多い状況となっています。一方で、それ以外の原因による倒産は、ここ数年は数件程度にとどまっています。

令和4年(2022年)は、販売不振によるものが32件で全体の71.1%、次いで既往のしわ寄せ(赤字累積)が4件で全体の8.9%、他社倒産の余波が2件で全体の4.4%となっています。

なお、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の全体に占める割合は、平成26年(2014年)以降は、70~80%前後で推移しています。令和4年(2022年)の不況型倒産の割合は、不況型以外の事由による倒産が増加したことから、過去10年で最大の割合となった令和3年(2021年)から4.8ポイント減の80.0%となっています。(図2-2-5-2)



資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店「青森県企業倒産状況」

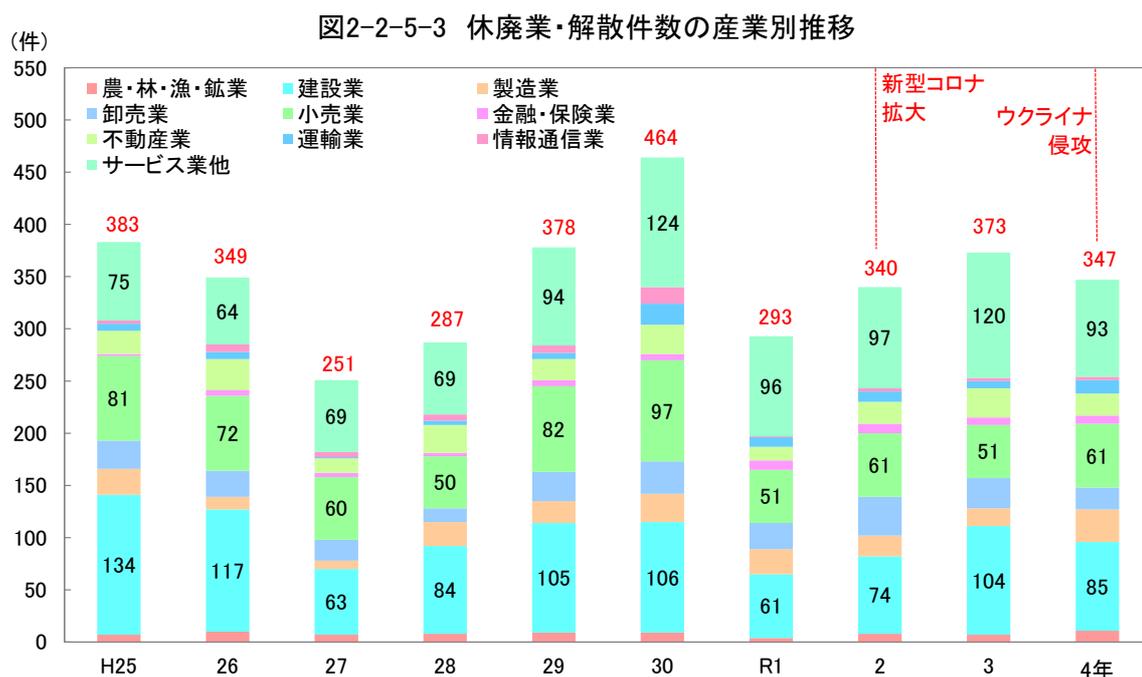
(3) 休廃業・解散件数の状況

本県企業の休廃業・解散件数²⁶をみると、経営者の高齢化や後継者不足などを背景に平成28年(2016年)から増加傾向にあり、平成30年(2018年)に過去最高の464件となった後、令和元年(2019年)になると一転して293件まで大幅に減少しました。その後は再び増加を続け、令和3年(2021年)に373件まで増加しましたが、令和4年(2022年)は、コロナ禍における政府や自治体、金融機関の資金繰り支援が効果をみせ、事業継続の判断が先送りされたことなどで、前年比6.9%減の347件と、前年から増加した企業倒産件数とは対照的な動きとなっています。

これを産業別にみると、平成26年(2014年)までは建設業が全体の約3分の1を占め、次いで小売業やサービス業他となっていました。平成27年(2015年)以降は、サービス業他の割合が年々高くなっています。令和4年(2022年)は、前年から増加した業種が運輸業、製造業、農・林・漁・鉱業、小売業、金融・保険業の順に5業種となっており、特に運輸業、製造業、小売業が増加に転じたのは、コロナ禍に加え、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰が影響したとみられています。なお、最も件数が多かったのは、サービス業他の93件、次いで建設業が85件で、

²⁶ 休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

この2業種で全体の半分以上を占めています。(図2-2-5-3)



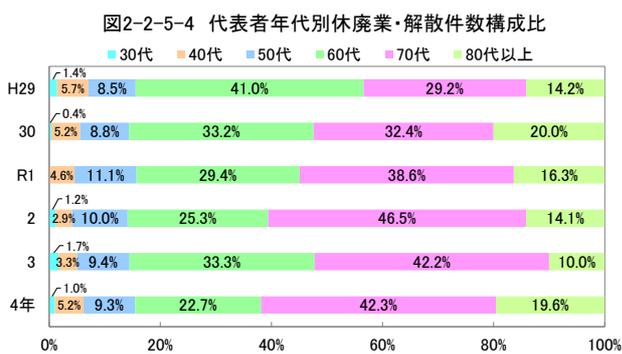
資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店

※「休廃業・解散」は倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止したものをいう。

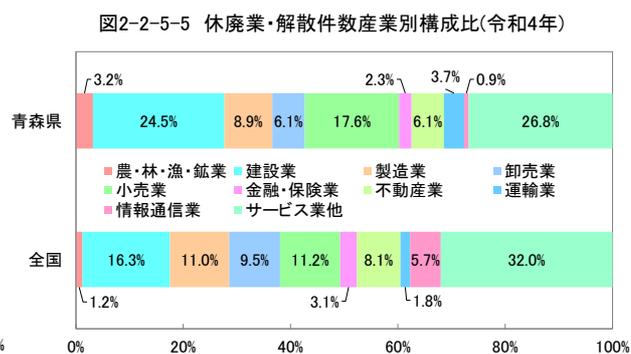
また、代表者年代別構成比の推移からみると、平成30年(2018年)までは60代が最多層となっていました。令和元年(2019年)からは70代が最多層に移行し、令和4年(2022年)は70代が42.3%、60代が22.7%となり、80代以上も加えた60代以上が全体の約85%を占める状況です。

株式会社東京商工リサーチ青森支店によると、本県では事業承継支援への支援強化もあり、徐々に事業承継が増加しつつあるものの、70代以上は事業継承への時間的制約に加え、業績低迷などで事業譲渡先が見つからないケースも多く、廃業以外の選択肢を失っている可能性があるとしています。(図2-2-5-4)

令和4年(2022年)の休廃業・解散件数の産業別構成比を全国と比較すると、本県・全国とも飲食店など新型コロナの影響を受けやすいサービス業他の割合が最も高くなっているほか、本県では建設業、小売業の割合が高く、全国では卸売業や情報通信業などの割合が本県よりも高い状況となっています。(図2-2-5-5)



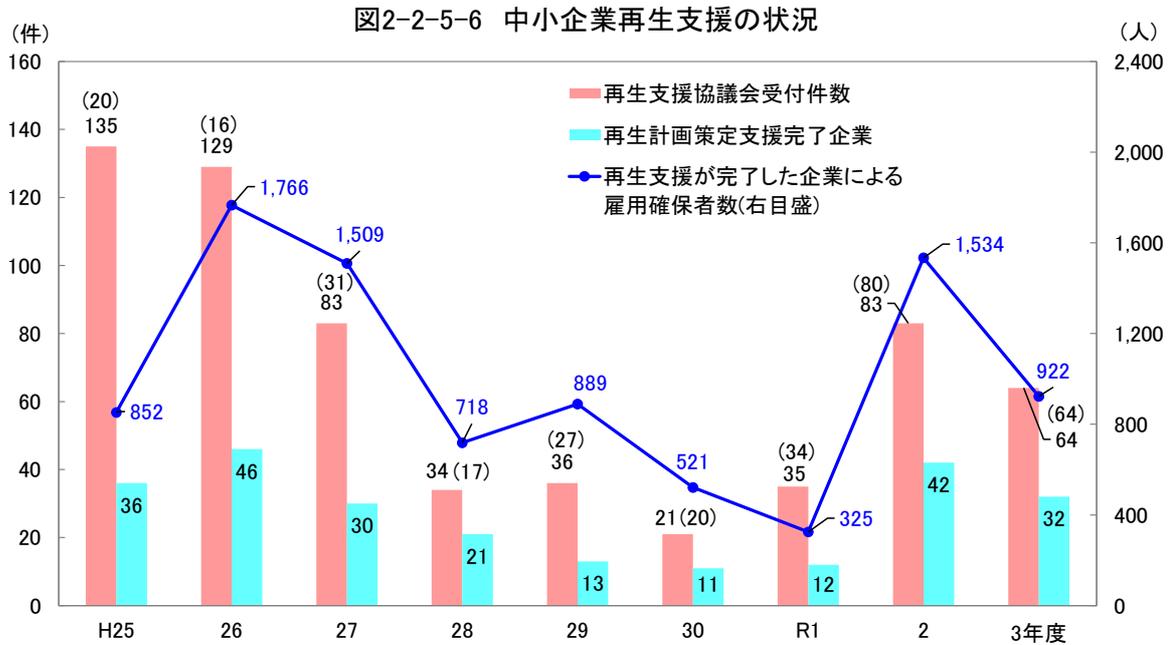
資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店
※20代以下の該当なし



資料)株式会社東京商工リサーチ青森支店
※四捨五入の関係から合計が一致しない場合がある。

(4) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況をみると、青森県産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会(現・青森県中小企業活性化協議会)が令和3年度(2021年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より19件少ない64件となっています。また、令和3年度(2021年度)に再生計画策定支援が完了した企業は32件で、再生支援が完了した企業による同年度の雇用確保者数は922人となっています。(図2-2-5-6)



資料)青森県中小企業再生支援協議会
 ※カッコ内の数値は再生支援協議会案件(内数)

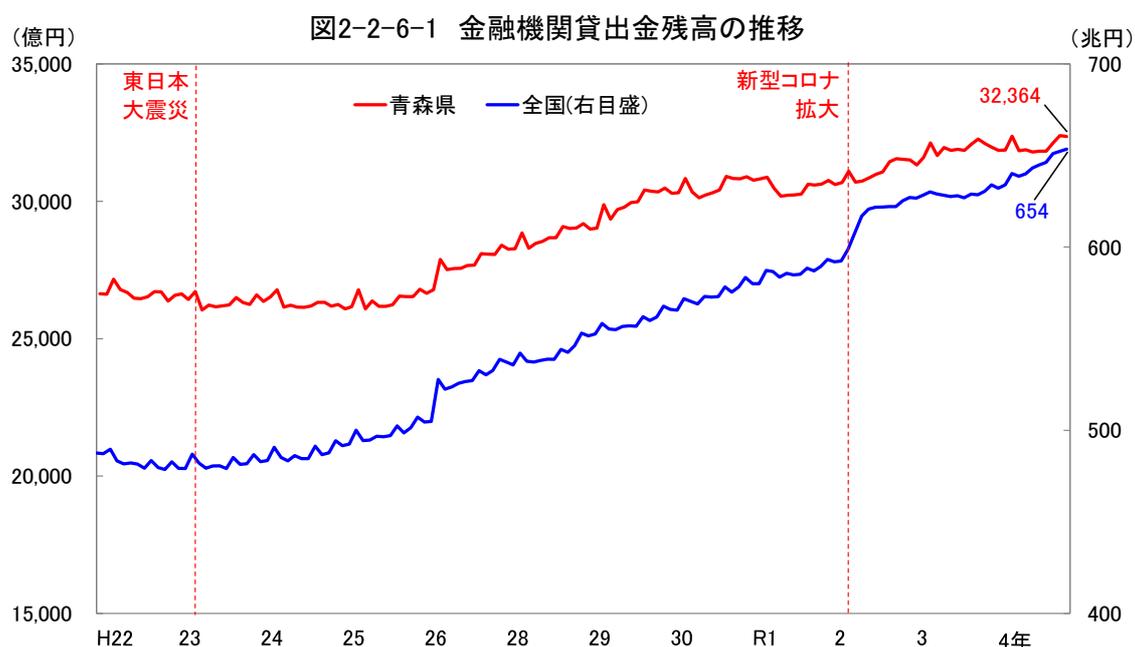
6 金融の動向

(1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金残高は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には、企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期に増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるために減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などによる小幅な増減がある中、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じた後、平成29年(2017年)半ばからほぼ横ばいで推移していました。令和2年(2020年)になると新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要の高まりや各種制度融資の創設などにより、貸出金が増加しましたが、令和4年(2022年)になるとほぼ横ばいで推移し、同年11月には前年比0.8%増の3兆2,364億円となっています。

また、全国も平成24年(2012年)以降増加傾向にあり、令和2年(2020年)には本県と同様の理由で貸出金が増加しましたが、増加幅は本県よりも更に大きくなっています。その後も増加傾向で推移し、令和4年(2022年)11月には前年比3.7%増の653兆5,815億円となっています。(図2-2-6-1)

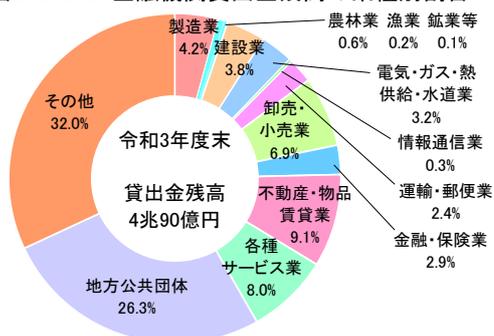


資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会 ※各月末残高、R4年11月分まで

県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が26.3%と最も高く、次いで不動産・物品賃貸業の9.1%、各種サービス業の8.0%となっています。(図2-2-6-2)

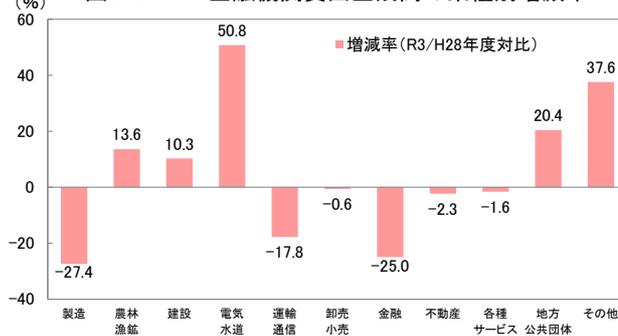
また、平成28年度(2016年度)から令和3年度(2021年度)までの5年間における増減率をみると、電気水道への貸出金が大幅に伸びている一方、製造、金融、運輸通信などでは減少しています。(図2-2-6-3)

図2-2-6-2 金融機関貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

図2-2-6-3 金融機関貸出金残高の業種別増減率

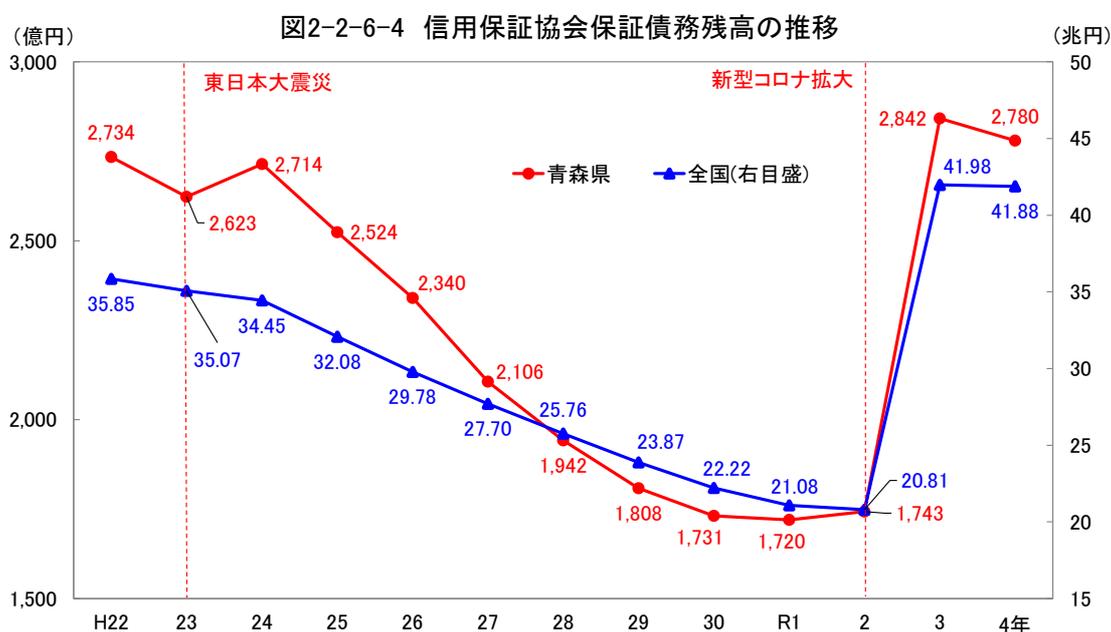


資料) 県内金融機関ディスクロージャー

(2) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高(各年3月末現在)の推移をみると、本県では、平成25年(2013年)以降減少が続いていましたが、令和元年(2019年)に底を打ち、令和3年(2021年)は新型コロナの感染拡大を背景に、前年比63.1%増の2,842億円と大幅に増加しました。令和4年(2022年)は、前年比2.2%減の2,780億円となっています。

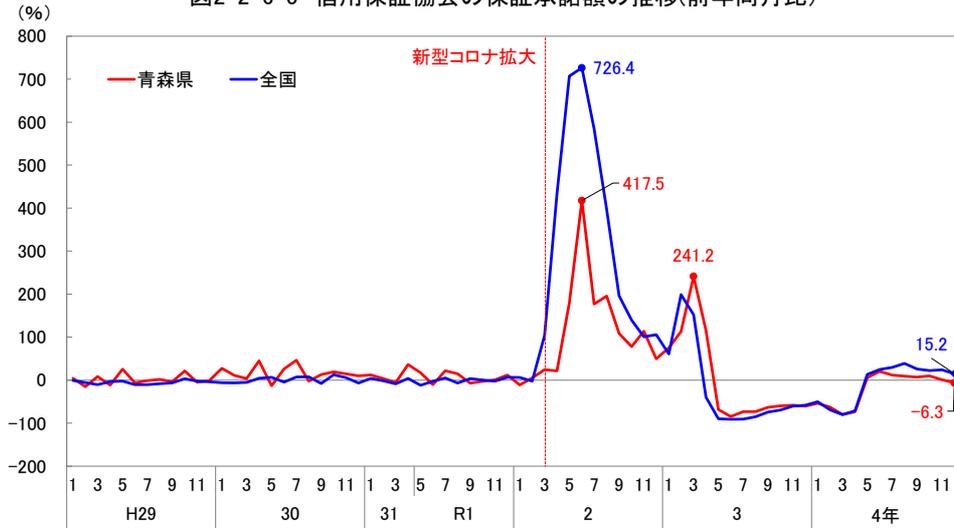
一方、全国は平成23年(2011年)以降減少傾向が続いていましたが、本県同様に、令和元年(2019年)に底を打ち、令和3年(2021年)は前年比101.8%増の41兆9,817億円と大幅に増加しました。令和4年(2022年)は前年比0.2%減の41兆8,817億円となっています。(図2-2-6-4)



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、(一社)全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別に前年同月比で見ると、令和2年(2020年)2月までは、マイナス20%からプラス50%の間で変動していましたが、新型コロナの影響により、5月から前年同月に比べて大きく上昇し、6月には310億9,900万円と前年の約5倍となりました。その後、上昇幅は縮小傾向となり、令和3年(2021年)3月に前年比241.2%増の254億200万円となったものの、5月以降は前年を下回って推移しました。令和4年(2022年)5月以降は上昇に転じ前年を上回って推移しましたが、12月は前年比6.3%減の43億4,486万円となっています。(図2-2-6-5)

図2-2-6-5 信用保証協会の保証承諾額の推移(前年同月比)

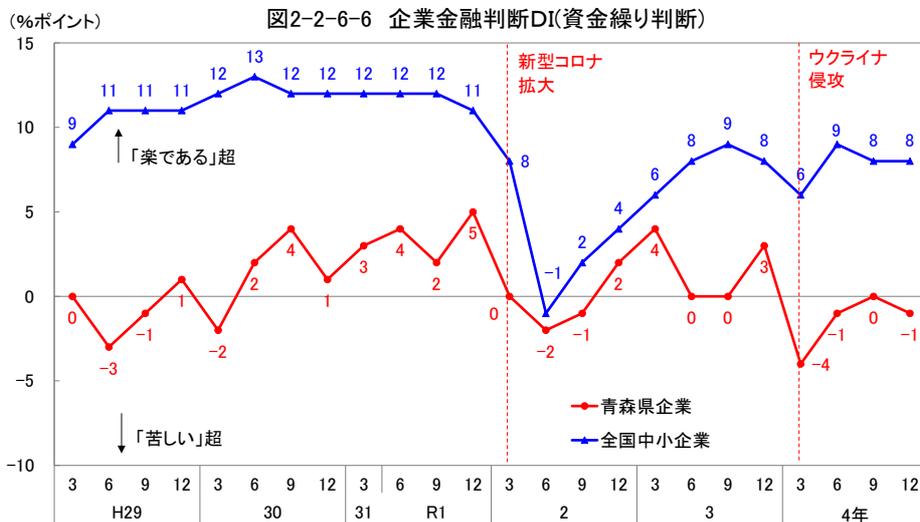


資料) 青森県信用保証協会、(一社)全国信用保証協会連合会

(3) 企業の金融環境

企業金融判断DIから企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断DIは、平成30年(2018年)6月以降プラスで推移していましたが、新型コロナが感染拡大した令和2年(2020年)に悪化し、マイナスに転じました。新型コロナの感染拡大を受けて、企業の資金需要が高まったものの、各種制度融資の創設など資金需要に対応する貸出も増加したことで、同年12月以降は改善し、プラスで推移した後、ロシアのウクライナ侵攻後の令和4年(2022年)3月以降は再び悪化しマイナスで推移しています。なお、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資は、申請件数がコロナ禍前の水準まで減少したことから、令和4年(2022年)9月末に終了となりました。

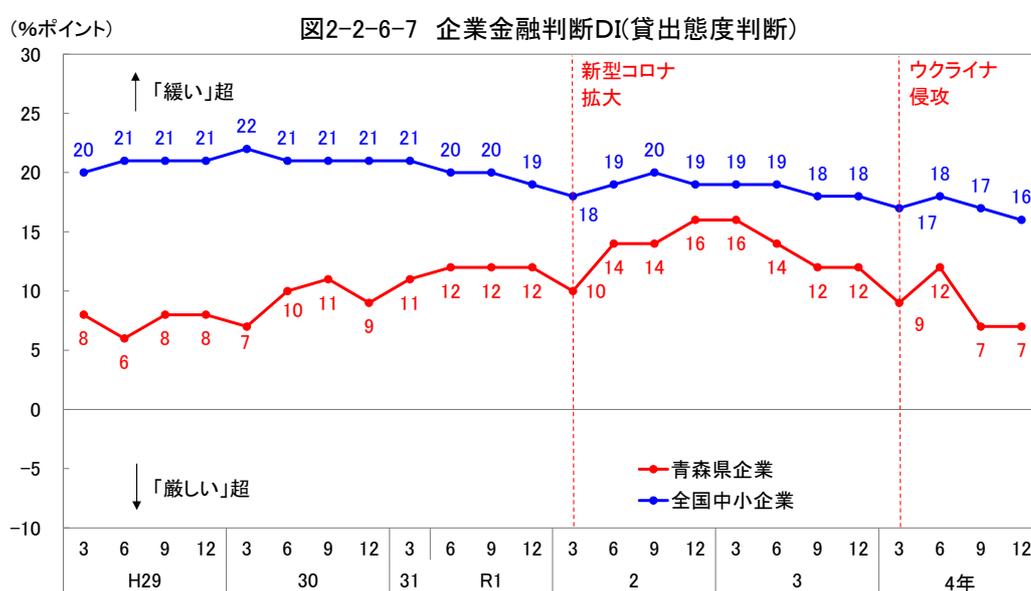
一方、全国(中小企業)の資金繰り判断DIは、平成30年(2018年)6月期のプラス13をピークに堅調に推移していましたが、令和2年(2020年)に入ると急激に悪化し、同年6月期にはマイナスに転じました。その後は改善し、令和4年(2022年)12月期にはプラス8となっています。(図2-2-6-6)



資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

次に、本県企業からみた金融機関の貸出態度判断D Iは、改善の動きが続いており、平成 31 年(2019 年)3 月期以降は概ね 10 ポイントを超えて推移しています。令和 2 年(2020 年)に入ると、新型コロナによる企業や経済への悪影響を食い止めるため、国によって融資制度が拡充されたことなどから貸出態度は緩和し、同年 12 月期には 16 ポイントまで上昇しましたが、令和 3 年(2021 年)以降は下降傾向にあり、ロシアのウクライナ侵攻後の令和 4 年(2022 年)3 月期に 10 を下回り、同年 12 月期は 7 ポイントとなっています。

一方、全国の中小企業からみた金融機関の貸出態度は、本県よりも高い水準で改善の動きが続いており、平成 29 年(2017 年)3 月期以降、プラス 20 前後で概ね安定して推移しました。令和 3 年(2021 年)以降は下降傾向にあるものの、本県よりも変動の幅は小さく、令和 4 年(2022 年)12 月期は 16 ポイントとなっています。(図 2-2-6-7)



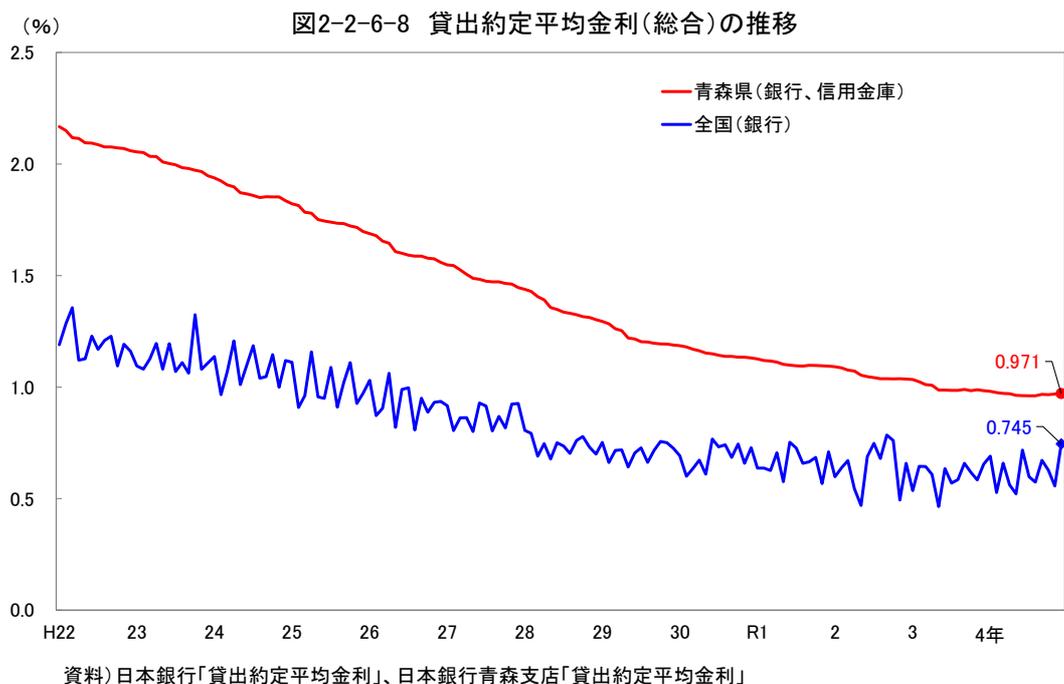
資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

県内企業の資金繰り判断が大幅に悪化していない背景には、貸出金利の低下があると考えられます。

県内の銀行及び信用金庫の貸出約定平均金利は、平成 19 年(2007 年)10 月の 2.495%をピークに低下し、平成 28 年(2016 年)に日本銀行によって導入されたマイナス金利付き量的・質的金融緩和により更に低下を続けています。令和 4 年(2022 年)12 月は 0.971%と、前年同月比で 0.013 ポイントの低下となっています。

なお、全国の銀行をみても、平成 19 年(2007 年)7 月の 1.826%をピークに、小刻みな上昇と低下を繰り返しながらも低下傾向となっており、平成 24 年(2012 年)に 1%を割り込んだ後、令和 3 年(2021 年)5 月には 0.465%まで低下しました。令和 4 年(2022 年)12 月は 0.745%と、前年同月比で 0.09 ポイントの上昇となっています。(図 2-2-6-8)

今後、県内においては地方銀行の合併も計画されていることから、金利の動きについては引き続き注視していく必要があります。



(4) 預貸率の推移

本県の金融機関の預金残高と貸出金残高の推移をみると、まず預金残高は、平成22年(2010年)以降増加傾向で推移しています。令和2年(2020年)になると、1人当たり10万円を支給する「特別定額給付金」や新型コロナ対策として中小企業等に支給する「持続化給付金」などが支給されたことにより、その一部が預金に回ったと考えられ、大幅に増加しました。この傾向は令和3年(2021年)6月まで続きましたが、その後はほぼ横ばいで推移し、令和4年(2022年)12月には前年同月比1.7%増の5兆9,143億円となっています。

次に貸出金残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)に増加に転じています。平成30年(2018年)以降は横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)は新型コロナへの対応のため、国による融資制度が拡充したことなどから増加傾向となっています。令和3年(2021年)以降も、小幅ながら増加する動きがみられ、令和4年(2022年)12月には前年同月比1.2%増の3兆2,368億円となっています。(図2-2-6-9)

これらの結果、本県の金融機関の預貸率²⁷は、平成30年(2018年)後半から低下傾向となり、令和3年(2021年)12月には54.7%となりました。

一方、全国の金融機関(銀行)の預貸率は、緩やかな低下傾向が続いた後、平成30年(2018年)からはほぼ横ばいで推移していましたが、実質預金が増加した令和2年(2020年)5月からは再び低下傾向に転じています。この傾向が令和4年(2022年)5月まで続いた後は上昇傾向に転じ、令和4年(2022年)12月には58.5%となりました。(図2-2-6-10)

²⁷ 預貸率 …金融機関の預金残高に対する貸出金残高の割合をいう。

図2-2-6-9 実質預金、貸出金の推移(青森県)

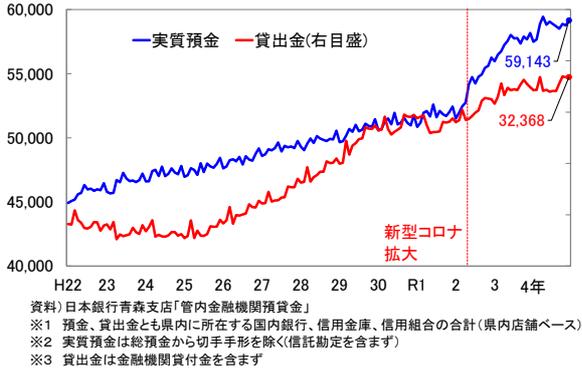
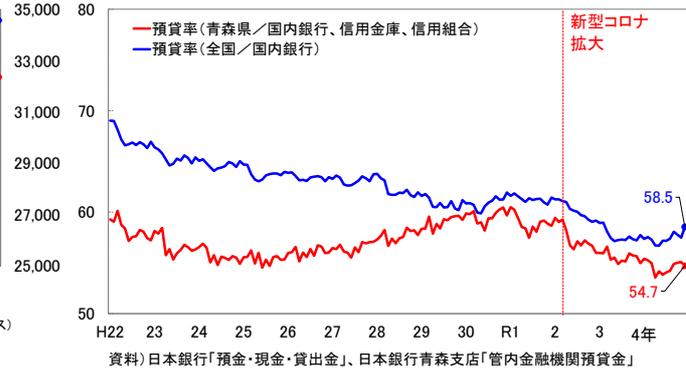


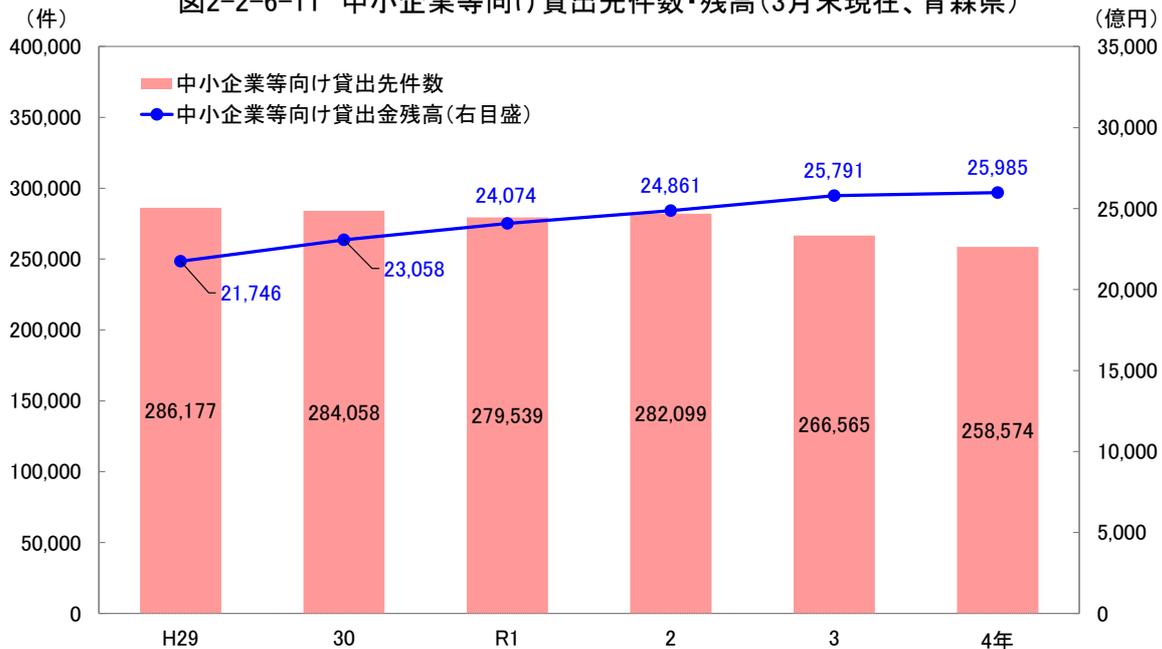
図2-2-6-10 預貸率の推移



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出先件数と貸出金残高の推移をみると、貸出先件数は減少傾向にあり、令和4年(2022年)3月末現在の貸出先件数は、前年同月比3.0%減の25万8,574件となっています。

一方、貸出金残高は年々増加しており、令和4年(2022年)3月末現在の貸出金残高は、前年同月比0.8%増の2兆5,985億円となっています。(図2-2-6-11)

図2-2-6-11 中小企業等向け貸出先件数・残高(3月末現在、青森県)



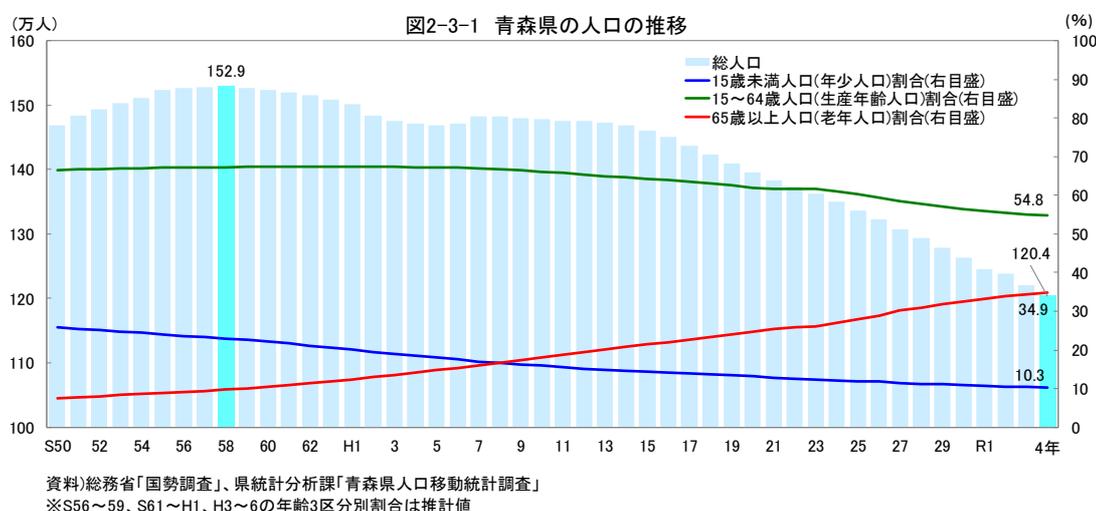
資料) 金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー
 ※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計(各年3月末)

第3節 青森県の人口

1 青森県の人口の推移

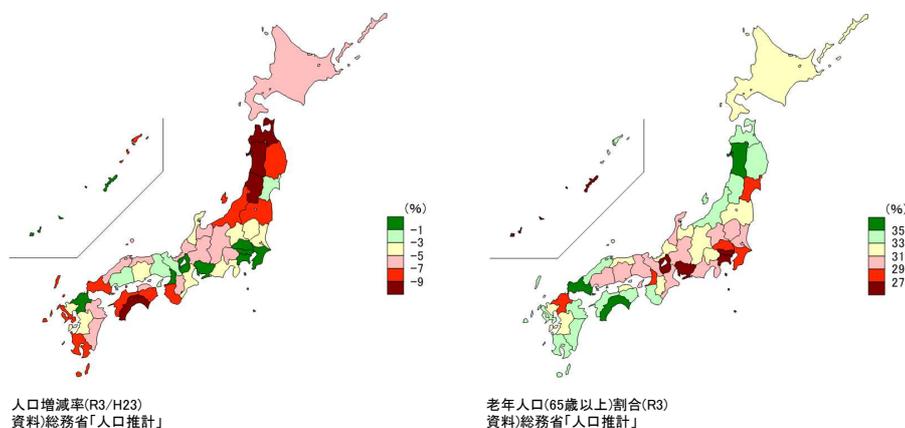
青森県の人口²⁸は、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、令和4年(2022年)には120万4,343人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)

大都市圏では若年層を中心に全国から人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、平成23年(2011年)から令和3年(2021年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス10.4%と、秋田県(マイナス12.1%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。



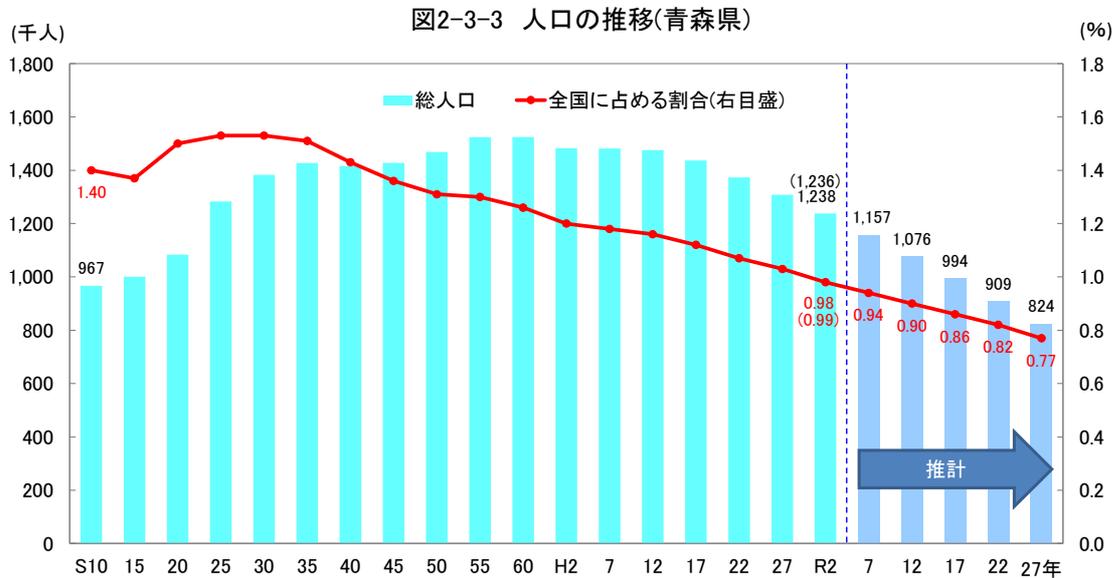
また、65歳以上人口(老年人口)割合を都道府県別にみると、全国的に超高齢社会(65歳以上の人口が全体の21%以上を占める社会)となっており、令和3年(2021年)の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は34.3%と、全国で7番目に高くなっています。(図2-3-2)

図2-3-2 全国の人口の増減率と65歳以上人口割合



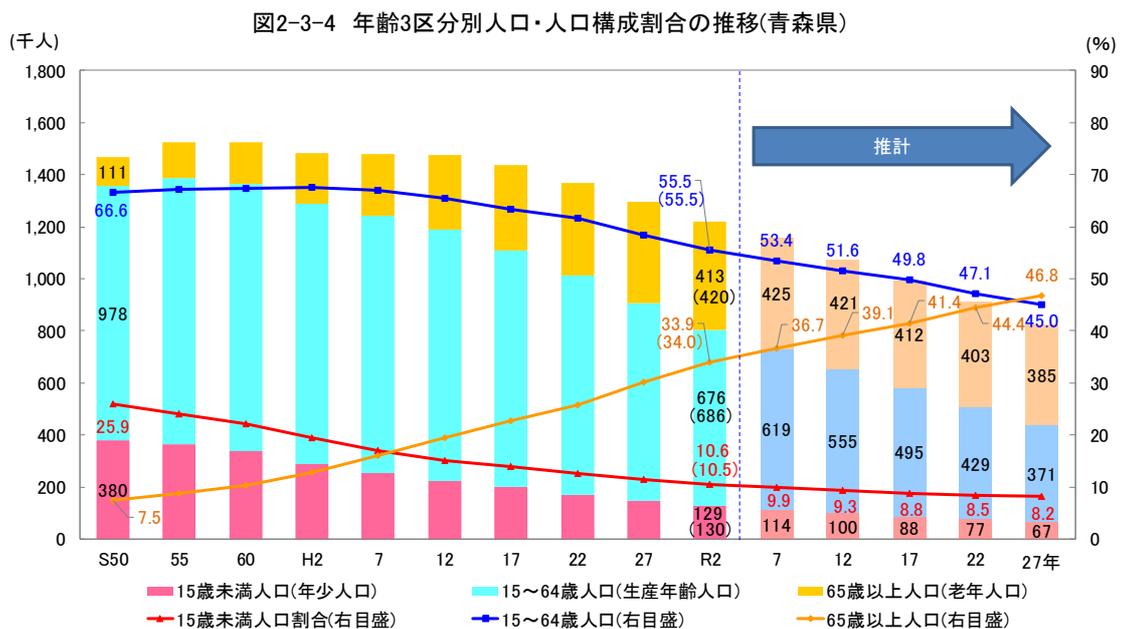
²⁸ここでいう人口は、推計人口。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口としている。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、令和7年(2025年)時点で115万7千人(平成27年(2015年)比:マイナス15万1千人)、令和17年(2025年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、100年ぶりに100万人を下回る99万4千人(平成27年(2015年)比:マイナス31万4千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。(図2-3-3)



資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)について」
 ※昭和20年は資源調査法に基づいて行った人口調査結果
 ※令和2年の括弧書きは、国立社会保障・人口問題研究所の推計値

将来推計人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加し、令和27年(2025年)には、15~64歳人口(生産年齢人口)の割合を上回ります。(図2-3-4)

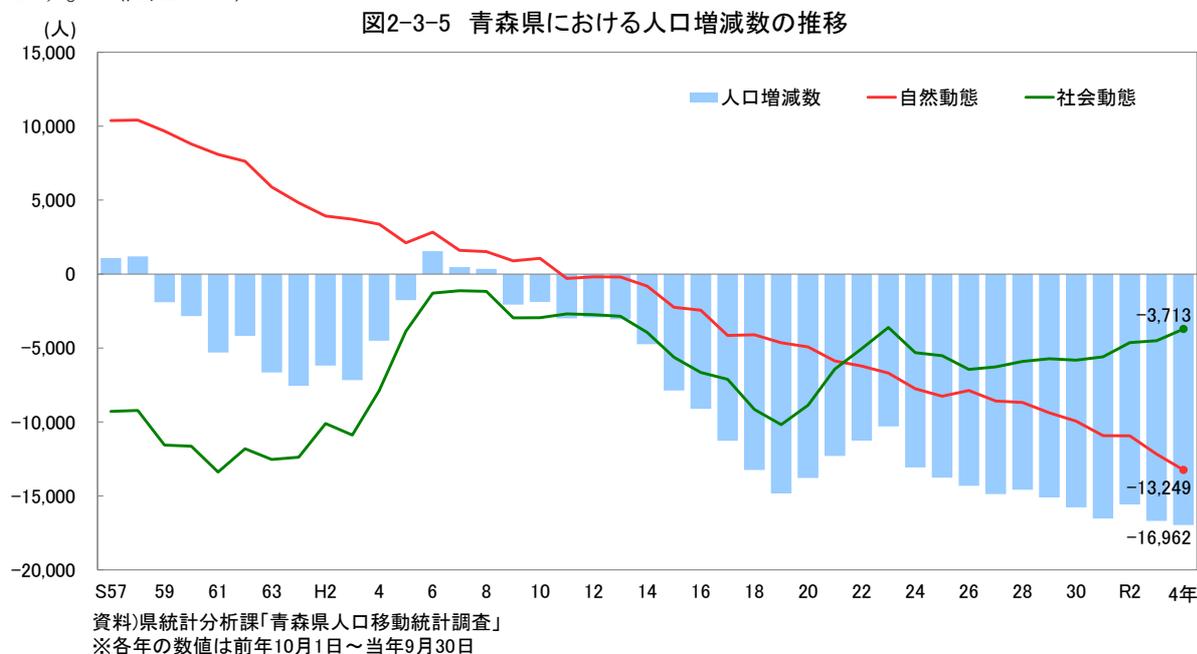


資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)について」
 ※昭和30年から令和2年の国勢調査データ(実績値)は、年齢不詳を含まない。
 ※令和2年の括弧書きは、国立社会保障・人口問題研究所の推計値

2 青森県の人口動態

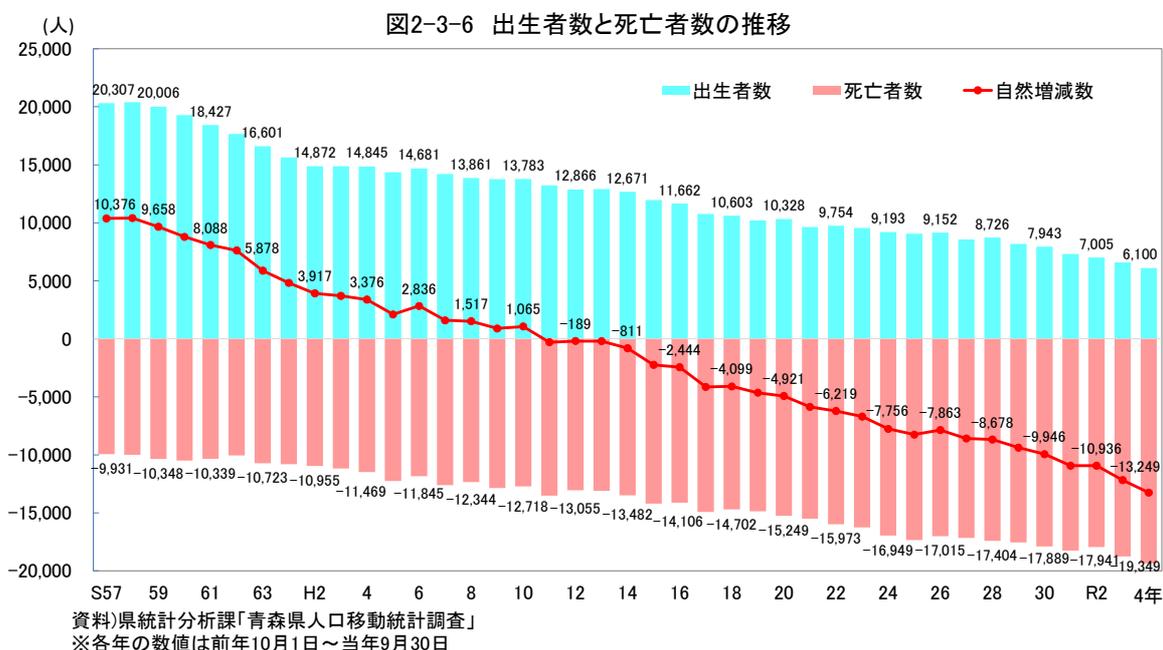
次に、本県の人口動態を、自然動態(出生者数－死亡者数)と、社会動態(転入者数－転出者数)の2つの側面からみます。

昭和57年(1982年)からの人口増減数の推移をみると、平成22年(2010年)には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、これ以降は、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。(図2-3-5)



(1) 自然動態

令和3年(2021年)10月から令和4年(2022年)9月の自然動態は、出生者数が6,100人、死亡者数が1万9,349人であり、自然増減数は1万3,249人減少となりました。出生者数は減少傾向、死亡者数は増加傾向が続いています。これは、15～49歳の女性人口の減少や高齢化の進行などが背景にあり、この傾向は今後も続くと思込まれます。(図2-3-6)

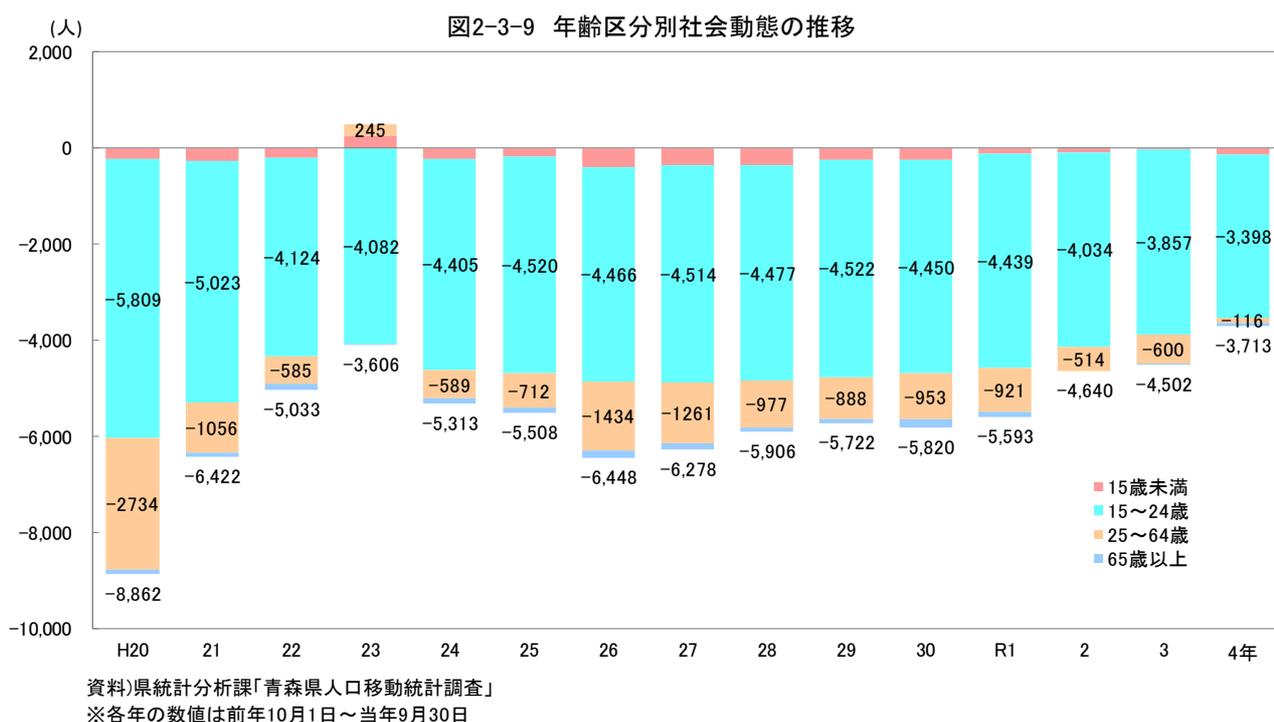
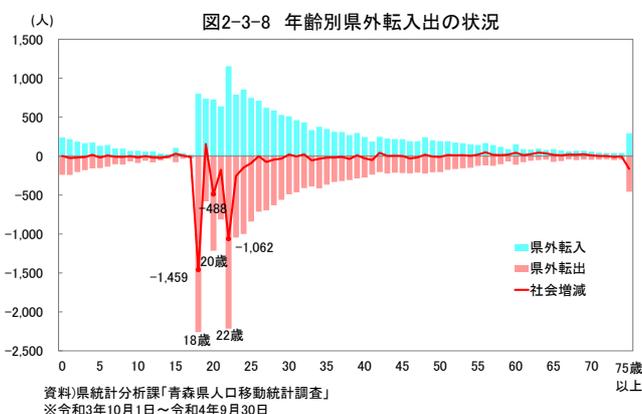
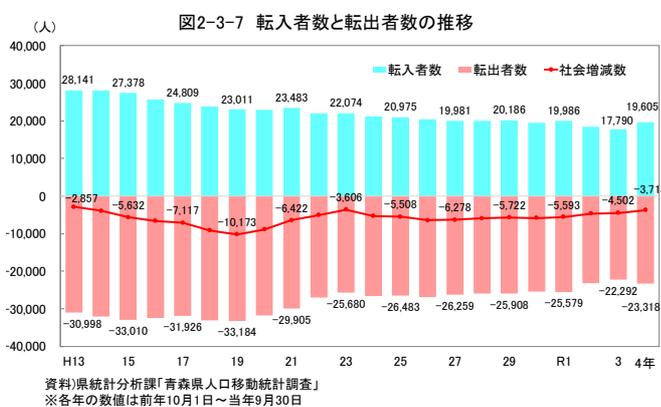


(2) 社会動態

令和3年(2021年)10月から令和4年(2022年)9月の社会動態は、県外からの転入者数が1万9,605人、県外への転出者数が2万3,318人であり、社会増減数は3,713人減少となりました。新型コロナ対策の行動制限が緩和され社会経済活動が再開したことにより、転入者数、社会減少数は昨年に比べ、それぞれ1,815人増加、789人減少となっています。(図2-3-7)

県外との転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の転出超過が際立っています。(図2-3-8)

年齢別の社会動態の推移をみると、平成24年(2012年)から令和元年(2019年)までは、15~24歳の転出超過数は4,500人前後で推移してきましたが、令和2年(2020年)以降、縮小傾向に転じ、令和3年(2021年)10月から令和4年(2022年)9月の転出超過数は、昨年から更に縮小しました。25~64歳の転出超過数は116人と、縮小傾向だった昨年から484人減少し、15~24歳と同様、転出超過数の縮小に影響を与えています。(図2-3-9)



(3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では、市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

令和3年(2021年)10月から令和4年(2022年)9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、転勤が33.7%で最も高く、次いで就職が13.7%となっています。また、「県外への転出」では、就職が30.1%で最も高く、次いで転勤が26.3%となっています。

転出超過となっている若年層についてみると、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が45.2%で最も高く、次いで転勤(主に親の転勤によるものと推測される)が25.8%となり、「県外への転出」では就学が53.8%で最も高く、次いで就職が37.3%となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、就職が33.0%、転勤が19.8%、退職が14.8%と分散していますが、「県外への転出」では就職が61.2%と大きな割合を占めています。(図2-3-10～11、表2-3-1～2)

図2-3-10 「県外からの転入」の移動理由

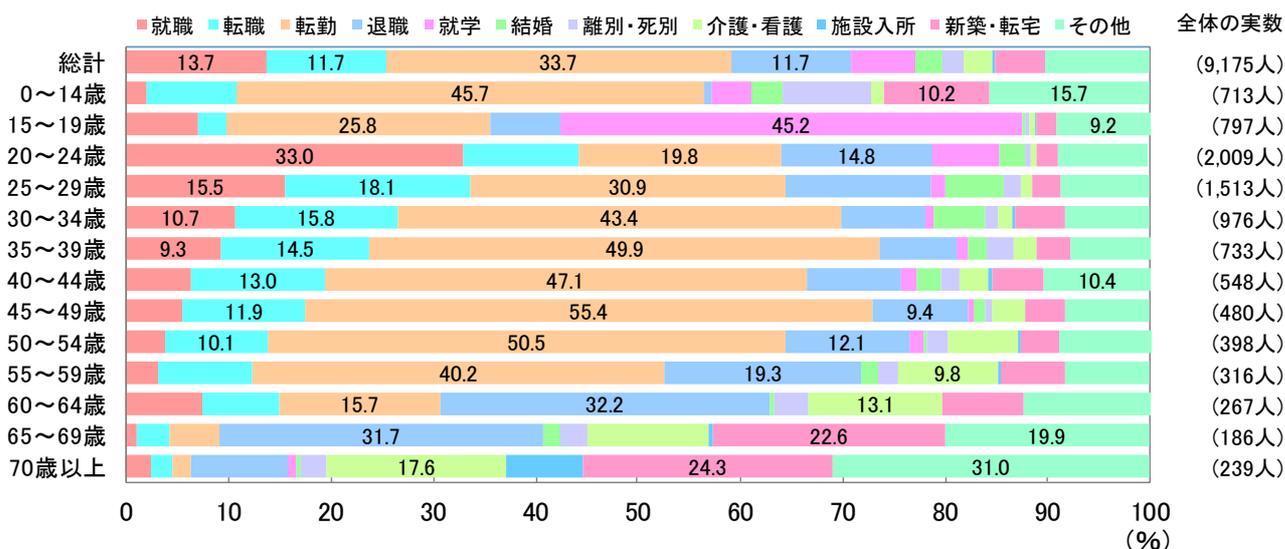


表2-3-1 「県外からの転入」の移動理由

(単位:%)

移動理由	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	13.7	11.7	33.7	11.7	6.3	2.7	2.0	2.8	0.3	4.9	10.2
0～14歳	2.1	8.7	45.7	0.7	3.9	3.1	8.6	1.3	0.0	10.2	15.7
15～19歳	7.0	2.8	25.8	6.8	45.2	0.3	0.3	0.6	0.1	2.0	9.2
20～24歳	33.0	11.2	19.8	14.8	6.6	2.5	0.5	0.5	0.0	2.1	8.8
25～29歳	15.5	18.1	30.9	14.2	1.3	5.8	1.7	1.1	0.0	2.7	8.7
30～34歳	10.7	15.8	43.4	8.2	0.9	4.9	1.3	1.4	0.3	4.9	8.1
35～39歳	9.3	14.5	49.9	7.4	1.2	1.8	2.6	2.2	0.0	3.4	7.8
40～44歳	6.4	13.0	47.1	9.3	1.5	2.4	1.8	2.7	0.4	5.1	10.4
45～49歳	5.6	11.9	55.4	9.4	0.6	1.0	0.8	3.1	0.0	4.0	8.1
50～54歳	3.8	10.1	50.5	12.1	1.5	0.3	2.0	6.8	0.3	3.8	9.0
55～59歳	3.2	9.2	40.2	19.3	0.0	1.6	1.9	9.8	0.3	6.3	8.2
60～64歳	7.5	7.5	15.7	32.2	0.0	0.4	3.4	13.1	0.0	7.9	12.4
65～69歳	1.1	3.2	4.8	31.7	0.0	1.6	2.7	11.8	0.5	22.6	19.9
70歳以上	2.5	2.1	1.7	9.6	0.8	0.4	2.5	17.6	7.5	24.3	31.0

資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※令和3年10月1日～令和4年9月30日(同伴者含む)

図2-3-11 「県外への転出」の移動理由

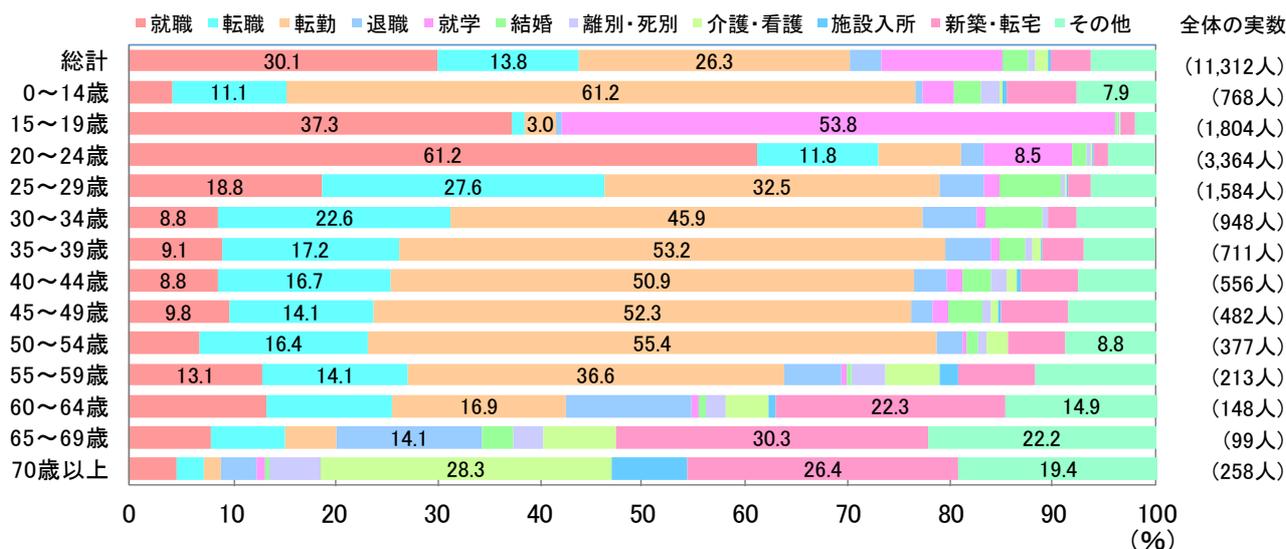


表2-3-2 「県外への転出」の移動理由

(単位: %)

移動理由	就職	転職	転勤	退職	就学	結婚	離別・死別	介護・看護	施設入所	新築・転宅	その他
総計	30.1	13.8	26.3	3.0	11.9	2.5	0.7	1.2	0.3	3.9	6.3
0～14歳	4.3	11.1	61.2	0.7	3.1	2.6	1.8	0.3	0.3	6.8	7.9
15～19歳	37.3	1.3	3.0	0.6	53.8	0.3	0.1	0.1	0.1	1.3	2.2
20～24歳	61.2	11.8	8.0	2.3	8.5	1.5	0.3	0.2	0.1	1.4	4.6
25～29歳	18.8	27.6	32.5	4.4	1.5	5.9	0.4	0.2	0.1	2.3	6.4
30～34歳	8.8	22.6	45.9	5.3	0.8	5.5	0.6	0.0	0.0	2.7	7.8
35～39歳	9.1	17.2	53.2	4.5	0.8	2.5	0.7	0.8	0.1	4.1	6.9
40～44歳	8.8	16.7	50.9	3.2	1.6	2.7	1.6	0.9	0.4	5.6	7.6
45～49歳	9.8	14.1	52.3	2.1	1.5	3.3	0.8	0.8	0.2	6.6	8.5
50～54歳	6.9	16.4	55.4	2.4	0.5	1.1	0.8	2.1	0.0	5.6	8.8
55～59歳	13.1	14.1	36.6	5.6	0.5	0.5	3.3	5.2	1.9	7.5	11.7
60～64歳	13.5	12.2	16.9	12.2	0.7	0.7	2.0	4.1	0.7	22.3	14.9
65～69歳	8.1	7.1	5.1	14.1	0.0	3.0	3.0	7.1	0.0	30.3	22.2
70歳以上	4.7	2.7	1.6	3.5	0.8	0.4	5.0	28.3	7.4	26.4	19.4

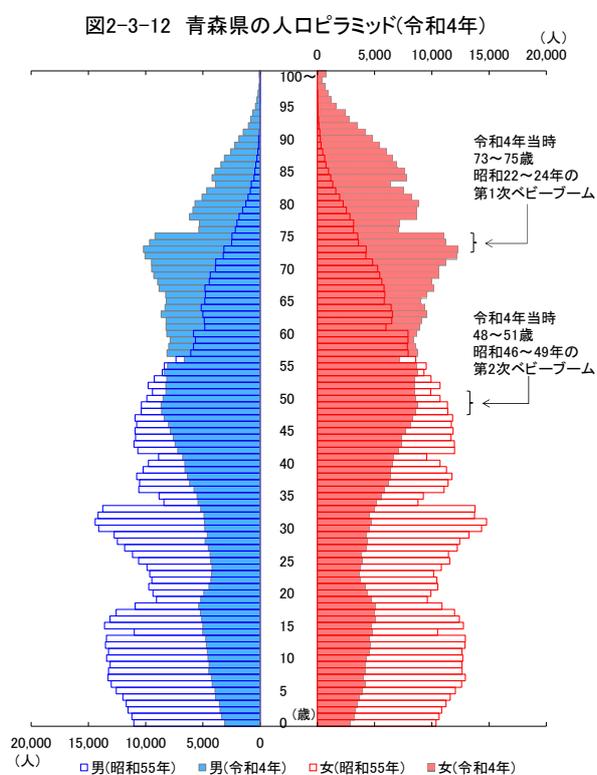
資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※令和3年10月1日～令和4年9月30日(同伴者含む)

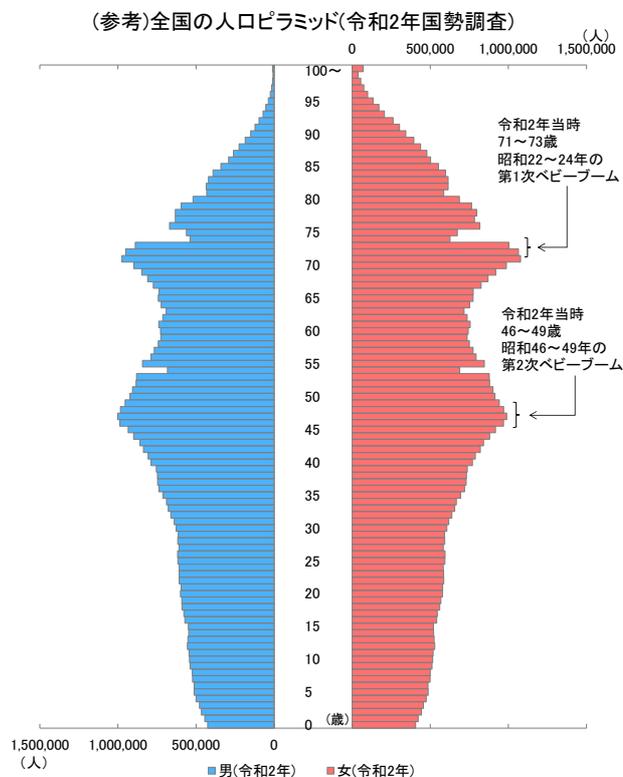
3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった平成初期(1990年代前半)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-5を参照)

また、令和4年(2022年)と昭和55年(1980年)の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が73歳～75歳となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-12)



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」



資料)総務省「国勢調査」

次に、市町村別の人口動態について、令和4年(2022年)と平成24年(2012年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町とおいらせ町の2町のみで、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島地域での減少が顕著となっており、風間浦村、佐井村では30%を超える減少率、今別町、大間町、深浦町では25%を超える減少率となっています。その他、中泊町、外ヶ浜町、新郷村、蓬田村、大鰐町、鱒ヶ沢町、三戸町、西目屋村、田子町の9町村において20%を超える減少率となるなど、県平均の16.3%を超える減少率となったのは40市町村中、19市町村でした。

また、令和4年(2022年)における65歳以上人口の割合をみると、県平均の40.1%を上回ったのは18市町村となっており、中でも今別町の57.8%を始め、深浦町、外ヶ浜町、新郷村の4町村で50%を上回っています。その他、佐井村、風間浦村、中泊町、鱒ヶ沢町、田子町、蓬田村、大鰐町、三戸町、平内町、七戸町、五戸町、南部町、横浜町、つがる市、西目屋村の15市町村において40%を上回るなど、人口減少率が高い地域で65歳以上人口の割合も高くなっています。一方、65歳以上人口の割合が最も低いのは六ヶ所村で26.5%、次いで三沢市が28.1%、おいらせ町が28.5%などとなっています。(図2-3-13)

図2-3-13 市町村別の人口動態

